

# 各務原市の現況

令和5年2月

各務原市

## はじめに

この資料は、審議会委員の皆様にご覧いただき、各務原市の概況をとらえて頂くため、人口・世帯の基本指標及び、次期総合計画の検討材料として、主な政策分野ごとの状況を整理した資料を作成しました。

あわせて、市の特徴を把握できるよう、公表されている基本的な統計データを用い、近隣自治体との比較を行いました。なお、近隣自治体の人口が異なることから、基本的に人口当たりの量を示しています。

# 目次

第1編 まちの現況.....	1
1. 人口・世帯.....	1
(1)人口.....	1
(2)世帯.....	9
2. 市民協働.....	14
(1)市民協働.....	14
(2)広報活動.....	15
(3)人権・平和.....	16
3. 教育・文化・スポーツ.....	18
(1)学校教育.....	18
(2)生涯学習.....	20
(3)文化芸術・歴史.....	21
(4)スポーツ.....	23
4. 環境.....	28
(1)環境保護・環境保全.....	28
(2)循環型社会.....	29
(3)生活環境.....	31
5. 保健・医療.....	32
(1)保健・予防.....	32
(2)地域医療.....	35
6. 福祉・社会保障.....	36
(1)地域福祉.....	36
(2)社会保障.....	38
(3)高齢者福祉.....	41
(4)障がい者福祉.....	43
(5)子ども福祉.....	44
7. 防災・防犯.....	46
(1)防災・消防・救急.....	46
(2)防犯・交通安全.....	48
(3)市民相談.....	49
8. 基盤整備.....	50
(1)都市空間.....	50
(2)交通体系.....	56
(3)上下水道.....	58
9. 産業.....	59
(1)農業.....	59
(2)商工業.....	61
(3)観光・交流.....	65

(4)雇用 .....	66
10. 行財政 .....	69
(1)行政運営 .....	69
(2)財政運営 .....	70
第2編 都市比較 .....	74
概要 .....	74
1. 人口構造 .....	75
2. 地域力・人権 .....	77
3. 教育・文化・スポーツ .....	78
4. 環境 .....	80
5. 保健・医療 .....	81
6. 福祉・社会保障 .....	82
7. 防災・防犯 .....	84
8. 基盤整備 .....	86
9. 産業 .....	88
10. 行財政 .....	90
11. 都市比較のまとめ .....	92

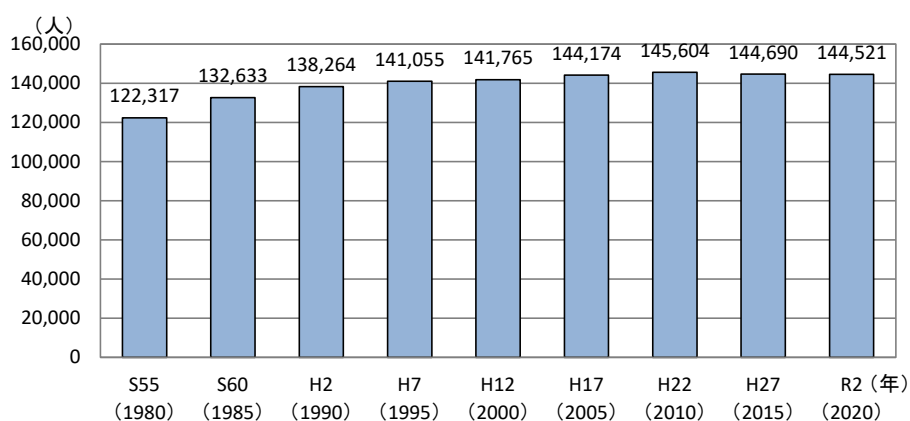
# 第1編 まちの現況

## 1. 人口・世帯

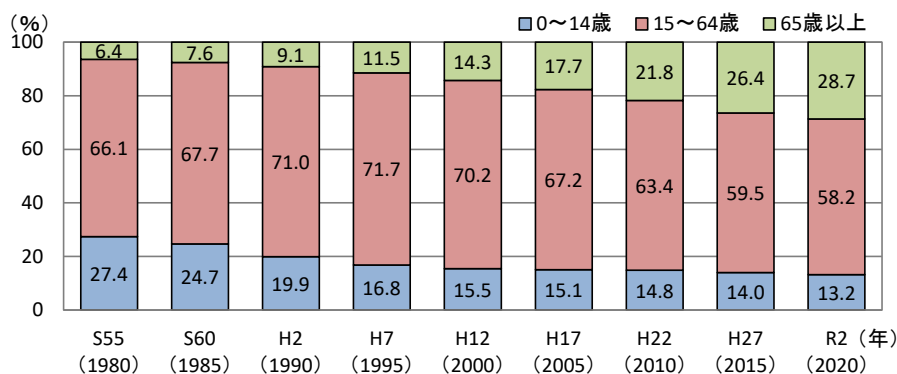
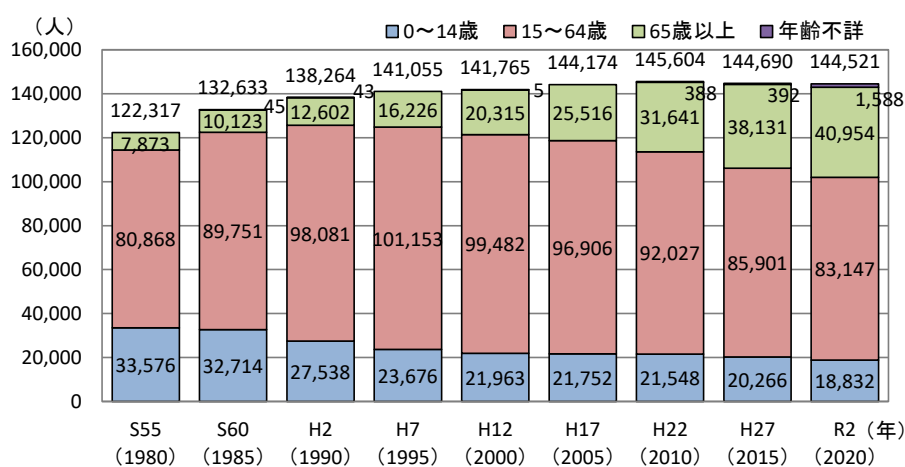
### (1)人口

- 人口は、昭和55年(1980年)以降も緩やかに増加していたが、平成22年(2010年)をピークに減少に転じており、令和2年(2020年)の人口は144,521人となっている。
- 年齢3区分別人口は、0～14歳人口が減少傾向、15～64歳人口は平成7年(1995年)をピークに減少へと転じ、以降は減少傾向が続いている。65歳以上人口は一貫して増加傾向となっている。

人口の推移



年齢3区分別人口と比率の推移



注:年齢3区分別人口の比率は、年齢不詳人口を除き算出している。

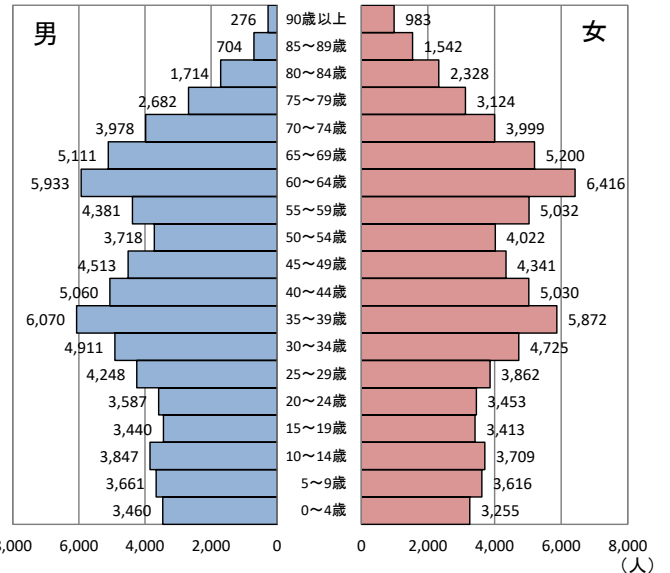
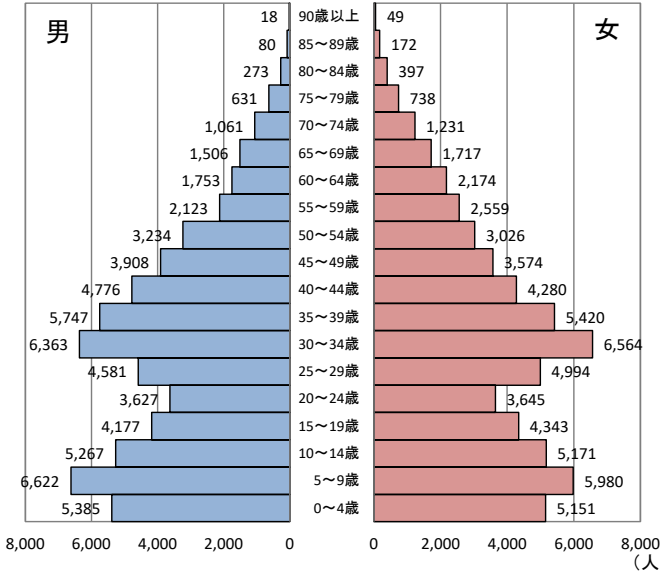
資料:総務省「国勢調査」

- 人口構造は、昭和 55 年(1980 年)には 0～14 歳と 30～44 歳の層が厚くなっていたが、平成 22 年(2010 年)には 0～14 歳の厚みがなくなり、55～74 歳の層に厚みが増し、少子高齢化が進んでいる。さらに、令和 2 年(2020 年)は高齢層の厚みのピークが 70～79 歳に移っており、高齢化が進展しているのがわかる。

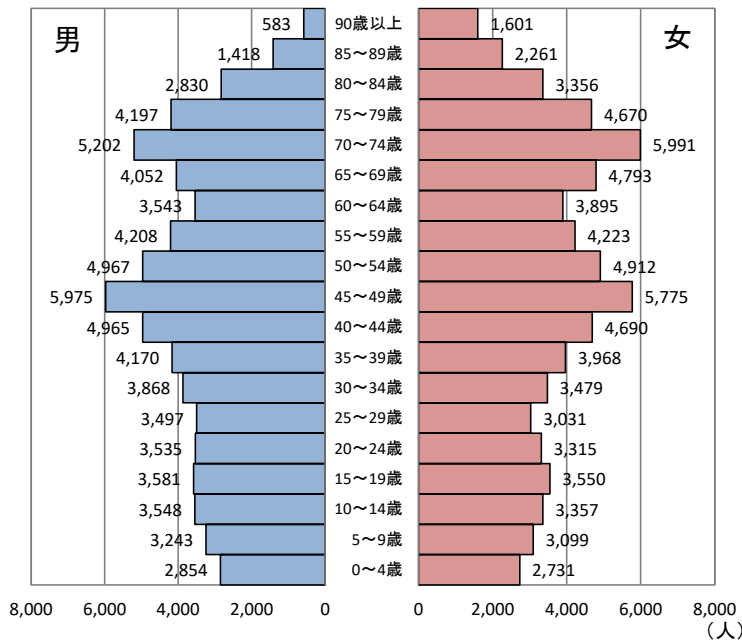
5歳階級別人口構造

【昭和 55 年(1980 年)】

【平成 22 年(2010 年)】



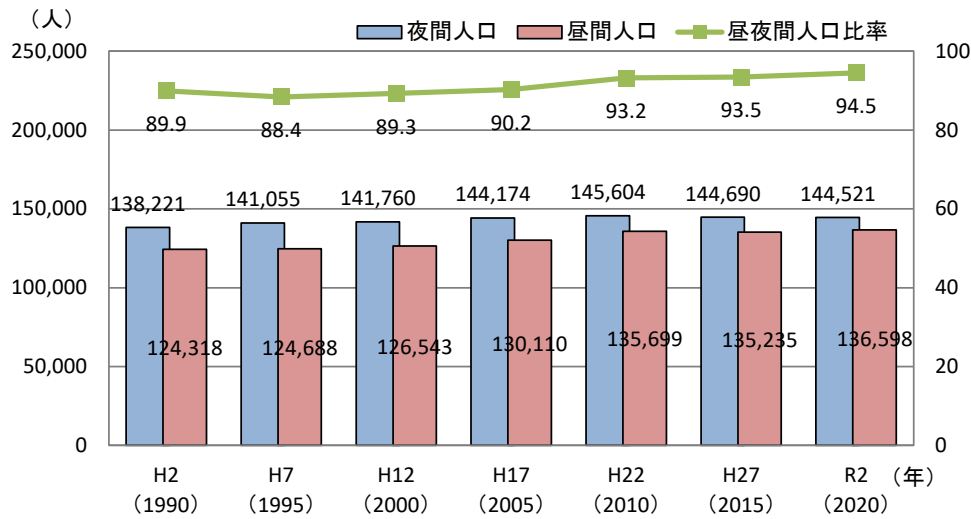
【令和 2 年(2020 年)】



資料:総務省「国勢調査」

- 昼間人口は増加傾向で、令和 2 年(2020 年)の昼夜間人口比率は 94.5%となっている。
- 令和 2 年(2020 年)の流入、流出の状況を見ると、流出人口が流入人口を上回っている。
- 流入の超過数が多いのは、県内では羽島市、瑞穂市、山泉市で、県外では一宮市である。
- 流出の超過数が多いのは、県内では岐阜市、関市で、県外では名古屋市、犬山市、小牧市、大口町、春日井市である。

昼夜間人口比率の推移



資料:総務省「国勢調査」

流入、流出の状況(令和 2 年(2020 年))

流入元・流出先	流入			流出			流入-流出 超過数
	就業者	通学者	流入人口	就業者	通学者	流出人口	
岐阜県(以下の市を除く)	2,581	204	2,785	2,323	133	2,456	329
岐阜市	8,966	623	9,589	8,387	2,047	10,434	-845
羽島市	638	124	762	374	62	436	326
瑞穂市	450	62	512	199	55	254	258
山泉市	325	17	342	113	2	115	227
関市	2,163	66	2,229	2,206	206	2,412	-183
北方町	146	10	156	34	21	55	101
多治見市	127	6	133	223	4	227	-94
大垣市	428	33	461	498	52	550	-89
川辺町	121	14	135	60	0	60	75
可児市	713	31	744	749	65	814	-70
大野町	90	9	99	32	1	33	66
美濃加茂市	962	50	1,012	979	90	1,069	-57
笠松町	660	39	699	484	158	642	57
安八町	78	3	81	29	0	29	52
池田町	52	12	64	13	0	13	51
愛知県(以下の市を除く)	806	31	837	951	106	1,057	-220
名古屋市	559	16	575	4,110	835	4,945	-4,370
犬山市	887	5	892	1,818	17	1,835	-943
小牧市	276	9	285	1,194	9	1,203	-918
大口町	153	3	156	736	6	742	-586
春日井市	182	5	187	332	66	398	-211
江南市	1,008	4	1,012	1,113	50	1,163	-151
一宮市	1,743	22	1,765	1,591	26	1,617	148
稲沢市	163	6	169	293	13	306	-137
豊田市	16	4	20	114	32	146	-126
日進市	12	0	12	41	69	110	-98
豊山町	12	0	12	98	0	98	-86
北名古屋市	113	4	117	179	14	193	-76
清須市	56	1	57	129	2	131	-74
刈谷市	12	1	13	74	8	82	-69
長久手市	12	0	12	29	42	71	-59
その他の都道府県	196	28	224	284	91	375	-151
計	24,706	1,442	26,148	29,789	4,282	34,071	-7,923

資料:総務省「国勢調査」

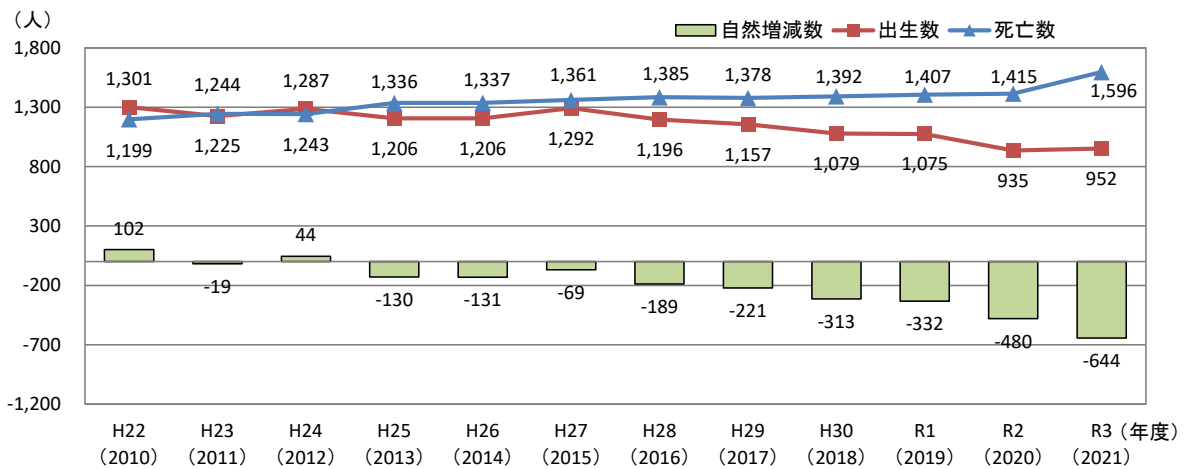
- 令和 2 年(2020 年)の市内就業者の状況は、市内常住の就業者が 36,200 人、県内他市町村からの就業者が 18,500 人、県外からの就業者が 6,206 人となっている。
- 出生数、死亡数の推移をみると、平成 25 年度(2013 年度)に死亡数が出生数を上回り、以降は出生数が減少していることから、死亡数と出生数の差が広がっている。
- 合計特殊出生率は、平成 15～19 年(2003～2007 年)まで減少が継続したが、平成 20～24 年(2008～2012 年)以降は増加に転じ、平成 25～29 年(2013～2017 年)には岐阜県を上回っている。

### 市内就業者の状況(令和 2 年(2020 年))

	各務原市に住み 市内で就業	県内他市町村に住み 市内で就業	県外に住み 市内で就業
市内の就業者数(人)	36,200	18,500	6,206

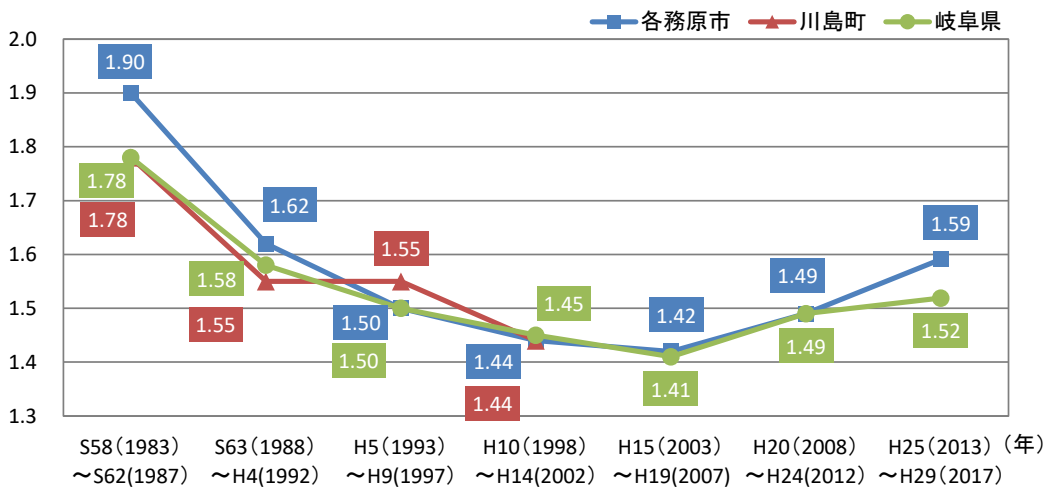
資料:総務省「国勢調査」

### 出生数、死亡数の推移



資料:各務原市「統計書かかみがはら」

### 合計特殊出生率の推移

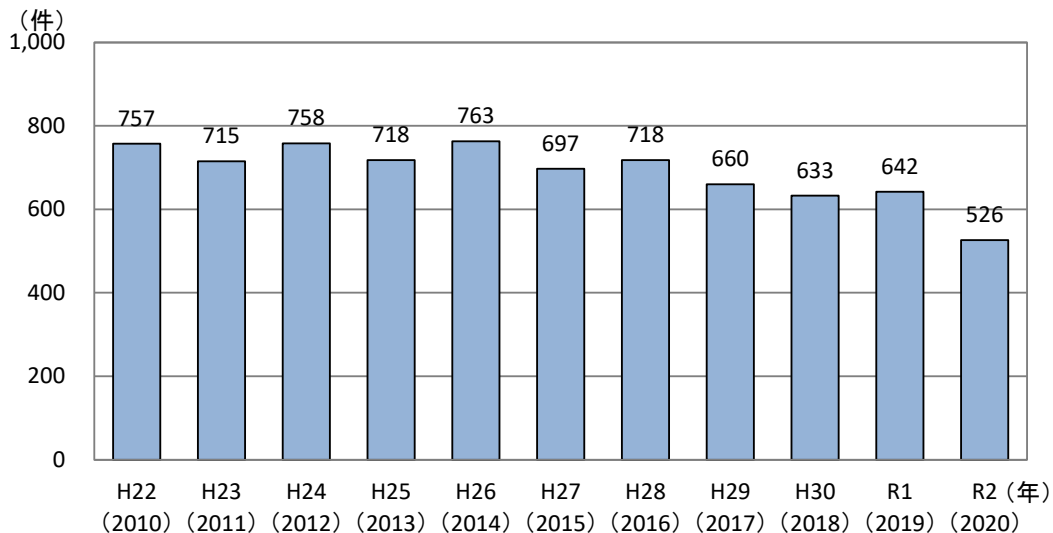


資料:厚生労働省「人口動態統計特殊報告」



- 婚姻数は増減を繰り返しながら緩やかに減少しており、令和2年(2020年)には526件となっている。
- 未婚率は、男性、女性ともに25歳以上のすべての年代で平成7年(1995年)よりも増加している。
- 男性では特に35～39歳、40～44歳の未婚率が増加しており、女性では特に25～29歳、30～34歳の未婚率が増加している。

### 婚姻数の推移



資料:岐阜県「岐阜県統計書」

### 未婚率の推移

#### 【男性】

	H7年 (1995)	H12年 (2000)	H17年 (2005)	H22年 (2010)	H27年 (2015)	R2年 (2020)
15～19歳	99.7	99.6	99.6	99.8	99.9	99.8
20～24歳	93.5	91.9	92.6	94.6	95.6	95.7
25～29歳	63.8	66.6	68.9	69.1	73.0	73.3
30～34歳	30.4	37.0	42.9	44.4	44.0	44.8
35～39歳	15.0	20.2	27.7	31.9	32.5	31.6
40～44歳	10.9	12.8	17.4	24.5	27.2	26.6
45歳以上	2.7	3.6	4.7	6.3	8.7	11.1
15歳以上	29.8	28.7	28.3	28.5	29.2	29.6

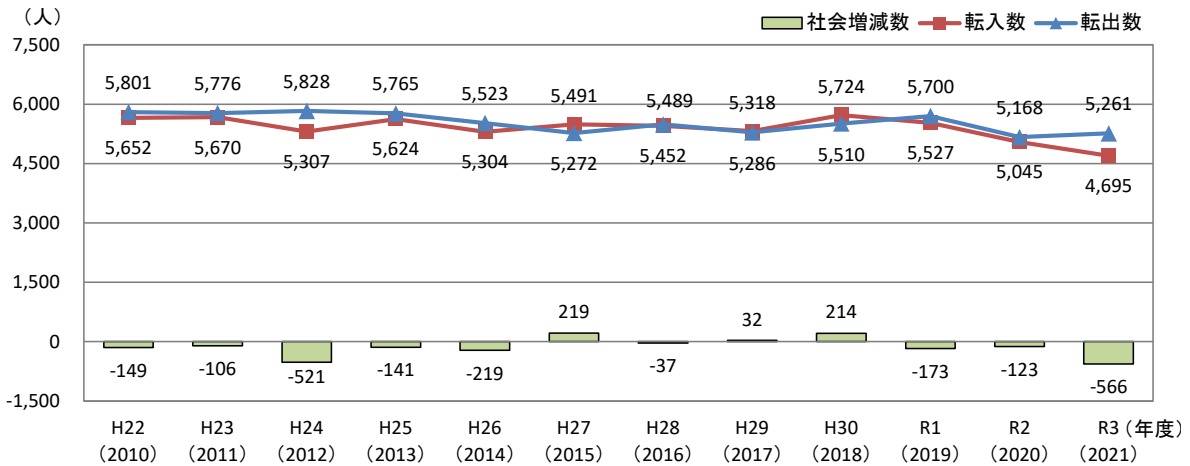
#### 【女性】

	H7年 (1995)	H12年 (2000)	H17年 (2005)	H22年 (2010)	H27年 (2015)	R2年 (2020)
15～19歳	99.4	99.2	99.2	99.4	99.6	99.7
20～24歳	87.3	87.4	88.2	89.1	91.0	92.5
25～29歳	42.8	49.5	55.8	54.5	56.4	58.7
30～34歳	12.5	20.3	24.3	30.2	27.4	27.4
35～39歳	4.7	8.9	13.9	17.1	20.1	18.4
40～44歳	3.5	4.1	8.1	12.2	14.2	16.2
45歳以上	1.7	1.9	2.3	3.0	4.0	5.4
15歳以上	24.0	22.3	20.9	20.2	20.2	20.7

資料:総務省「国勢調査」

- 転入数、転出数は、概ね同様の傾向で、緩やかな増減を繰り返しながら推移している。
- 令和 2 年(2020 年)の転入出の状況をみると、県内で転入者数が最も多いのは岐阜市(1,880 人)で、関市(461 人)、岐南町(283 人)、可児市(281 人)が続いている。
- 県内で転出者数が最も多いのは岐阜市(2,127 人)で、関市(362 人)、岐南町(313 人)、美濃加茂市(257 人)が続いている。

転入数、転出数の推移



資料:各務原市「統計書かかみがはら」

各務原市と県内市町村間の転入出の状況(令和 2 年(2020 年))

転入元	転入者数 (人)	転出先	転出者数 (人)
岐阜市	1,880	岐阜市	2,127
関市	461	関市	362
岐南町	283	岐南町	313
可児市	281	美濃加茂市	257
美濃加茂市	232	可児市	229
笠松町	190	笠松町	208
大垣市	182	大垣市	175
羽島市	129	瑞穂市	154
高山市	117	羽島市	115
瑞穂市	116	高山市	91
		坂祝町	91

資料:総務省「国勢調査」

- 他都道府県で転入者数が最も多いのは愛知県(3,097人)で、東京都(396人)、静岡県(287人)、埼玉県(258人)、神奈川県(220人)が続いており、関東圏の1都2県が含まれている。
- 他都道府県で転出者数が最も多いのは愛知県(3,299人)で、東京都(644人)、静岡県(352人)、埼玉県(347人)、神奈川県(287人)が続いており、関東圏の1都2県が含まれている。
- 県内で転入超過数が最も多いのは関市(99人)で、可児市(52人)が続いており、転出超過数が最も多いのは岐阜市(-247人)で、瑞穂市(-38人)が続いている。
- 他都道府県で転出超過数が最も多いのは東京都(-248人)で、愛知県(-202人)、埼玉県(-89人)、神奈川県(-67人)、京都府(-66人)、静岡県(-65人)が続いている。

各務原市と他都道府県間の転入出の状況(令和2年(2020年))

転入元	転入者数 (人)	転出先	転出者数 (人)
愛知県	3,097	愛知県	3,299
東京都	396	東京都	644
静岡県	287	静岡県	352
埼玉県	258	埼玉県	347
神奈川県	220	神奈川県	287
福岡県	220	大阪府	233
三重県	216	福岡県	209
大阪府	212	兵庫県	184
兵庫県	155	三重県	181
千葉県	137	千葉県	175

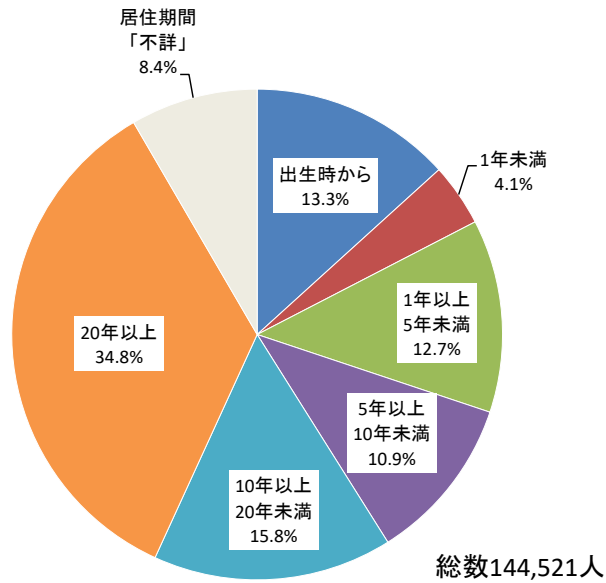
超過数が多い各務原市と県内市町村、他都道府県間の転入出の状況(令和2年(2020年))

転入元、転出先	転入者数 (人)	転出者数 (人)	超過数 (人)
関市	461	362	99
可児市	281	229	52
多治見市	94	58	36
美濃市	81	51	30
下呂市	66	39	27
高山市	117	91	26
岐阜市	1,880	2,127	-247
瑞穂市	116	154	-38
岐南町	283	313	-30
坂祝町	65	91	-26
東京都	396	644	-248
愛知県	3,097	3,299	-202
埼玉県	258	347	-89
神奈川県	220	287	-67
京都府	85	151	-66
静岡県	287	352	-65
石川県	121	167	-46
鳥取県	28	68	-40
千葉県	137	175	-38
山口県	44	80	-36

資料:総務省「国勢調査」

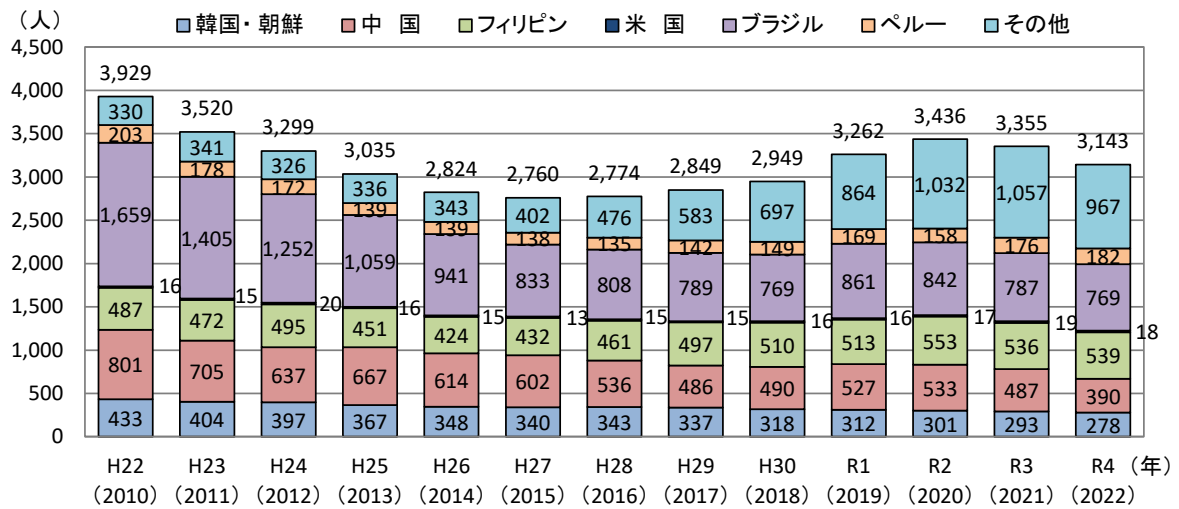
- 令和 2 年(2020 年)の居住期間の状況をみると、20 年以上が最も多く、10 年以上 20 年未満が続いている。
- 外国人人口は、平成 27 年(2015 年)まで減少傾向であったが、平成 28 年(2016 年)以降は増加に転じ、令和 2 年(2020 年)以降は再び減少している。

居住期間の状況(令和 2 年(2020 年))



資料:総務省「国勢調査」

外国人人口の推移

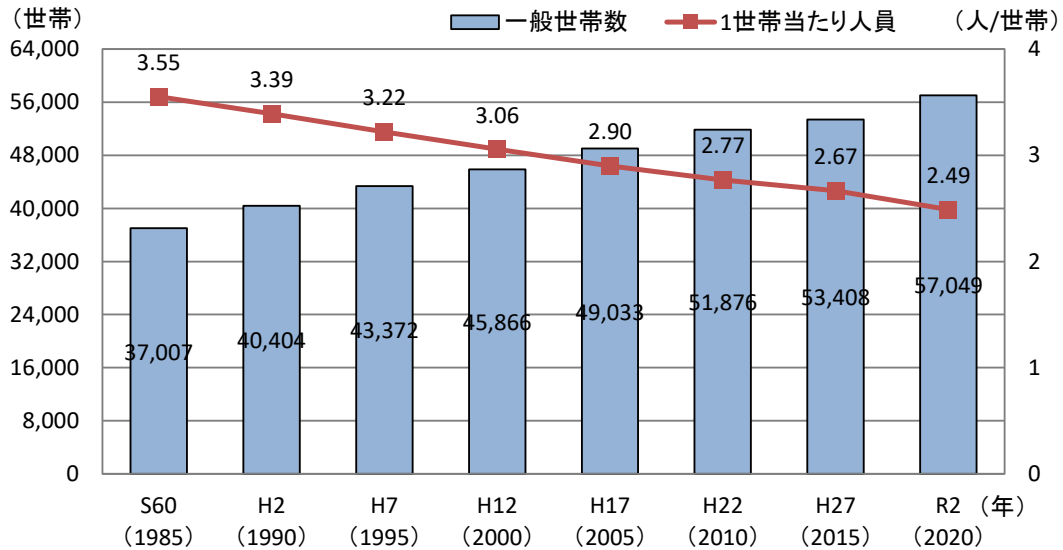


資料:各務原市「統計書かかみがはら」

## (2)世帯

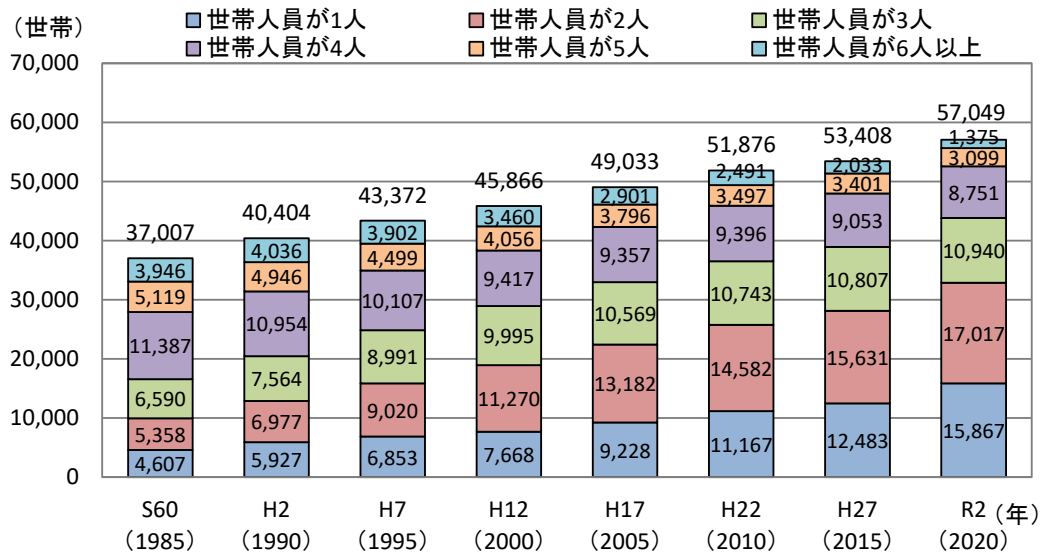
- 一般世帯数は増加傾向で、1世帯当たり人員数は減少傾向となっている。
- 世帯人員が1～3人の一般世帯は増加傾向で、世帯人員が4人以上の一般世帯は減少傾向となっている。

### 1世帯当たり人員数の推移



資料：総務省「国勢調査」

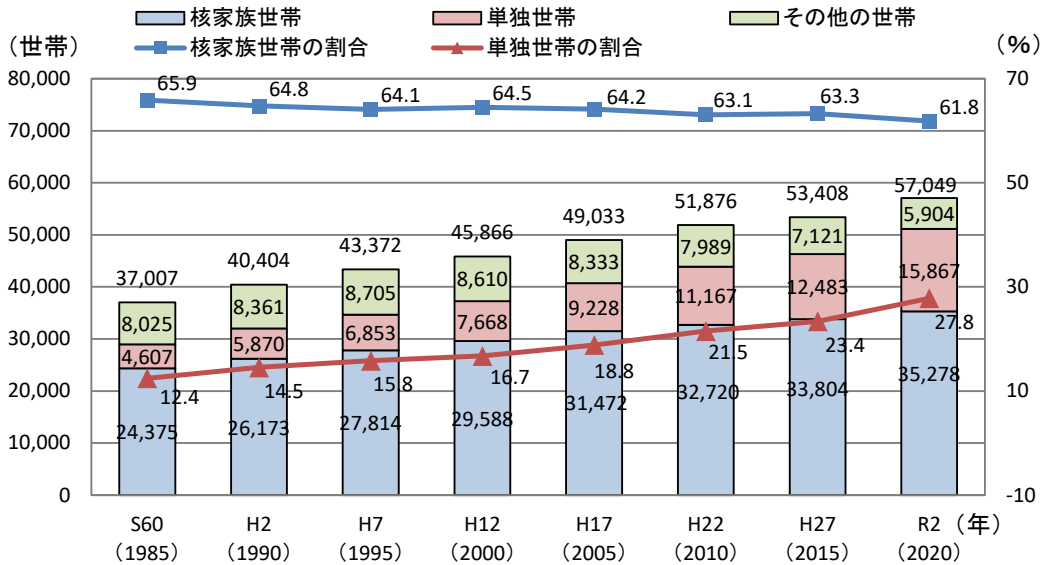
### 世帯人員数別世帯数の推移



資料：総務省「国勢調査」

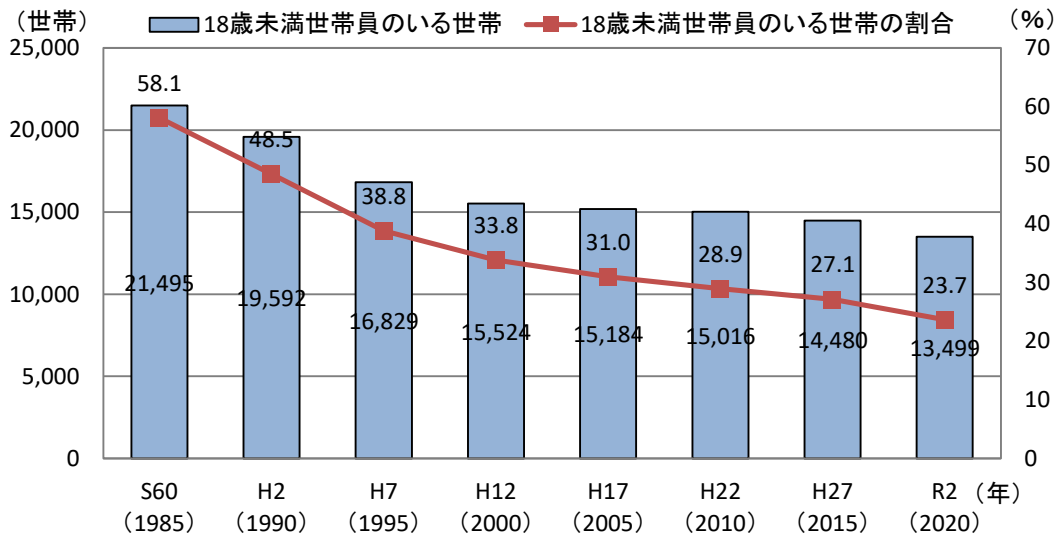
- 核家族世帯は増加しているが、核家族世帯の割合は緩やかに減少している。
- 単独世帯は増加しており、単独世帯の割合も増加傾向となっている。
- 18歳未満世帯員のいる世帯は減少しており、18歳未満世帯員のいる世帯の割合は減少傾向となっている。

核家族世帯と単独世帯の割合の推移



資料:総務省「国勢調査」

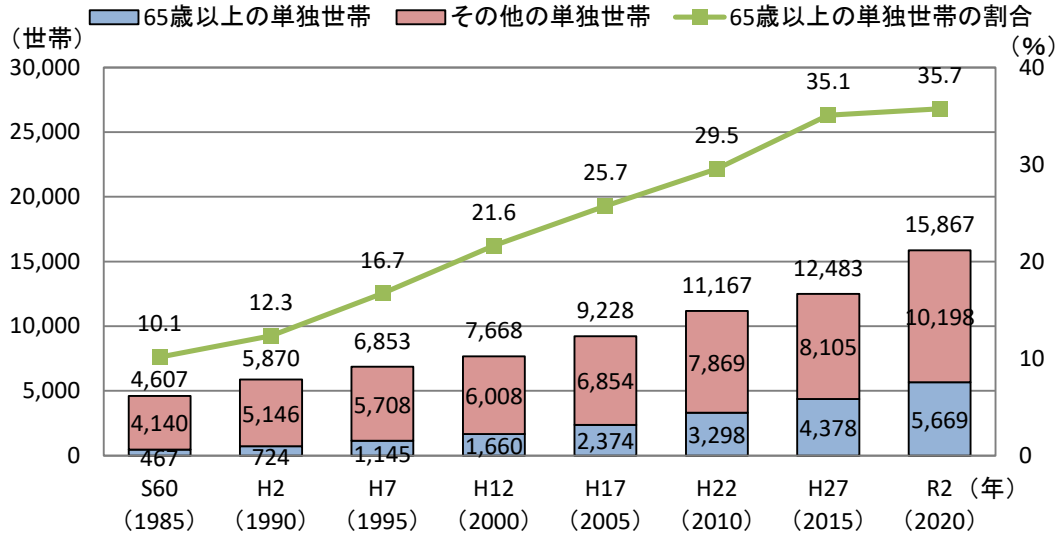
18歳未満のいる世帯の割合の推移



資料:総務省「国勢調査」

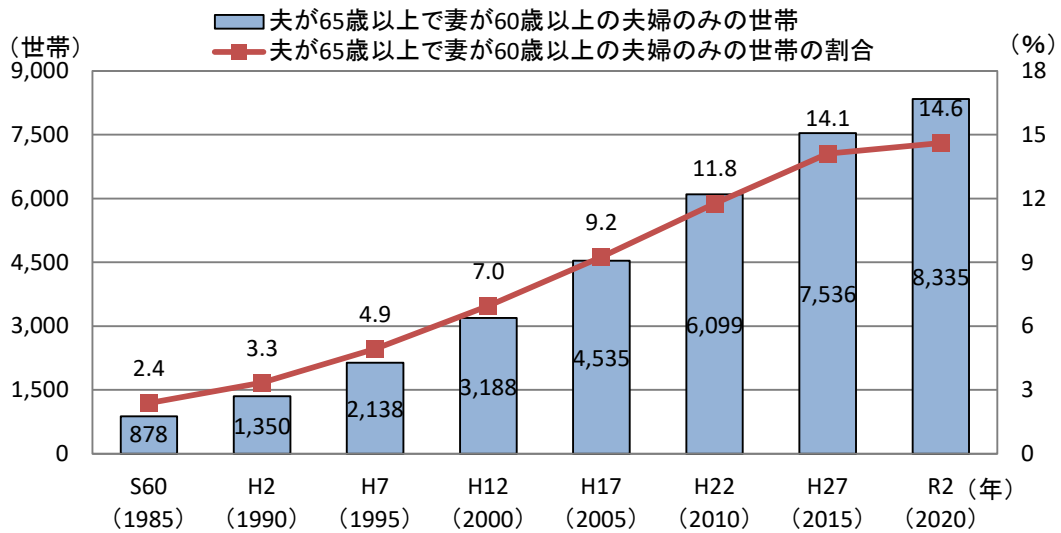
- 単独世帯は増加傾向で、65歳以上の単独世帯も大きく増加しており、65歳以上の単独世帯の割合も増加傾向となっている。
- 高齢夫婦世帯(夫が65歳以上で妻が60歳以上の夫婦のみの世帯)は大幅に増加しており、高齢夫婦世帯の割合も増加傾向となっている。

高齢単独世帯の割合の推移



資料:総務省「国勢調査」

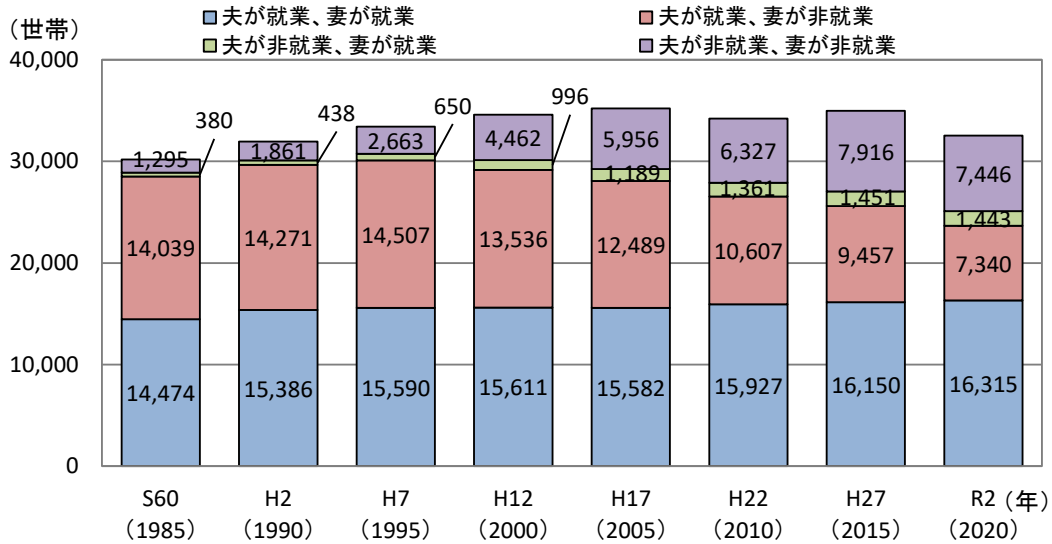
高齢夫婦世帯数の推移



資料:総務省「国勢調査」

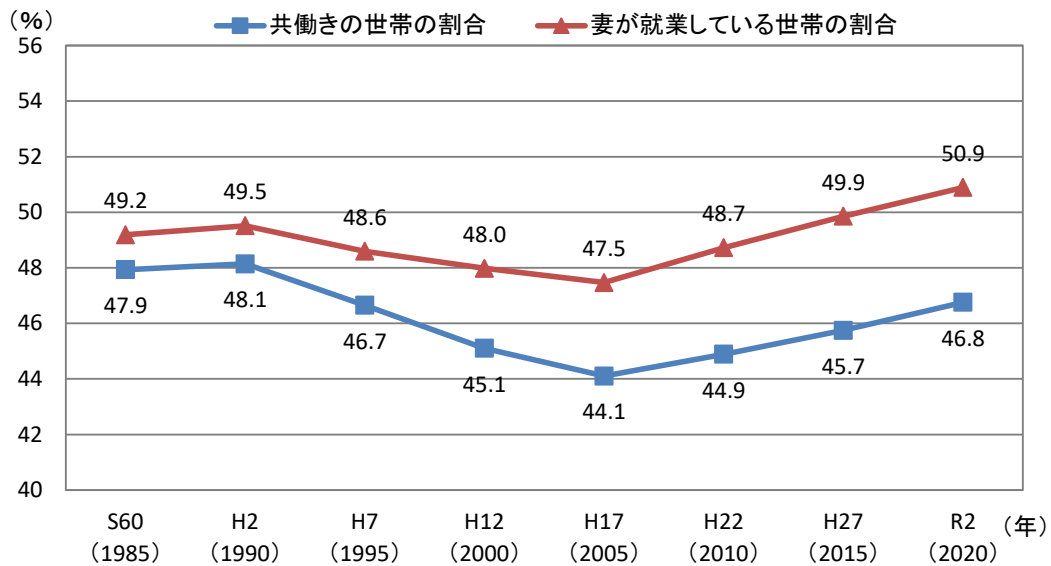
- 専業主婦の世帯(夫が就業、妻が非就業)は大幅に減少し、共働きの世帯(夫が就業、妻が就業)が昭和60年(1985年)よりも増加している。
- 共働き世帯、妻が就業している世帯は、平成7年(1995年)以降減少傾向であったが、平成22年(2010年)以降増加に転じている。

共働き世帯数の推移



資料:総務省「国勢調査」

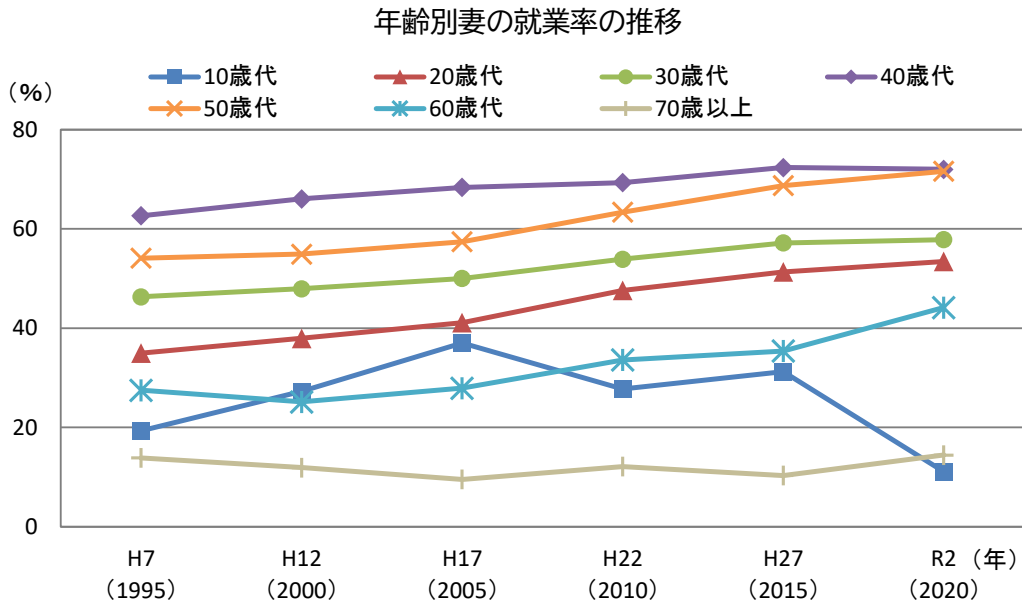
共働き世帯の割合の推移



資料:総務省「国勢調査」



- 妻の就業率は、40 歳代、50 歳代で高くなっている。20 歳代から 60 歳代は増加傾向で、特に 20 歳代と 60 歳代では、平成 7 年(1995 年)から大きく増加している。



資料:総務省「国勢調査」

## 2. 市民協働

### (1) 市民協働

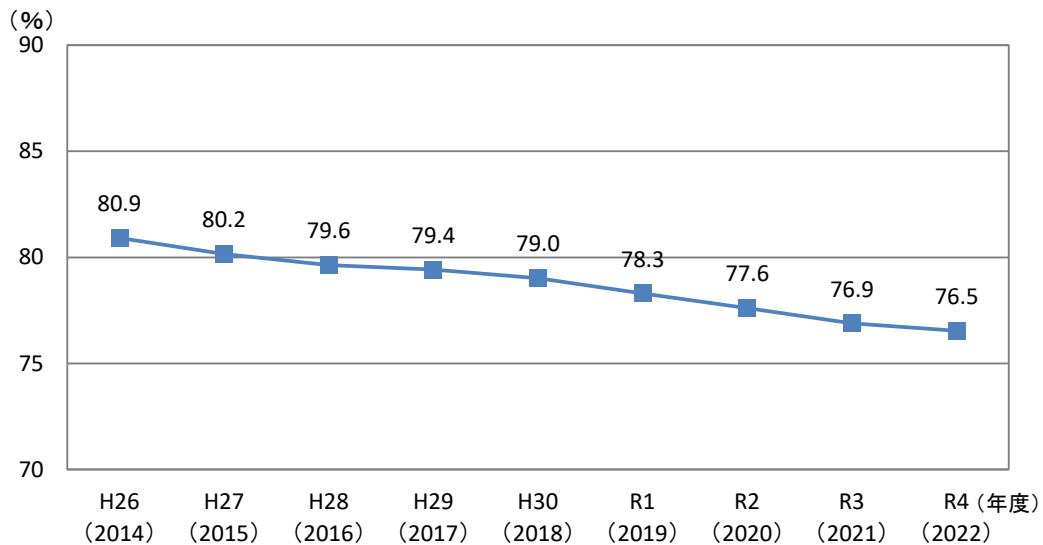
- 市内の NPO 法人数は、令和 4 年(2022 年)には 33 団体となっている。
- 自治会加入率は減少傾向にあり、令和 4 年度(2022 年度)には 76.5%となっている。

NPO 法人数(令和 4 年(2022 年)12 月 31 日現在)

主な活動分野	NPO 法人数
保健・医療・福祉	17 団体
子どもの健全育成	6 団体
環境の保全	3 団体
学術・文化・芸術・スポーツ	2 団体
男女共同参画社会	2 団体
まちづくり	1 団体
科学技術の振興	1 団体
社会教育	1 団体
計	33 団体

資料:岐阜県ホームページ「法人の情報 岐阜県の認証法人一覧」

自治会加入率の推移

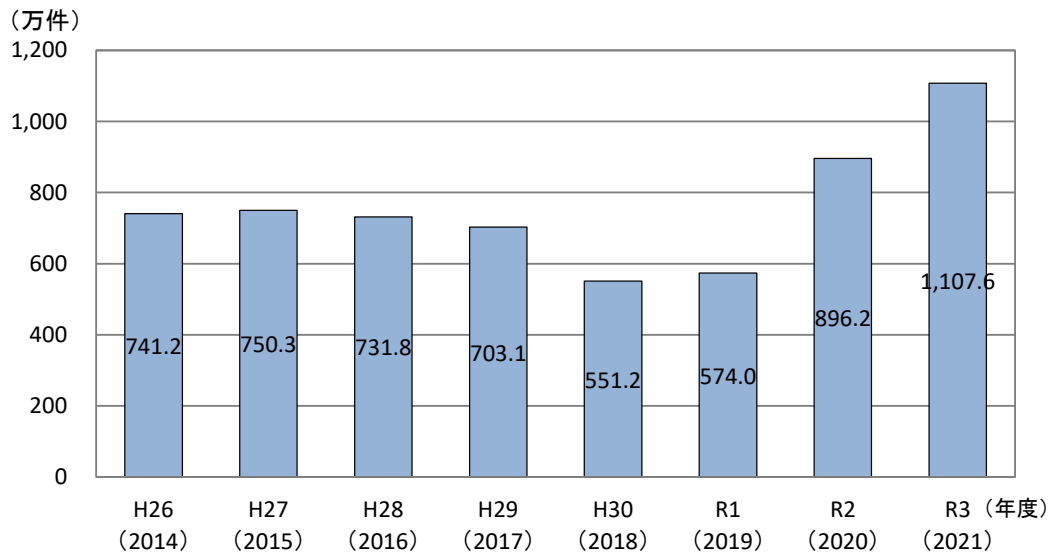


資料:各務原市

## (2) 広報活動

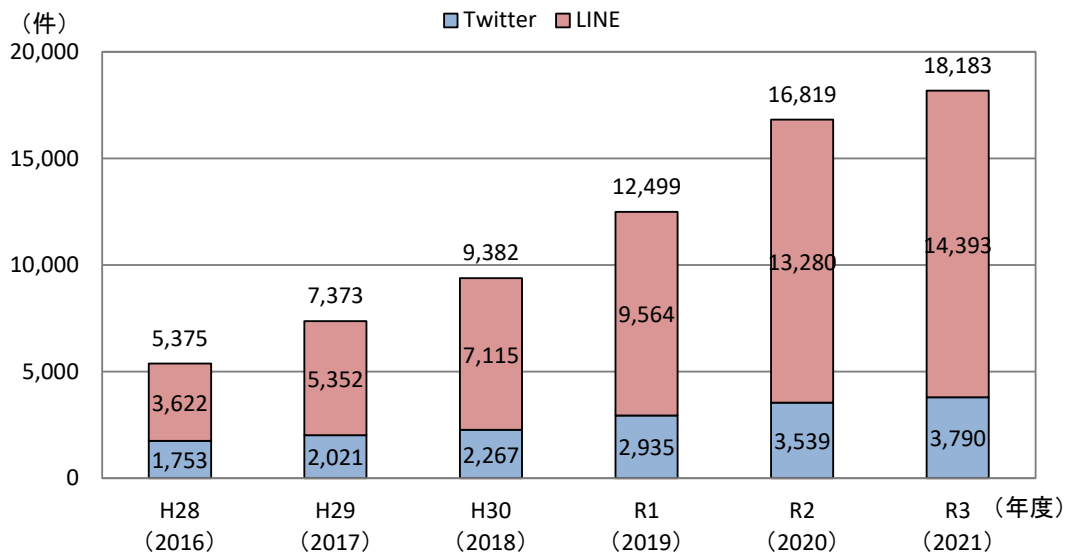
- 市のホームページアクセス数は、令和3年度(2021年度)には1,107.6万件となっている。
- SNSのフォロワー数は、令和3年度(2021年度)にはTwitterが14,393件、LINEが3,790件となっている。

市のホームページアクセス数の推移



資料:各務原市

SNS フォロワー数の推移

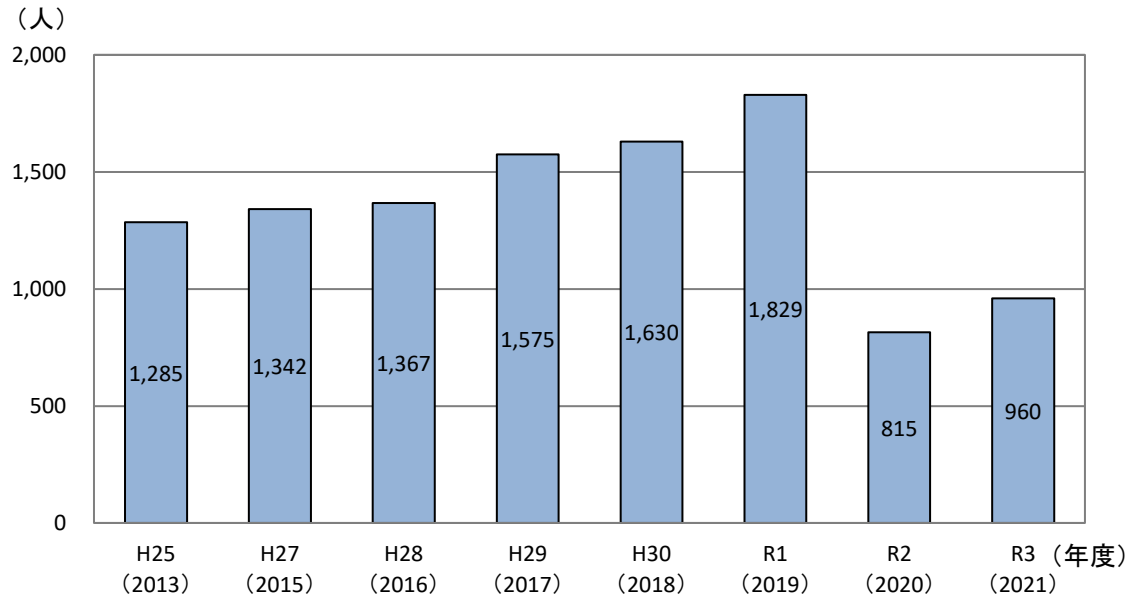


資料:各務原市

### (3)人権・平和

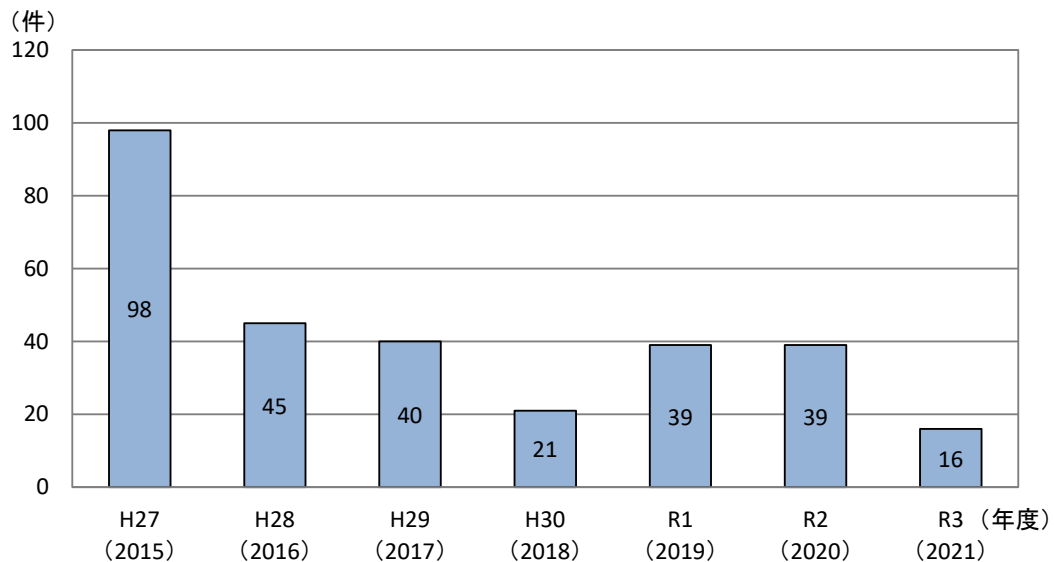
- 人権啓発事業の参加者数は、令和3年度(2021年度)には960人となっている。
- DV相談件数は、令和3年度(2021年度)には16件となっている。

人権啓発事業への参加者数の推移



資料:各務原市

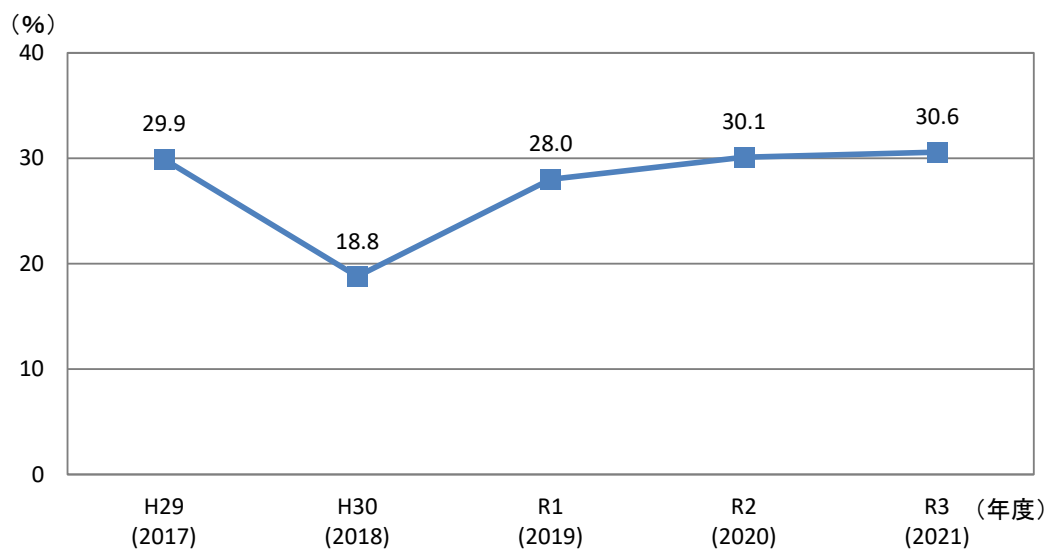
DV相談件数の推移



資料:各務原市

- 審議会委員に占める女性の割合は、令和3年度(2021年度)には30.6%となっている。

審議会委員に占める女性の割合の推移



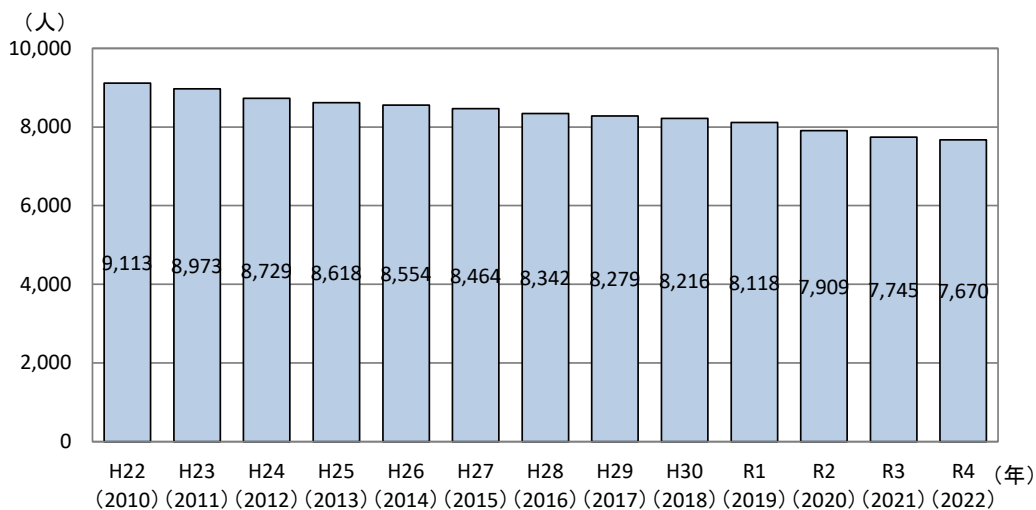
資料:内閣府ホームページ「市町村女性参画状況見える化マップ」

### 3. 教育・文化・スポーツ

#### (1) 学校教育

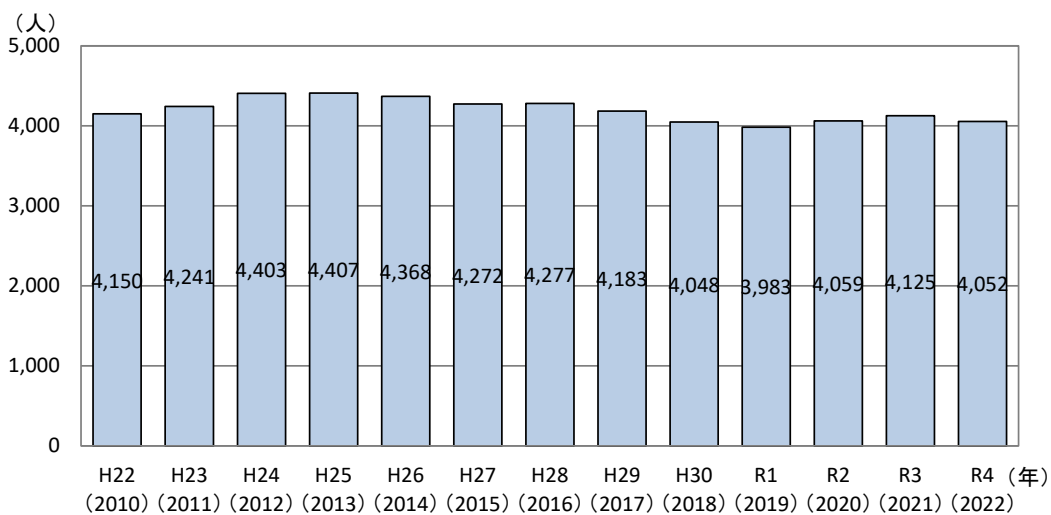
- 市内に小学校は 17 校あり、令和 4 年(2022 年)の児童数は 7,670 人となっている。
- 市内に中学校は 8 校あり、令和 4 年(2022 年)の生徒数は 4,052 人となっている。

市内の小中学校児童数の推移



資料:文部科学省「学校基本調査」、岐阜県「学校基本調査 令和 4 年度学校基本調査(速報)」

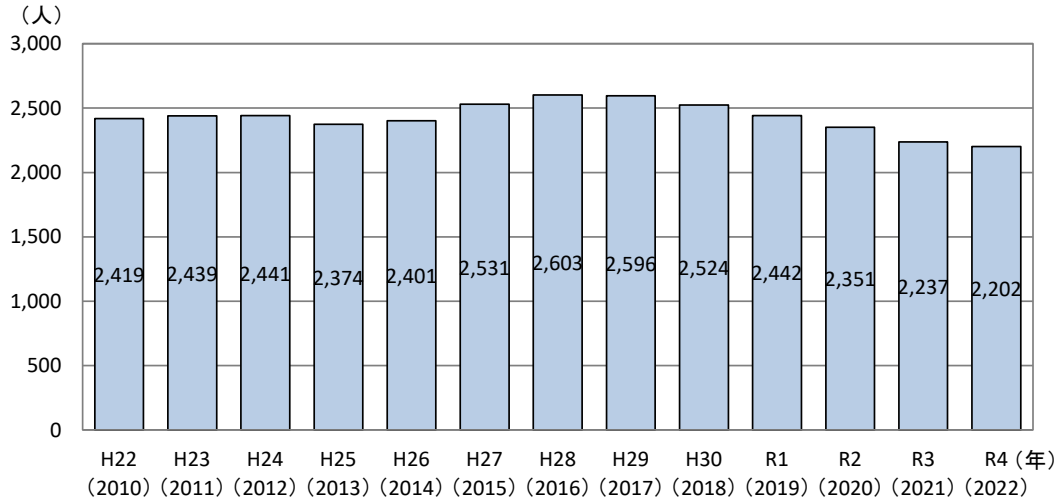
市内の中学校生徒数の推移



資料:文部科学省「学校基本調査」、岐阜県「学校基本調査 令和 4 年度学校基本調査(速報)」

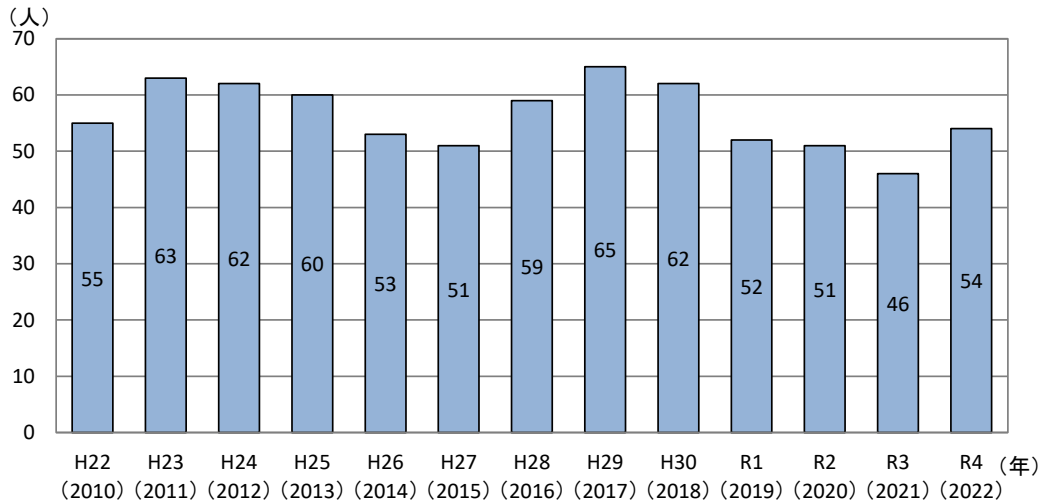
- 市内に高等学校は3校あり、令和4年(2022年)の生徒数は2,202人となっている。
- 市内に特別支援学校は1校あり、令和4年(2022年)の生徒数は54人となっている。
- 市内に大学(短期大学部、大学院を含む)は2校あり、令和4年(2022年)の学生数は1,751人となっている。

### 市内の高等学校生徒数の推移



資料:文部科学省「学校基本調査」、岐阜県「学校基本調査 令和4年度学校基本調査(速報)」

### 市内の特別支援学校生徒数の推移



資料:文部科学省「学校基本調査」、岐阜県「学校基本調査 令和4年度学校基本調査(速報)」

### 大学の状況(令和4年(2022年)5月現在)

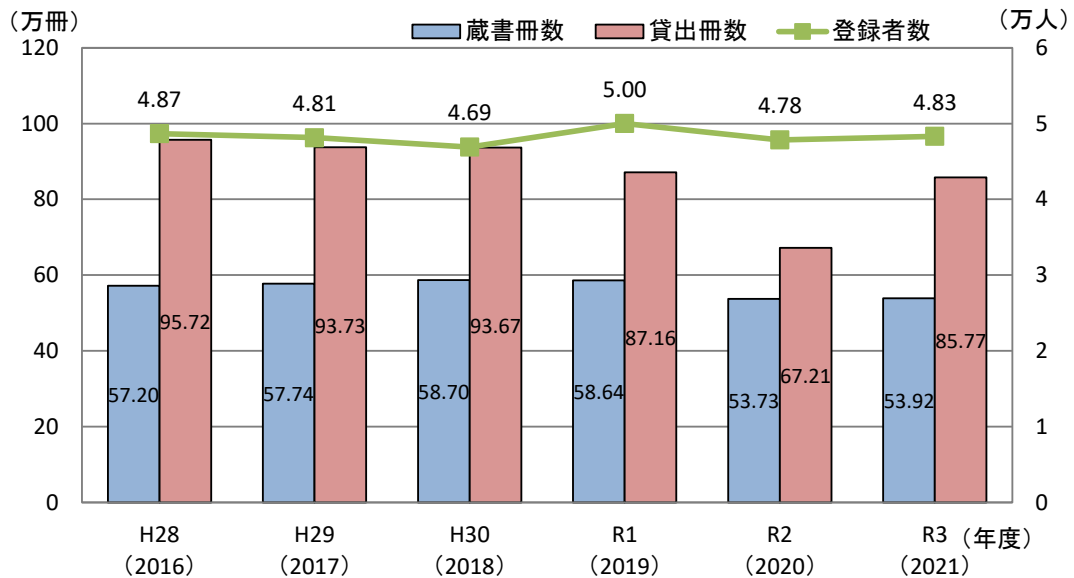
大学	学生数(人)
東海学院大学短期大学部	161
東海学院大学	1,218
東海学院大学大学院	20
中部学院大学(各務原)	309
中部学院大学短期大学部(各務原)	43
計	1,751

資料:各務原市「統計書かかみがはら」

## (2)生涯学習

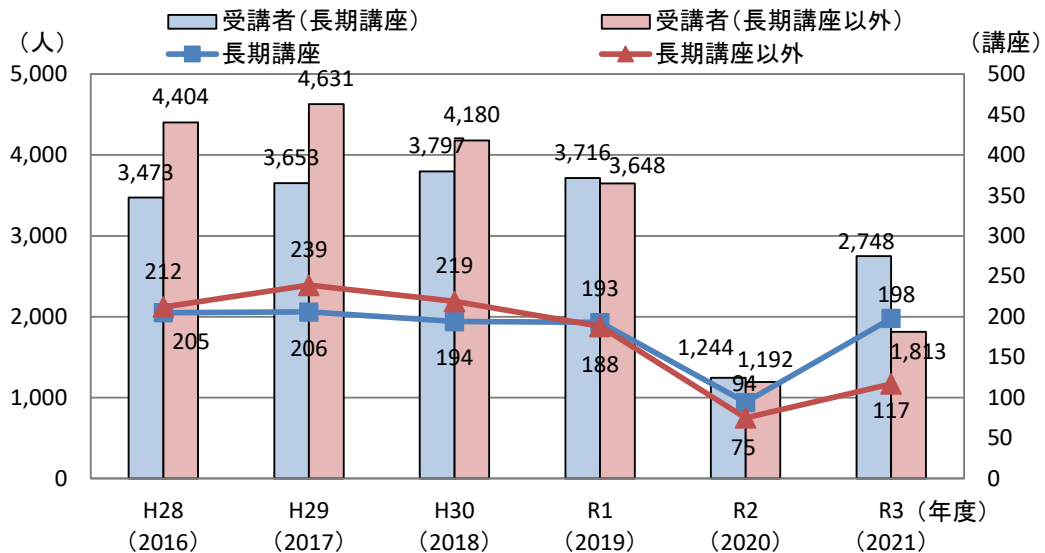
- 図書館の蔵書冊数は、令和3年度(2021年度)には53.92万冊、貸出冊数は85.77万冊、登録者数は4.83万人となっている。
- 公民館の長期講座数は、令和3年度(2021年度)には198講座、長期講座以外の講座数は117講座、長期講座の受講者数は2,748人、長期講座以外の受講者数は1,813人となっている。

図書館蔵書数、貸出冊数



資料:各務原市「統計書かかみがはら」

公民館の講座数と受講者数の推移



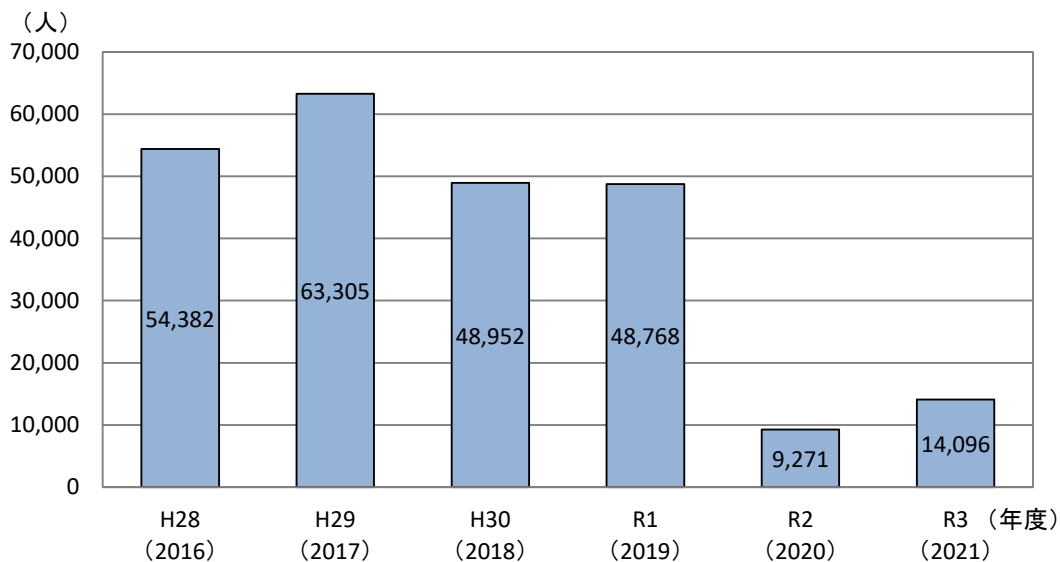
資料:各務原市「統計書かかみがはら」



### (3)文化芸術・歴史

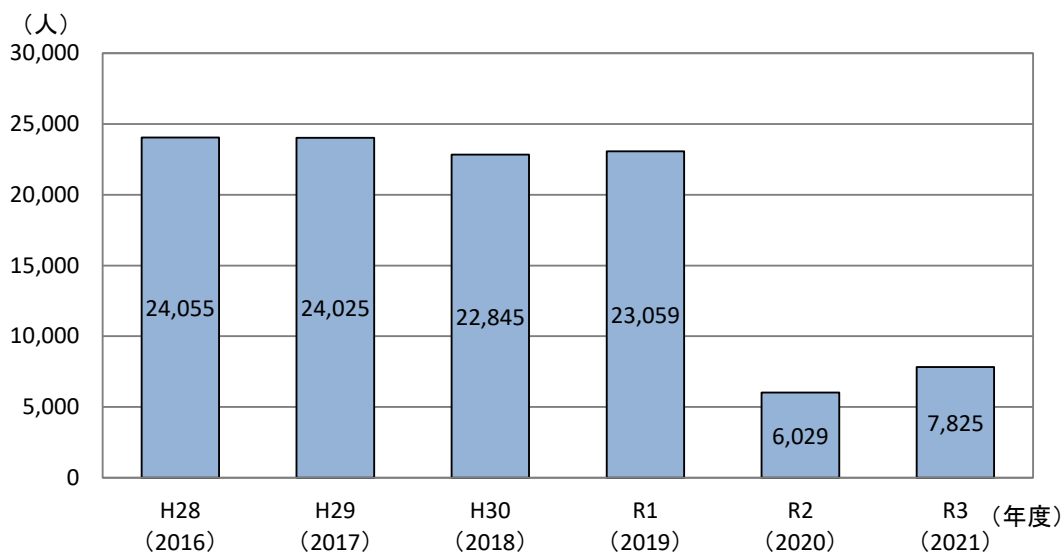
- 市民会館の利用者数は、令和3年度(2021年度)には14,096人となっている。
- 文化ホールの利用者数は、令和3年度(2021年度)には7,825人となっている。

市民会館の利用者数の推移



資料:各務原市「統計書かかみがはら」

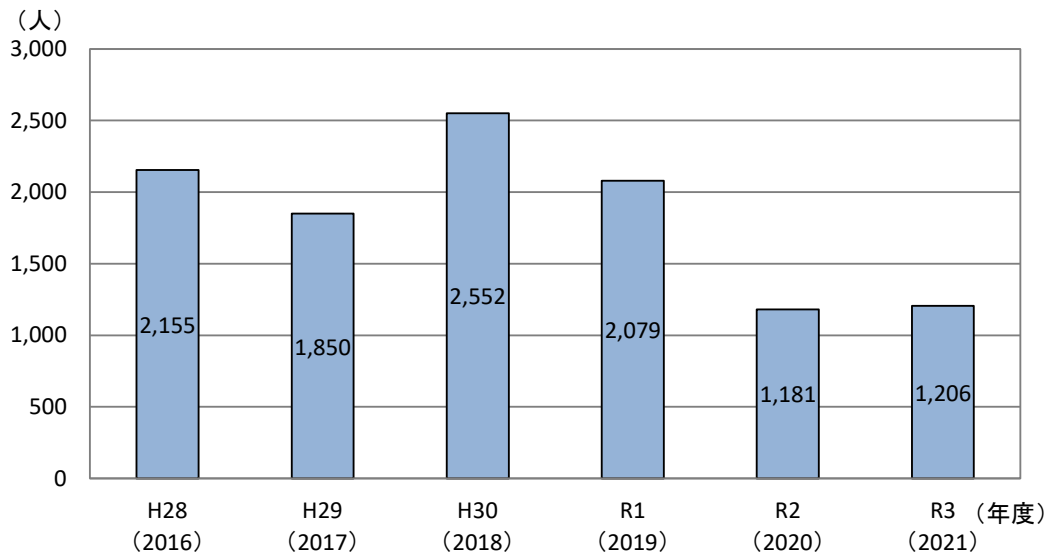
文化ホールの利用者数の推移



資料:各務原市「統計書かかみがはら」

- 木曾川文化史料館入館者は、令和3年度(2021年度)には1,206人となっている。
- 市内の指定文化財は、国指定文化財が4件、県指定文化財が12件、市指定文化財54件で、合わせて70件となっている。

木曾川文化史料館入館者数の推移



資料:各務原市「統計書かかみがはら」

指定文化財の状況(令和4年(2022年)4月現在)

区分		件数
国指定	名勝	1
	考古資料	1
	重要有形民俗文化財	1
	建造物	1
	小計	4
県指定	考古資料	1
	書籍	1
	典籍	1
	彫刻	2
	史跡	7
	小計	12
市指定	考古資料	7
	重要有形民俗文化財	4
	書籍	1
	典籍	1
	古文書	1
	建造物	4
	彫刻	5
	絵画	3
	工芸	5
	史跡	14
	天然記念物	9
	小計	54
	計	70

資料:各務原市「統計書かかみがはら」

#### (4)スポーツ

- スポーツ行事参加者数は、令和3年度(2021年度)には4,004人となっている。
- スポーツ教室参加者数は、令和3年度(2021年度)には424人となっている。

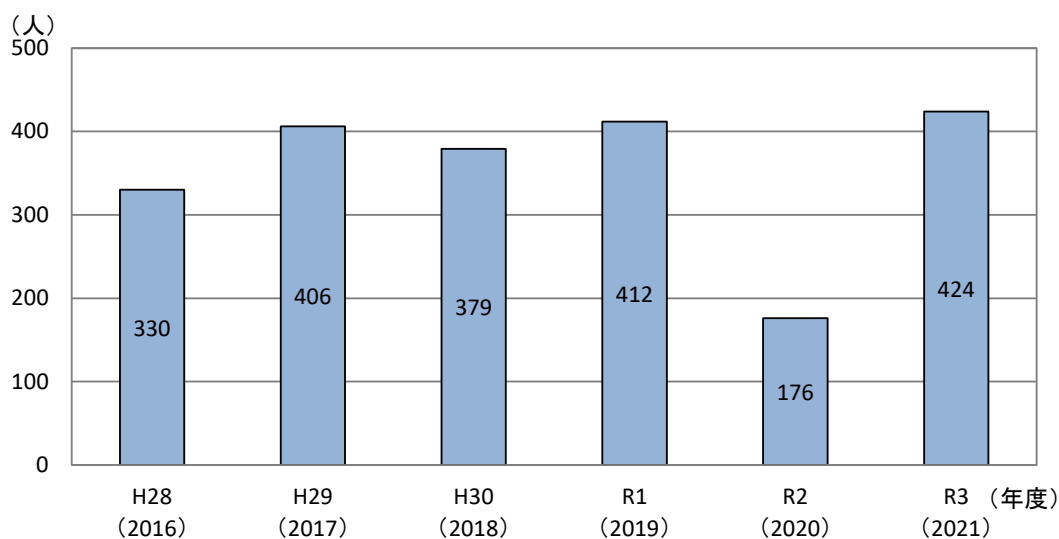
スポーツ行事参加者数の推移

単位:人

行事	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)
スポーツげんき祭	2,136	2,288	2,185	1,360	896	890
市民スポーツ大会(水泳以外)	6,087	5,980	5,123	5,961	1,081	3,067
市民スポーツ大会(水泳)	166	155	151	134	中止	中止
シティマラソン	3,846	4,140	3,603	中止	中止	中止
軽スポーツ交流会	316	352	348	329	72	47
計	12,551	12,915	11,410	7,784	2,049	4,004

資料:各務原市「統計書かかみがはら」

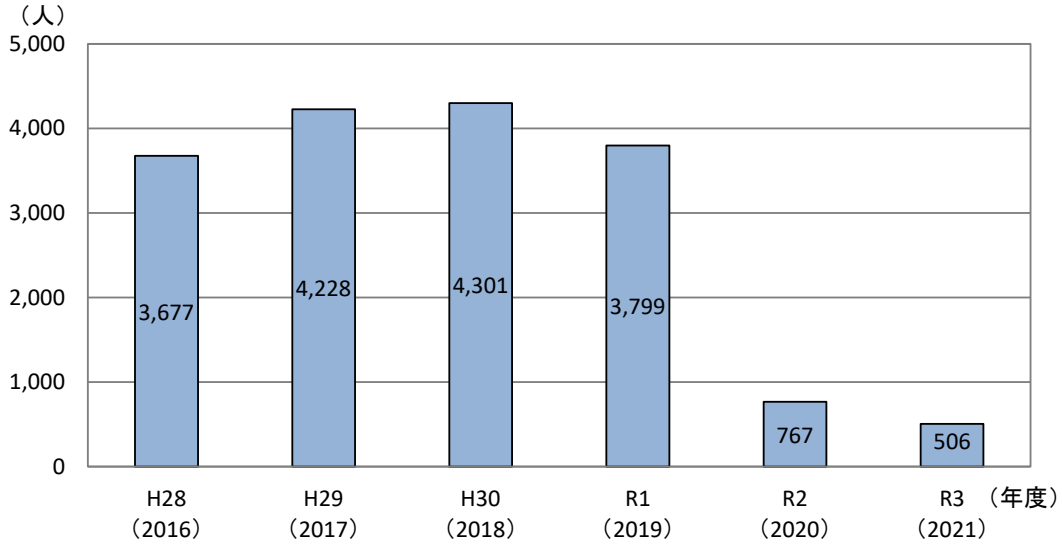
スポーツ教室参加者数の推移



資料:各務原市「統計書かかみがはら」

- スポーツ講習会受講者数は、令和3年度(2021年度)には506人となっている。
- 総合体育館の利用者数は、令和3年度(2021年度)には133,489人となっている。
- 総合運動公園の利用者数は、令和3年度(2021年度)には102,623人となっている。

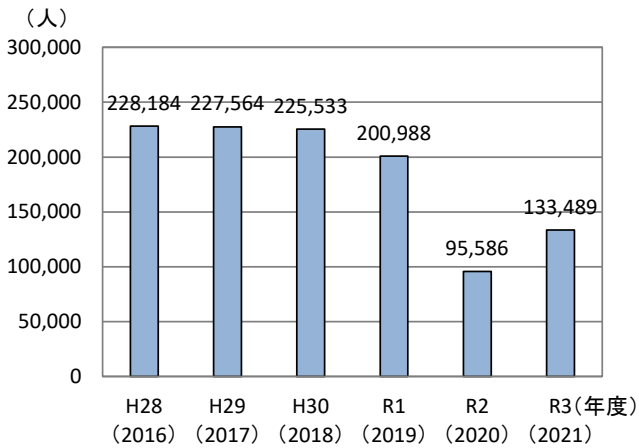
スポーツ講習会受講者数の推移



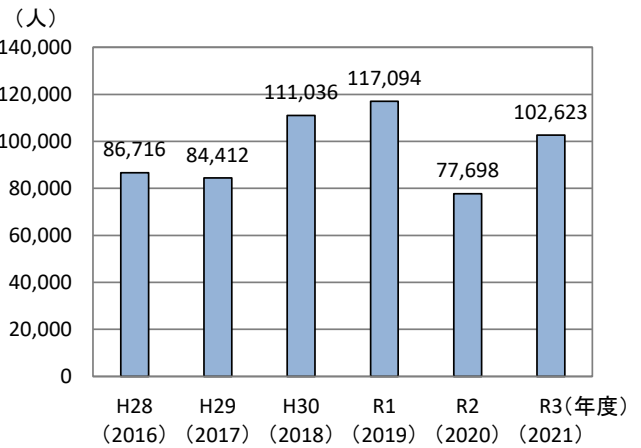
資料:各務原市「統計書かかみがはら」

スポーツ施設利用者数の推移

総合体育館

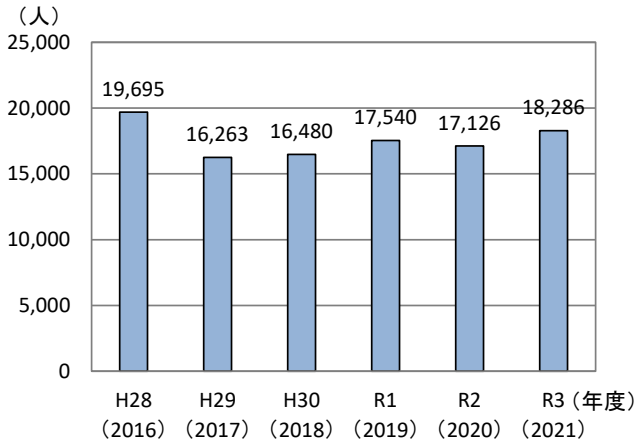


総合運動公園

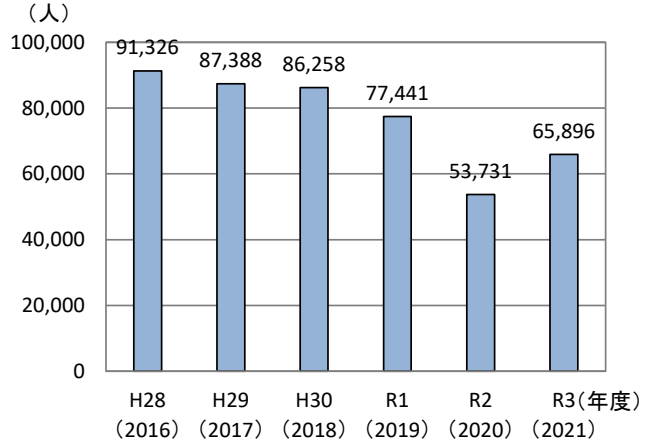


資料:各務原市「統計書かかみがはら」

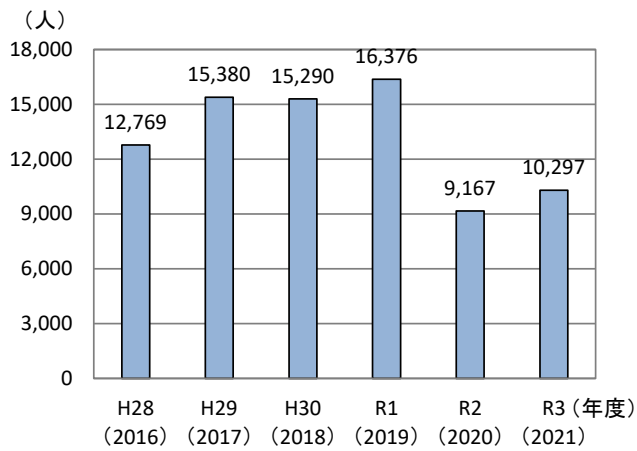
協定グラウンド



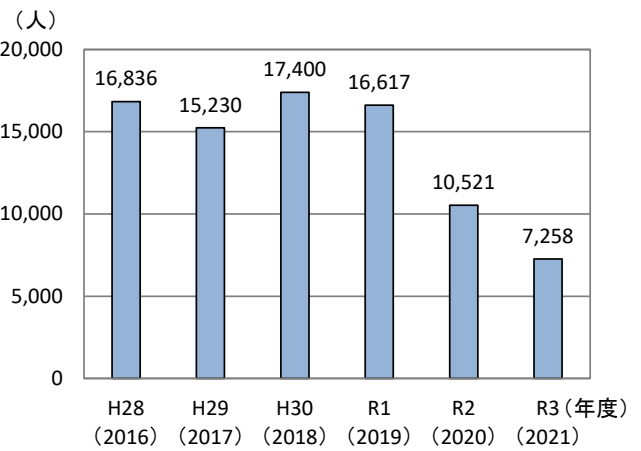
スポーツ広場



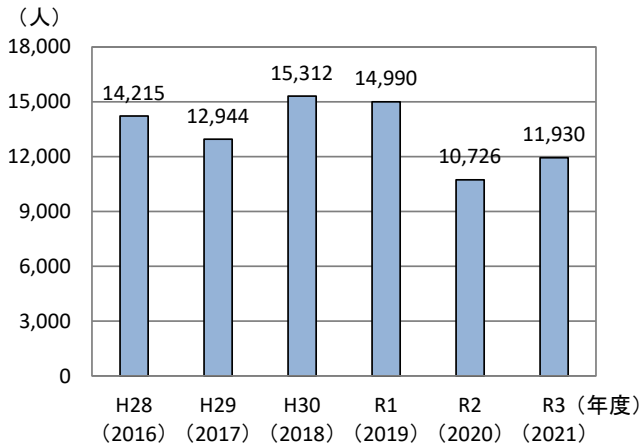
市民球場



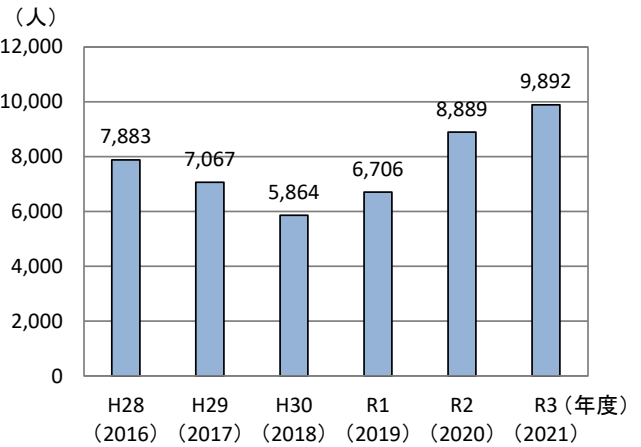
勤労者総合グラウンド



飛鳥球場

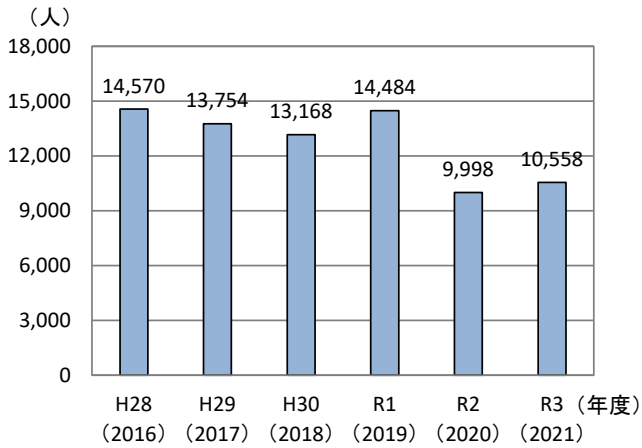


弓道場

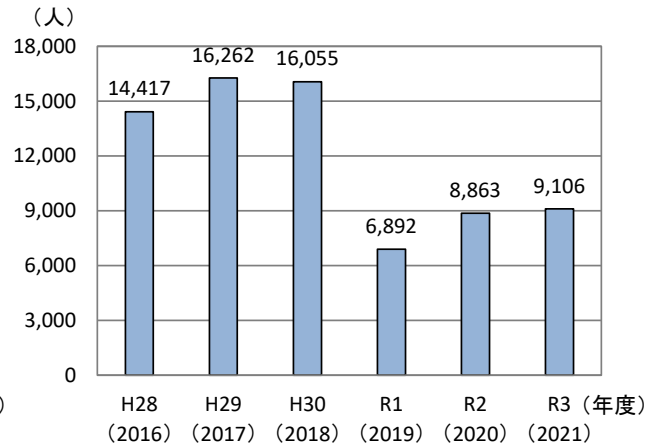


資料:各務原市「統計書かみがはら」

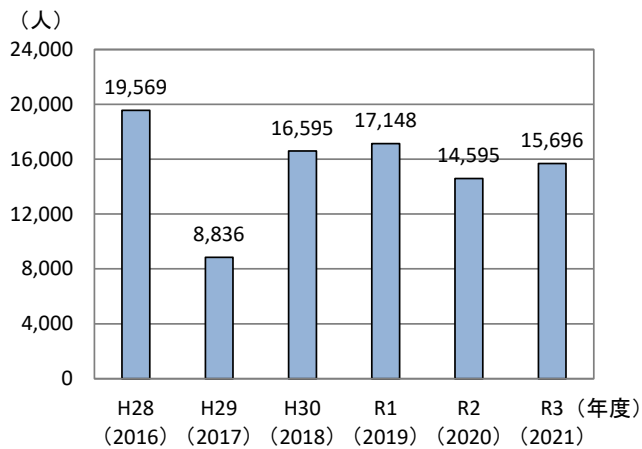
那加地区体育館



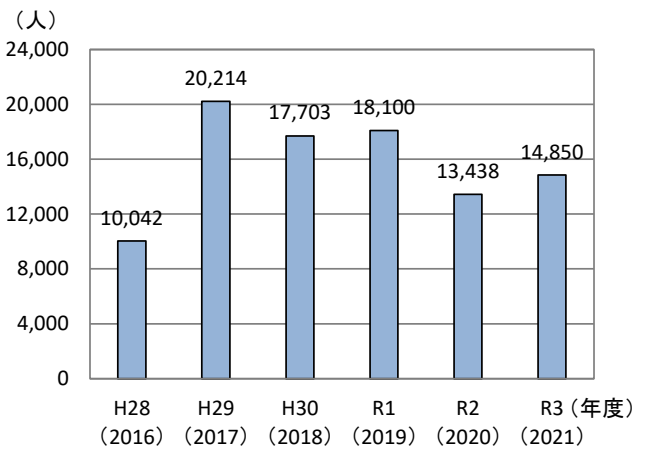
稲羽地区体育館



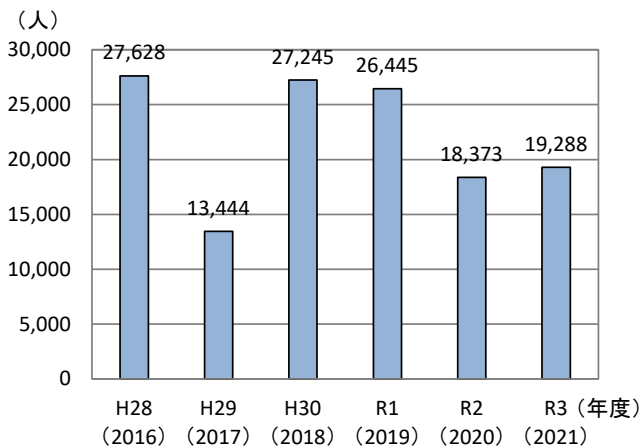
鵜沼地区体育館



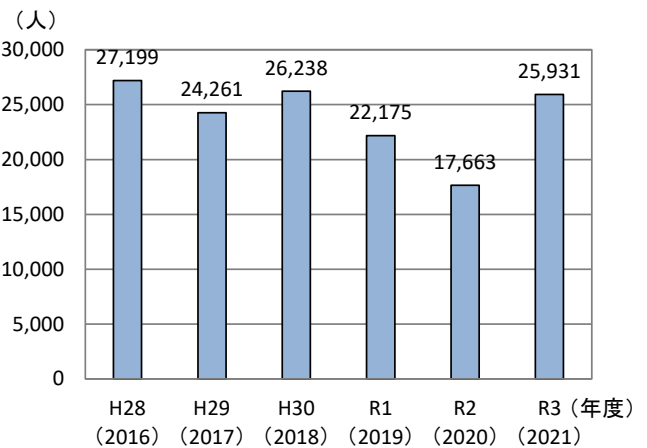
蘇原地区体育館



鵜沼西地区体育館

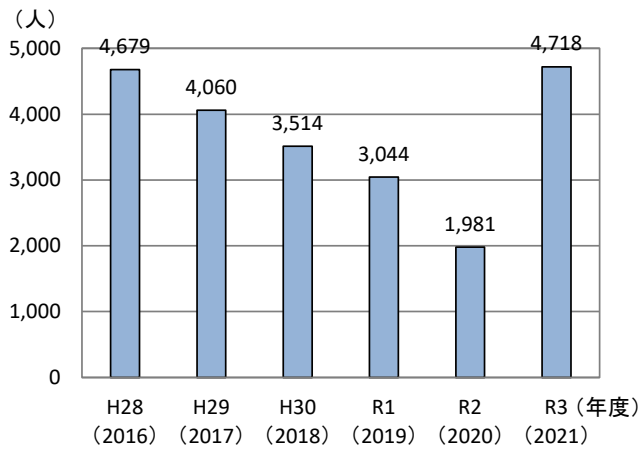


川島スポーツ公園

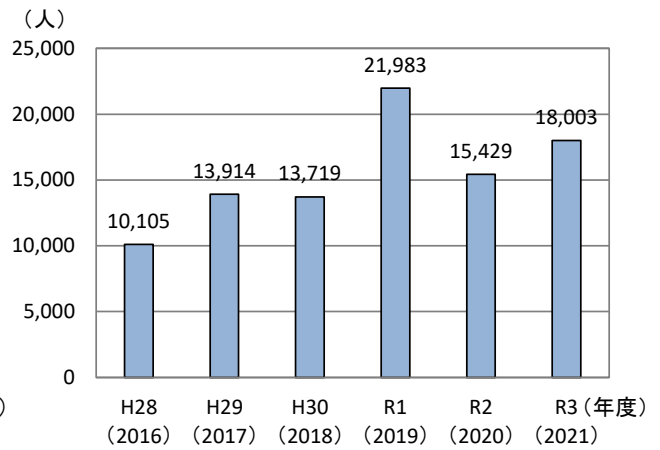


資料:各務原市「統計書かみがはら」

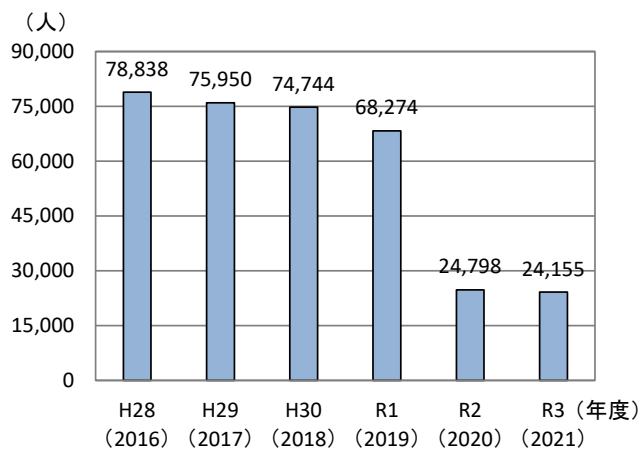
川島小網堤外グラウンド



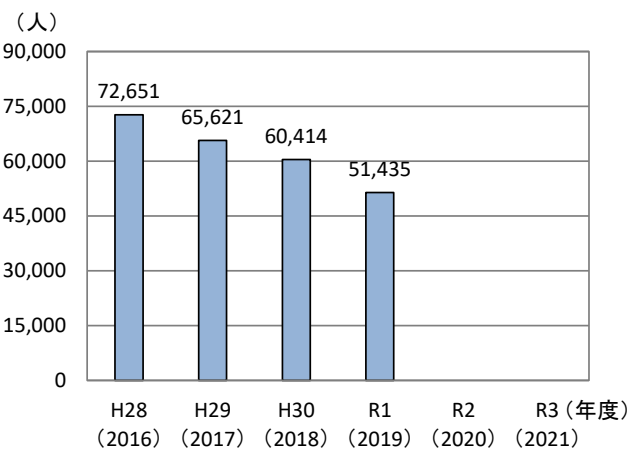
市ホッケー場



市民プール(温水プール)



市民プール(屋外プール)

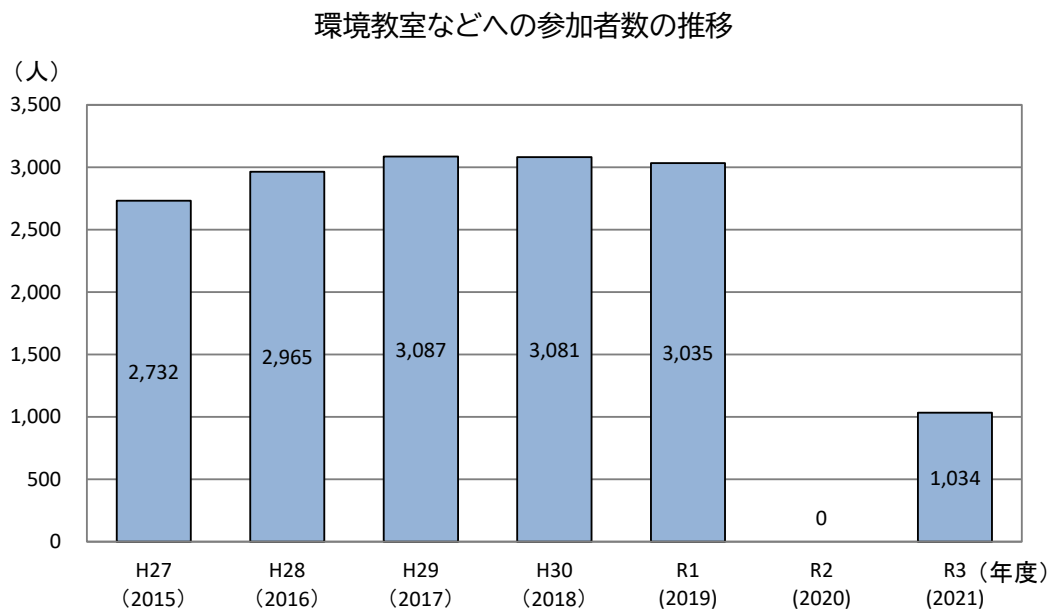


資料:各務原市「統計書かかみがはら」

## 4. 環境

### (1) 環境保護・環境保全

- 環境教室などへの参加者数は、令和3年度(2021年度)には1,034人となっている。



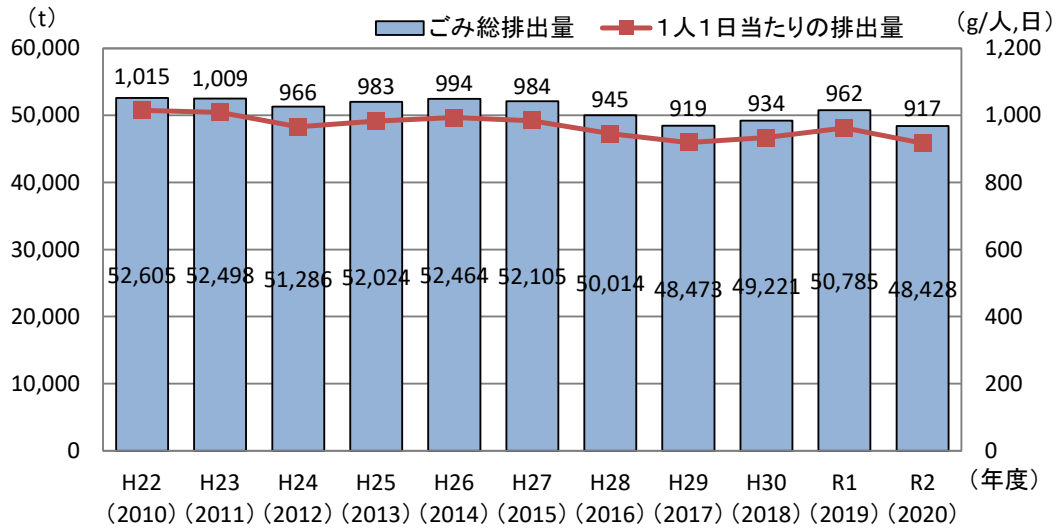
資料:各務原市



## (2)循環型社会

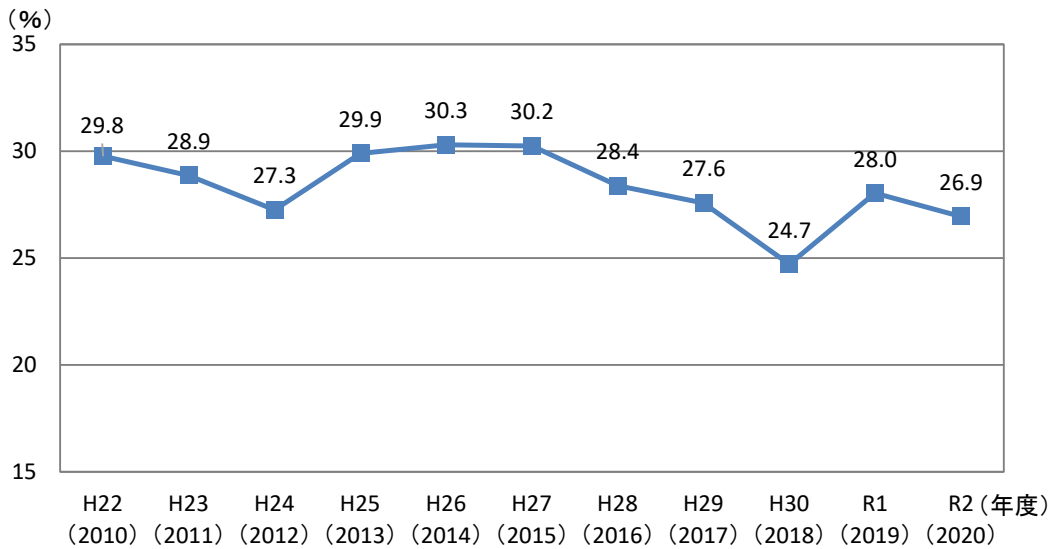
- ごみ排出量は、令和2年度(2020年度)には48,428tで、1人1日当たりのごみ排出量は917gとなっている。
- リサイクル率は、令和2年度(2020年度)には26.9%となっている。

ごみ排出量の推移



資料:環境省「一般廃棄物処理実態調査 都道府県別データ ごみ処理状況」

リサイクル率の推移



資料:環境省「一般廃棄物処理実態調査 都道府県別データ ごみ処理状況」

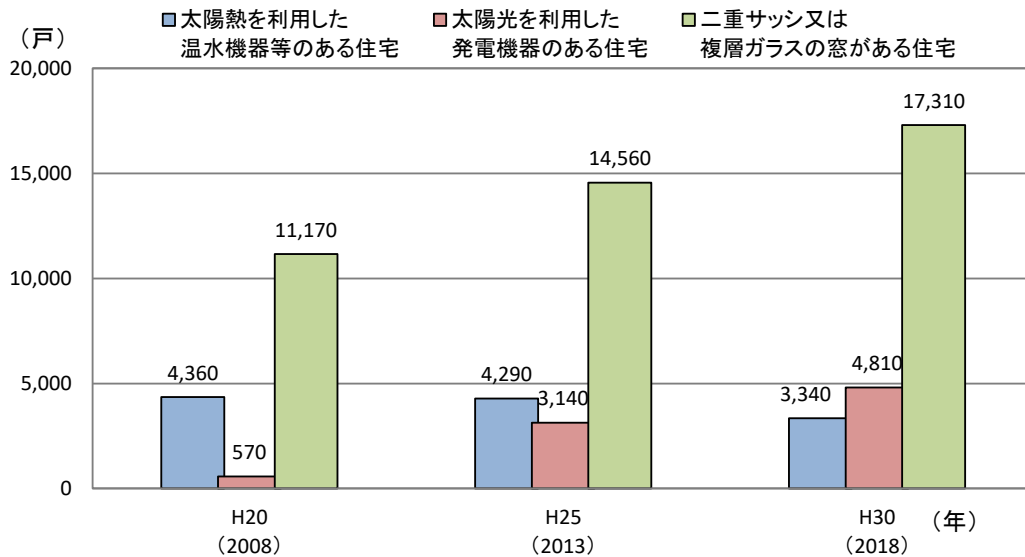
- 平成 30 年(2018 年)には、太陽熱を利用した温水機器等がある住宅は全住宅のうち 6.1%、太陽光を利用した発電機器がある住宅は 8.8%、二重サッシ又は複層ガラスの窓がある住宅は 31.8% となっている。
- 省エネルギー設備等別住宅数は、太陽熱を利用した温水機器等がある住宅は減少傾向で、太陽光を利用した発電機器がある住宅と二重サッシ又は複層ガラスの窓がある住宅は増加傾向となっている。

省エネルギー設備等別住宅数(平成 30 年(2018 年))

		住宅数 (戸)	普及率 (%)
住宅総数		54,440	-
太陽熱を利用した温水機器等	あり	3,340	6.1
	なし	49,600	91.1
太陽光を利用した発電機器	あり	4,810	8.8
	なし	48,130	88.4
二重サッシ又は 複層ガラスの窓がある	すべての窓にある	8,350	15.3
	一部の窓にある	8,960	16.5
	なし	35,630	65.4

資料:総務省「平成 30 年住宅・土地統計調査」

省エネルギー設備等別住宅数の推移



資料:総務省「住宅・土地統計調査」

### (3)生活環境

- 公害発生件数は、令和 3 年度(2021 年度)には 51 件となっており、うち騒音が 25 件で最も多い。

公害発生件数の推移

	H28 年度 (2016)	H29 年度 (2017)	H30 年度 (2018)	R1 年度 (2019)	R2 年度 (2020)	R3 年度 (2021)
悪臭	14	11	17	24	24	12
騒音	19	14	10	17	17	25
振動	2	1	4	2	2	2
大気汚染	5	2	3	2		5
水質汚染	8	11	19	8	11	6
産業廃棄物	1	-	-	1	1	1
計	49	39	53	54	55	51

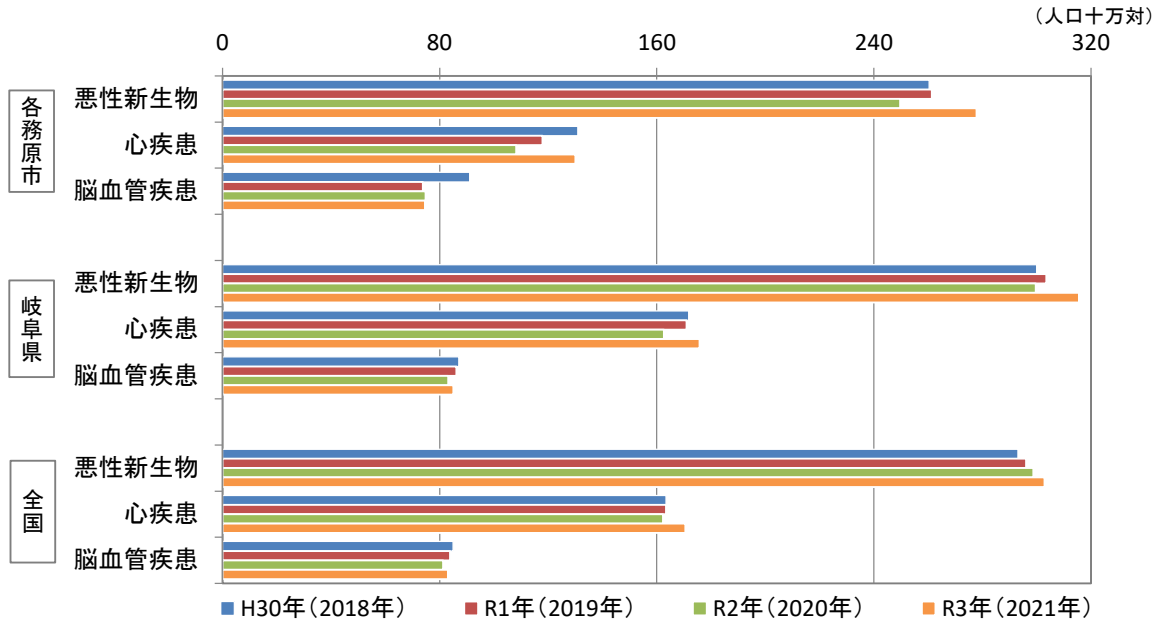
資料：各務原市「統計書かかみがはら」

## 5. 保健・医療

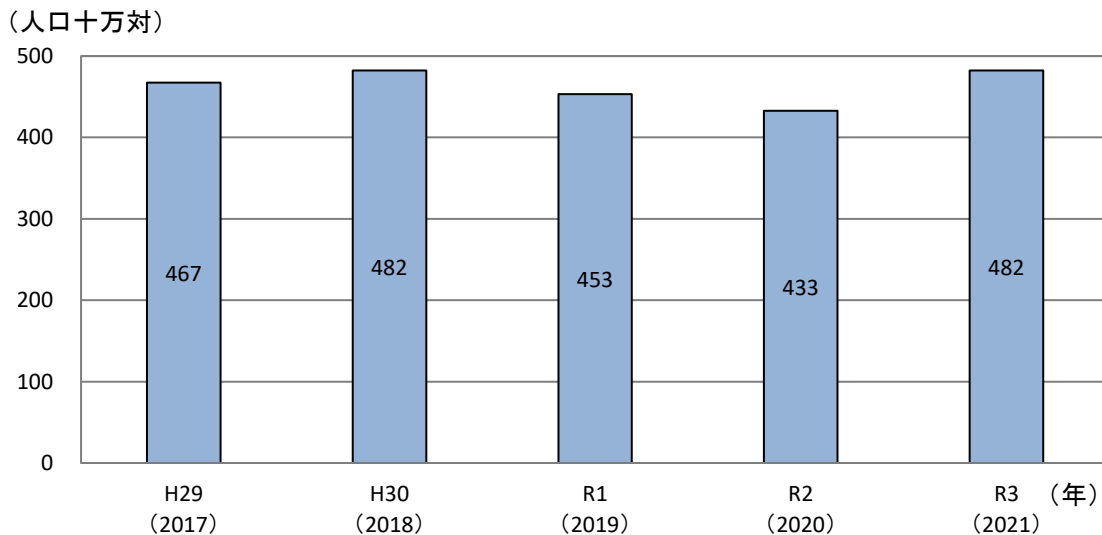
### (1) 保健・予防

- 三大死因の死亡率は、すべての死因で県、全国よりも低くなっている。
- 各務原市では、県、全国と同様に、悪性新生物による死亡率が最も高い。

三大死因による死亡率(人口十万対)



各務原市の三大死因による死亡率(人口十万対)の推移



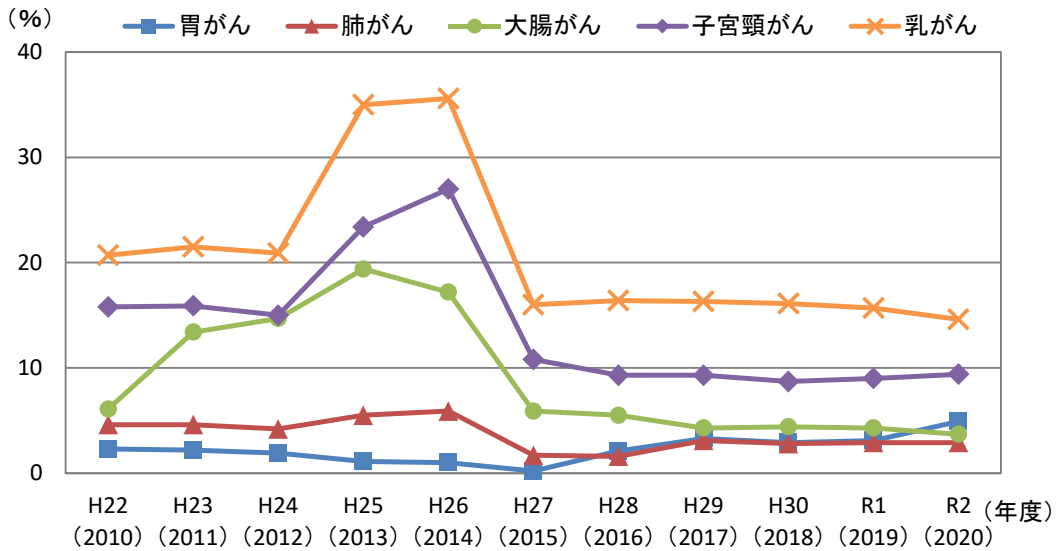
注：死亡率(人口十万対) = (悪性新生物、心疾患、脳血管疾患の死亡者数の合計) ÷ 当該年の人口 × 100,000  
 当該年人口は総務省「住民基本台帳に基づく人口」の人口

資料：厚生労働省「人口動態調査」

- がん検診受診率は、平成 27 年度(2015 年度)以降、肺がん、子宮頸がん、乳がんでは概ね横ばい、大腸がんでは微減、胃がんは微増で推移している。
- 乳幼児健診の受診率は、4 か月から 3 歳児までのすべての健診で 90%以上となっている。

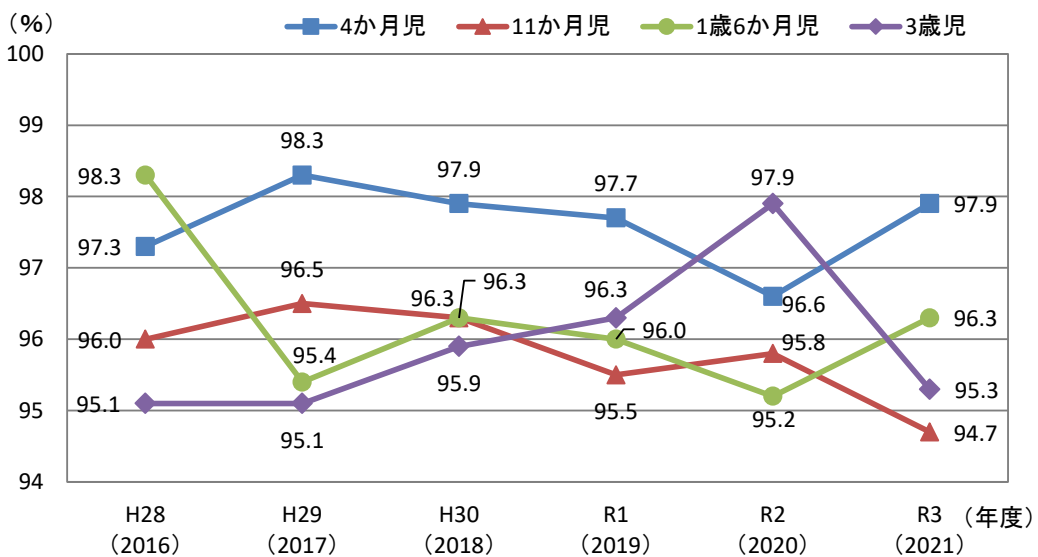
### がん検診受診率の推移

	H22 年度 (2010)	H23 年度 (2011)	H24 年度 (2012)	H25 年度 (2013)	H26 年度 (2014)	H27 年度 (2015)	H28 年度 (2016)	H29 年度 (2017)	H30 年度 (2018)	R 元 年度 (2019)	R2 年度 (2020)
胃がん検診	2.3%	2.2%	1.9%	1.1%	1.0%	0.2%	2.1%	3.3%	2.9%	3.1%	4.9%
肺がん検診	4.6%	4.6%	4.2%	5.5%	5.9%	1.7%	1.6%	3.1%	2.8%	2.9%	2.9%
大腸がん検診	6.1%	13.4%	14.7%	19.4%	17.2%	5.9%	5.5%	4.3%	4.4%	4.3%	3.7%
子宮頸がん検診	15.8%	15.9%	15.0%	23.4%	27.0%	10.8%	9.3%	9.3%	8.7%	9.0%	9.4%
乳がん検診	20.7%	21.5%	20.9%	35.0%	35.6%	16.0%	16.4%	16.3%	16.1%	15.7%	14.6%



資料:厚生労働省「地域保健・健康増進事業報告 閲覧(健康増進編)市区町村表」

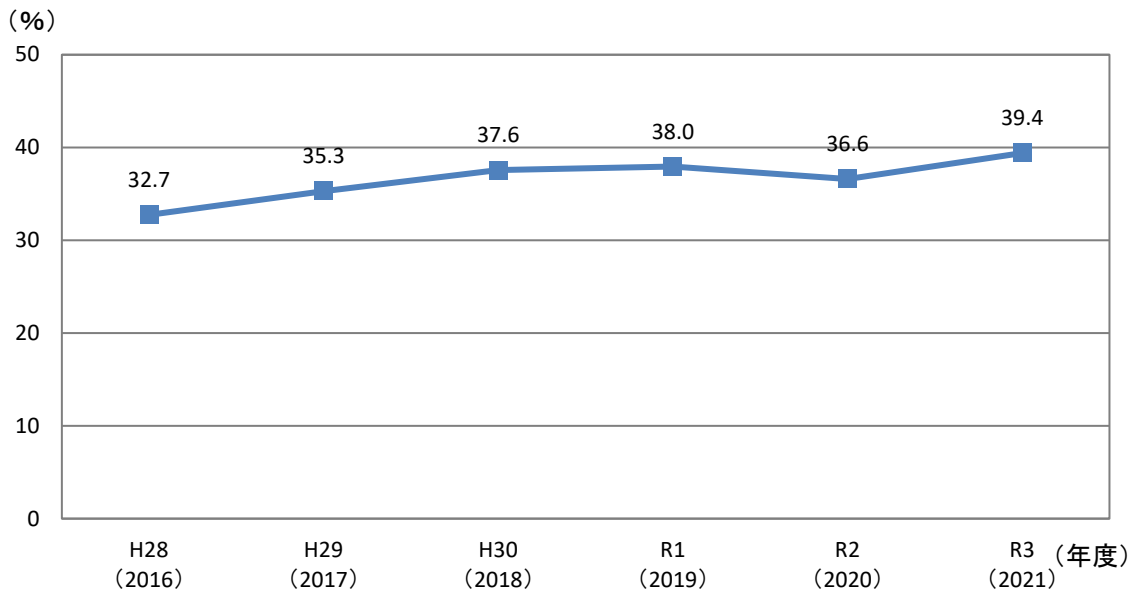
### 乳幼児健診の受診率の推移



資料:各務原市「統計書かかみがはら」

- 特定健診受診率は、令和 3 年度(2021 年度)には 39.4%となっている。

特定健診受診率の推移



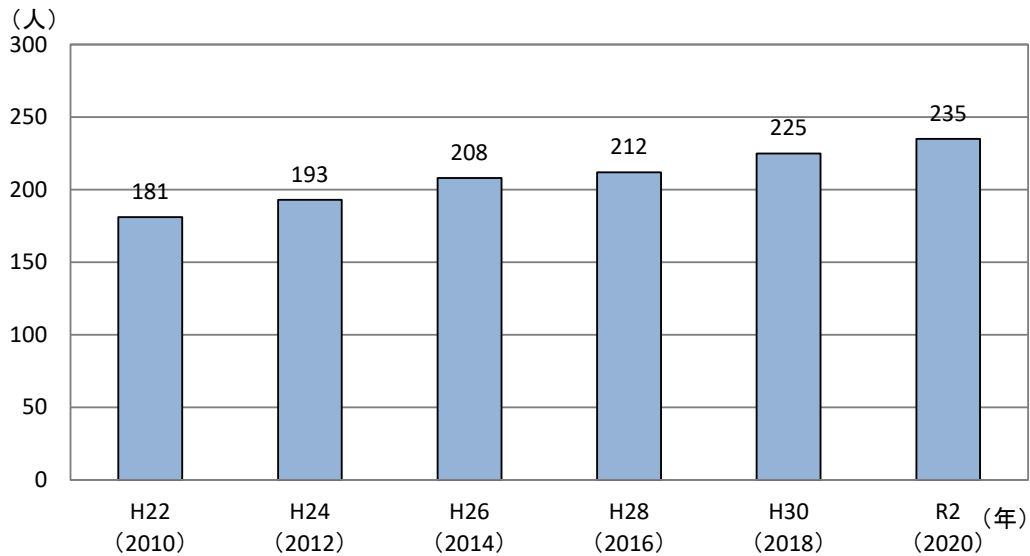
※対象者は市の国民健康保険の被保険者

資料:各務原市「統計書かかみがはら」

## (2) 地域医療

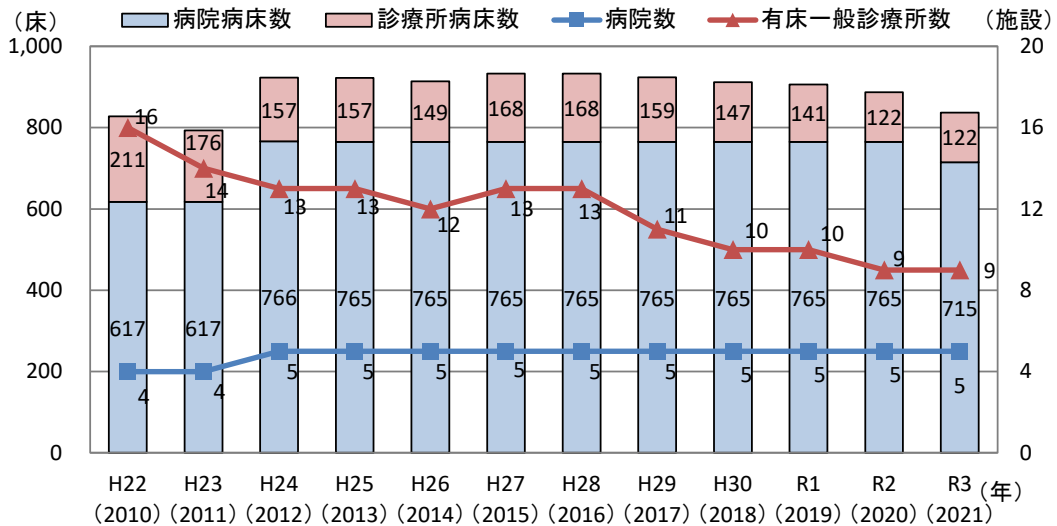
- 医師数は増加傾向で、令和2年(2020年)には235人となっている。
- 市内の病院数、病床数は、令和3年(2021年)には病院数は5施設、有床診療所数は9施設で、病院病床数は715床、診療所病床数は122床となっている。

医師数の推移



資料:厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」

病院数及び病院病床数の推移



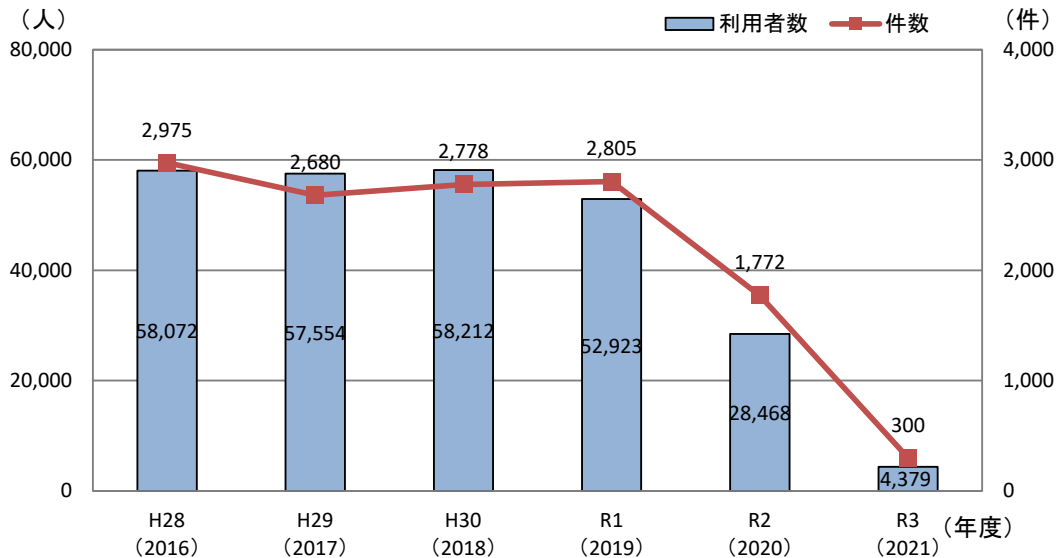
資料:厚生労働省「医療施設調査」

## 6. 福祉・社会保障

### (1) 地域福祉

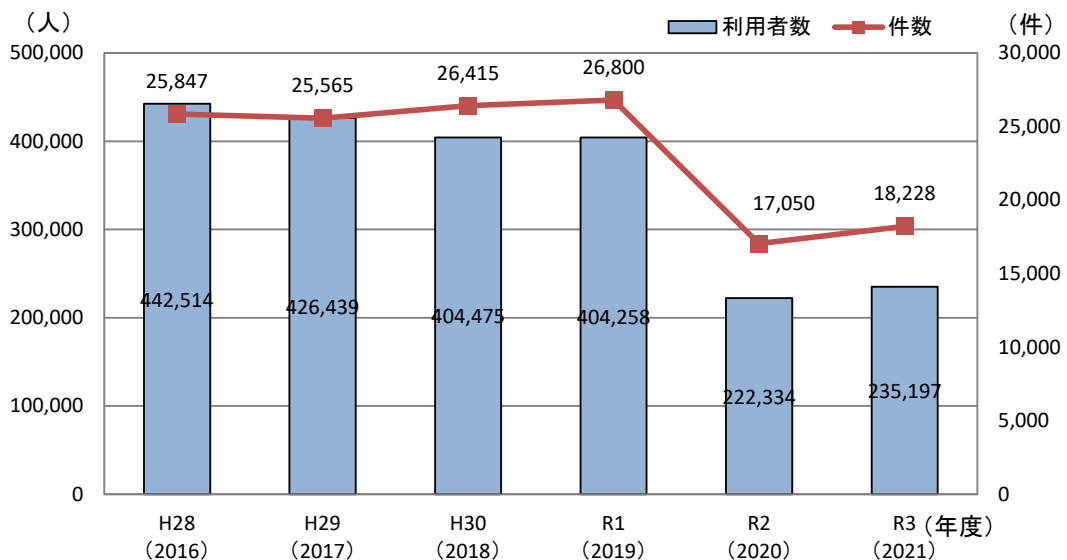
- 総合福祉会館利用状況は、令和3年度(2021年度)には利用件数300件で、利用者数4,379人となっている。
- 市内に福祉センターは13施設あり、令和3年度(2021年度)の利用状況は、利用件数18,228件で、利用者数235,197人となっている。

総合福祉会館利用状況の推移



資料:各務原市「統計書かかみがはら」

福祉センター利用状況の推移

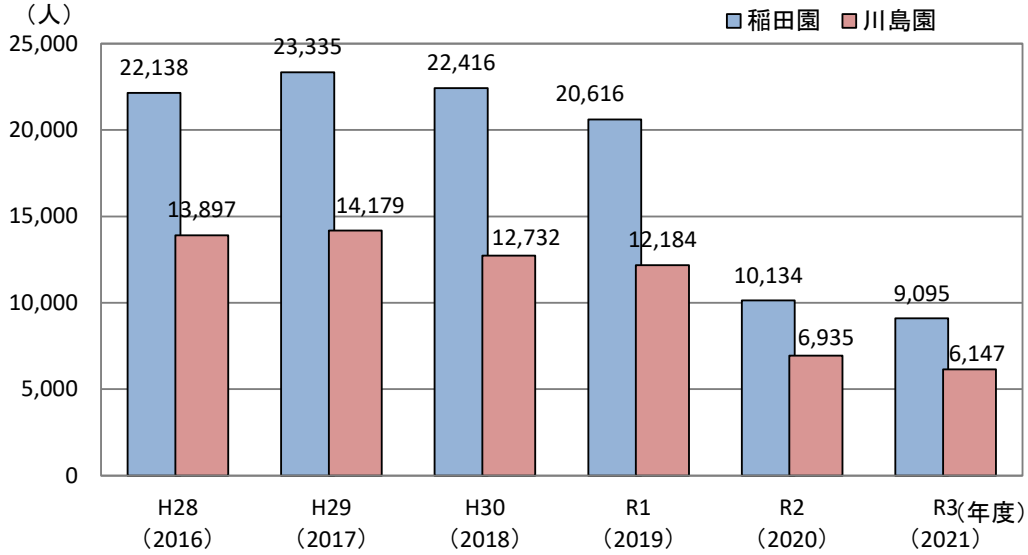


資料:各務原市「統計書かかみがはら」



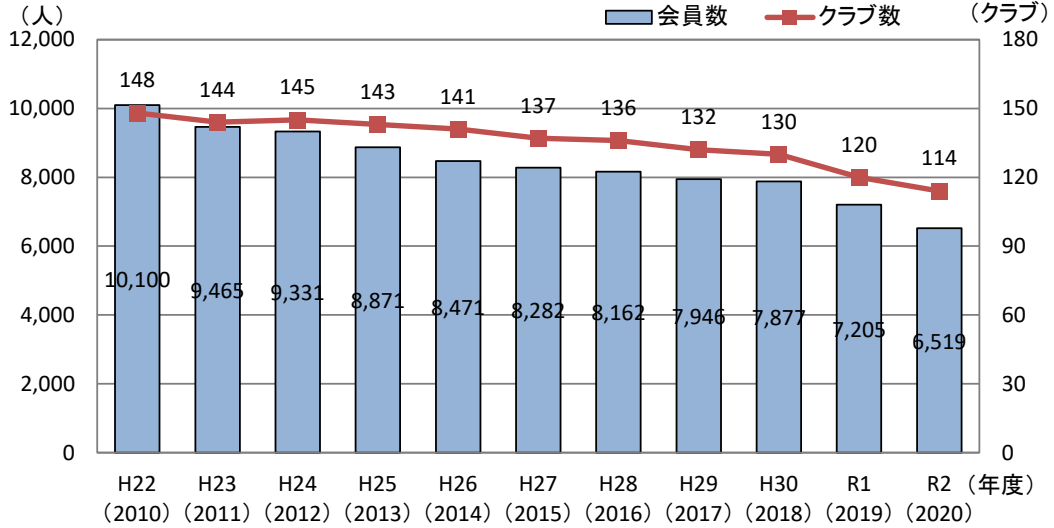
- 高齢者生きがいセンター利用者数は、令和3年度(2021年度)には稲田園が9,095人、川島園が6,147人となっている。
- シニアクラブ(老人クラブ)はクラブ数、会員数ともに減少傾向で、令和2年度(2020年度)にはクラブ数が114クラブで、会員数が6,519人となっている。

高齢者生きがいセンター利用者数の推移



資料:各務原市「統計書かかみがはら」

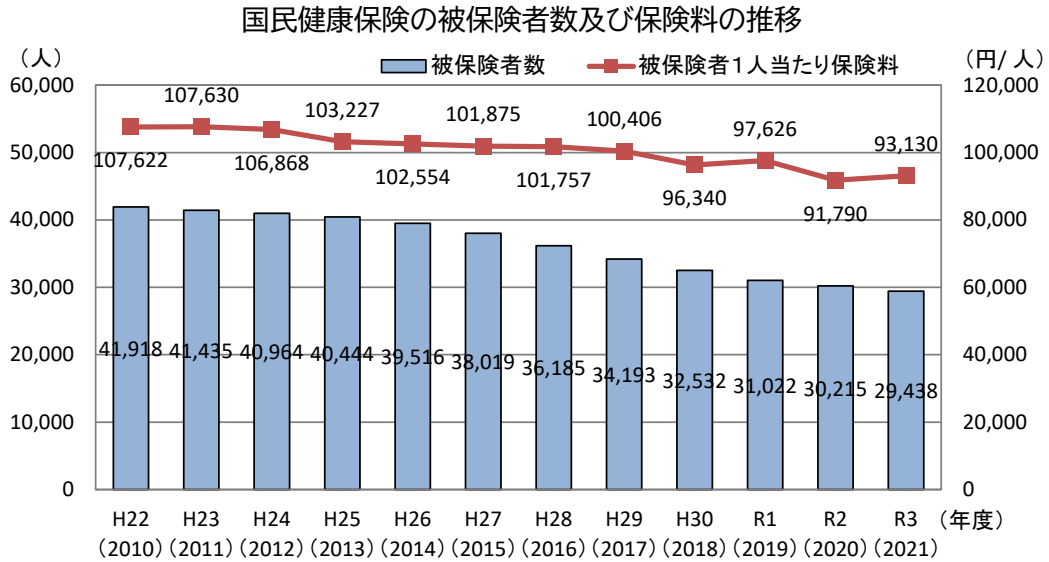
シニアクラブ(老人クラブ)会員数の推移



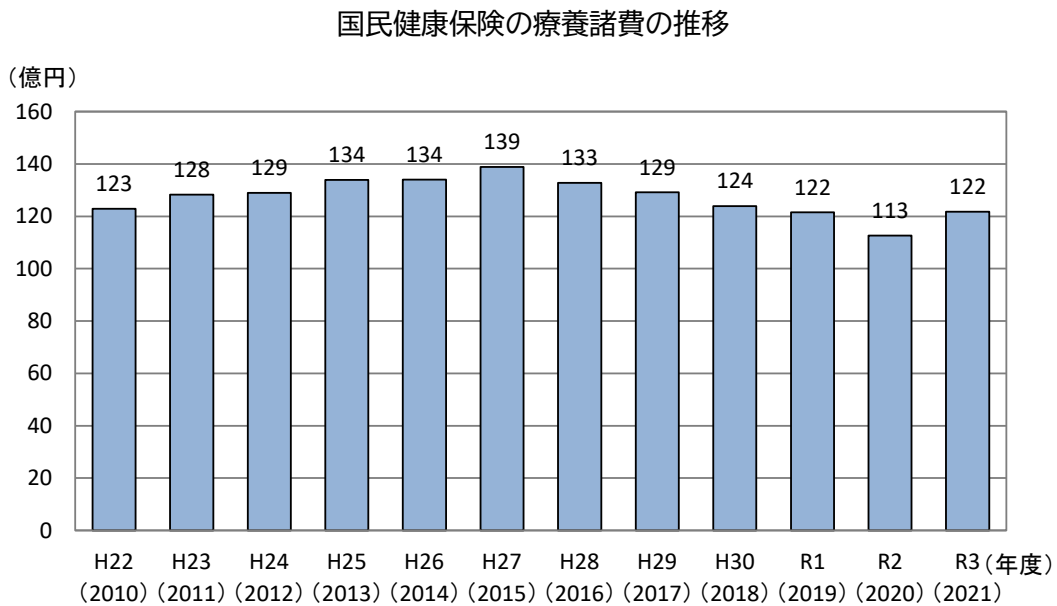
資料:岐阜県「岐阜県統計書」

## (2) 社会保障

- 国民健康保険の被保険者数は減少傾向で、令和 3 年度(2021 年度)は 29,438 人、被保険者 1 人当たり保険料は 93,130 円となっている。
- 国民健康保険の療養諸費は、令和 3 年度(2021 年度)には 122 億円となっている。



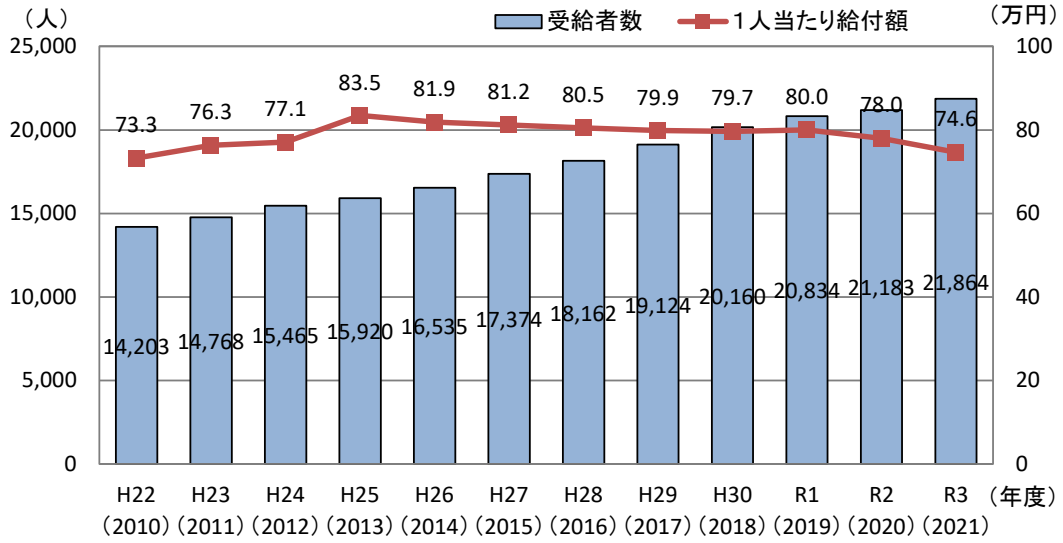
資料:各務原市「統計書かかみがはら」



資料:各務原市「統計書かかみがはら」

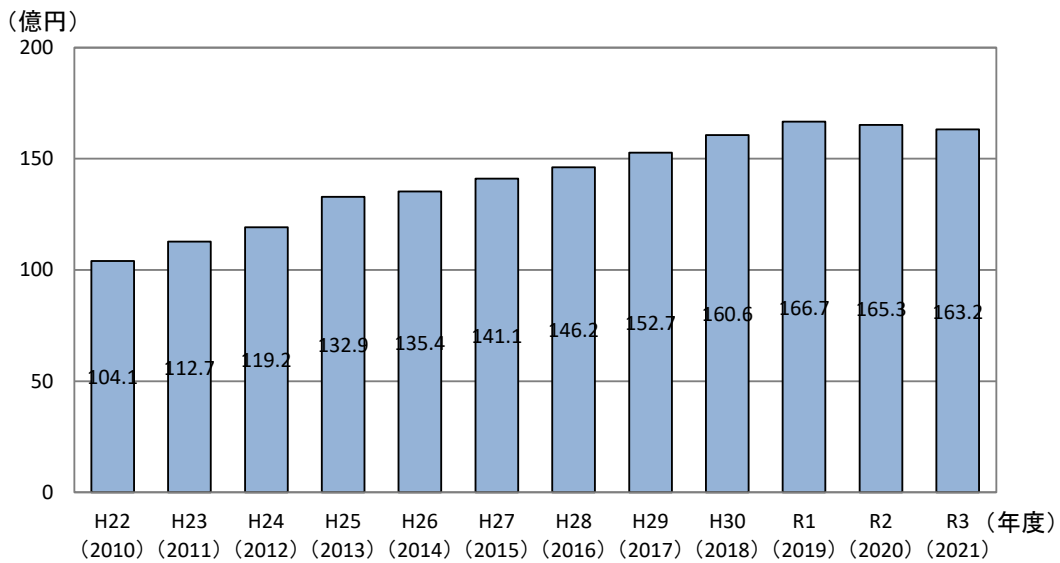
- 後期高齢者医療の受給者数は、令和3年度(2021年度)は21,864人、1人当たり給付額は74.6万円となっている。
- 後期高齢者医療の給付額は、令和3年度(2021年度)は163.2億円となっている。

後期高齢者医療の受給者数及び1人当たり給付額の推移



資料:各務原市「統計書かかみがはら」

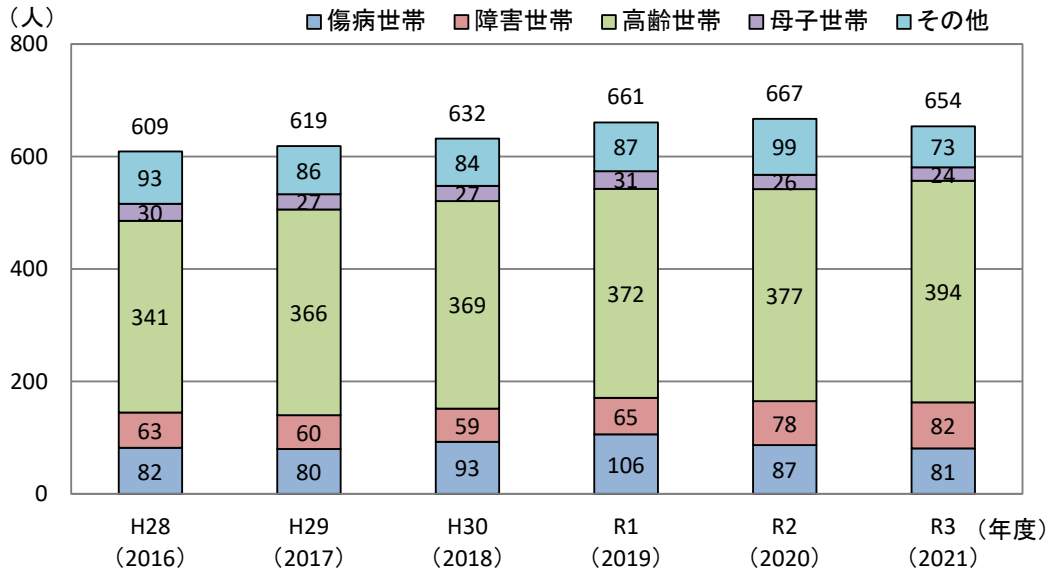
後期高齢者医療の給付額の推移



資料:各務原市「統計書かかみがはら」

- 生活保護世帯数は、高齢世帯の保護世帯数が増加している。

生活保護世帯数の推移

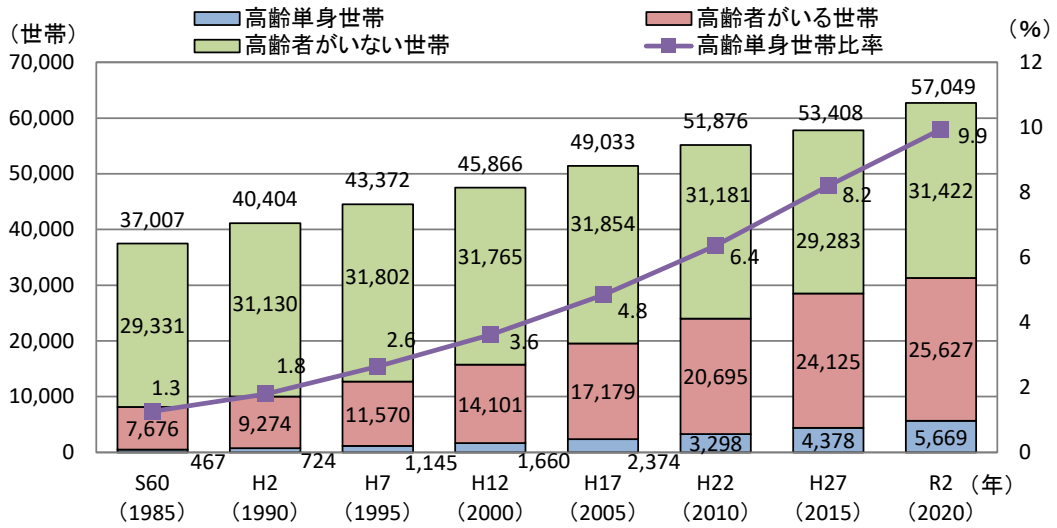


資料：各務原市「統計書かかみがはら」

### (3) 高齢者福祉

- 高齢単身世帯比率は増加傾向で、令和2年(2020年)には9.9%となっている。

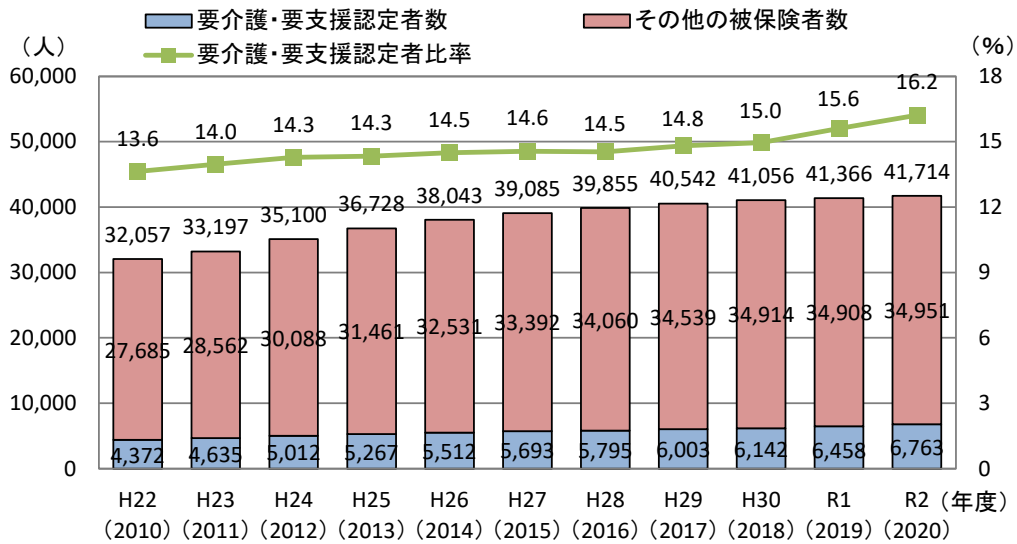
高齢世帯、高齢単身世帯比率の推移



資料:総務省「国勢調査」

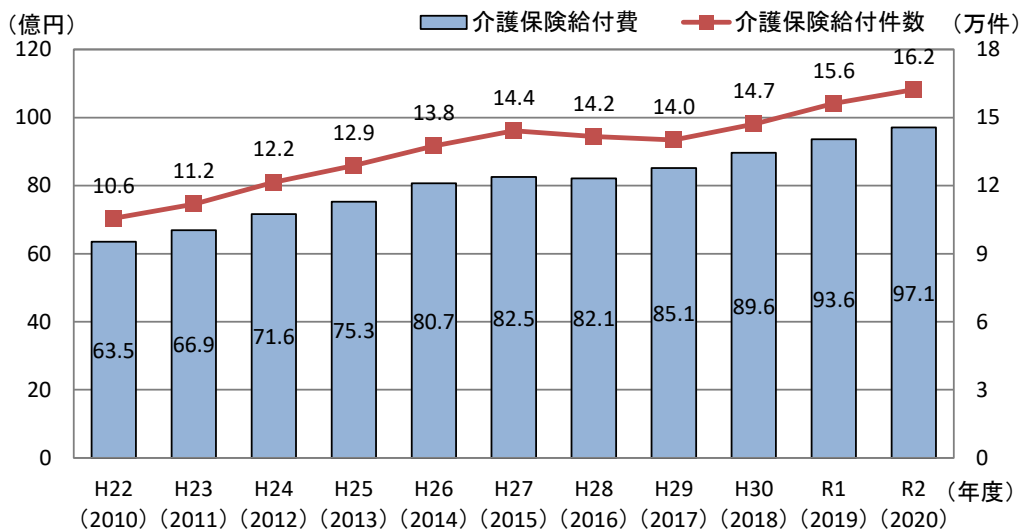
- 要介護・要支援認定者比率は増加傾向で、令和2年度(2020年度)には16.2%となっている。
- 介護保険給付額は概ね増加傾向で、令和2年度(2020年度)には97.1億円となっている。
- 高齢者福祉施設は、令和4年(2022年)4月1日現在では施設数が41施設で、入所定員数が1,849人となっている。

### 要介護・要支援認定者の推移



資料:厚生労働省「介護保険事業状況報告」

### 介護保険給付額(第1号被保険者分)の推移



資料:厚生労働省「介護保険事業状況報告(年報)」

### 高齢者福祉施設の状況(令和4年(2022年)4月1日現在)

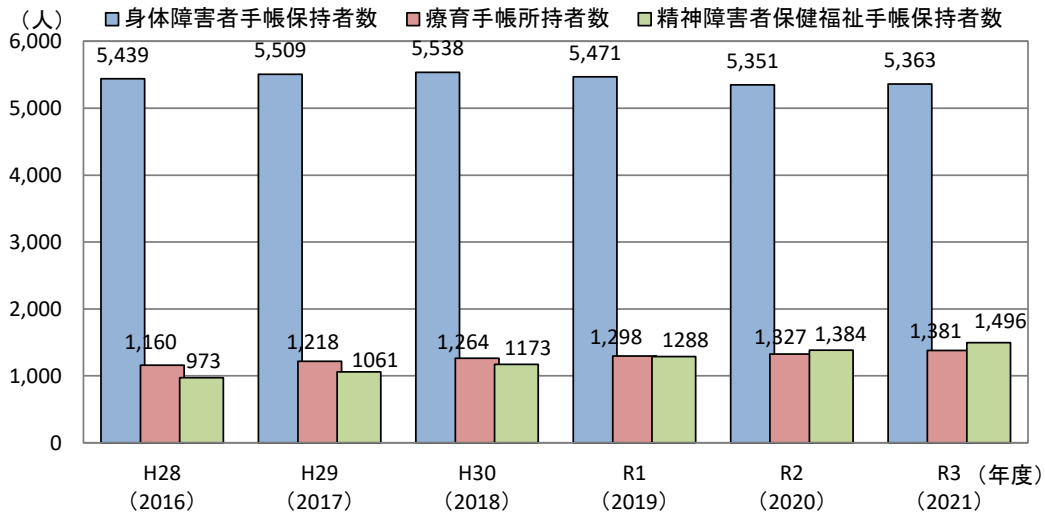
区分	施設数(施設)	入所定員数(人)
養護老人ホーム	1	54
特別養護老人ホーム	14	799
介護老人保健施設	4	249
介護医療院	1	113
軽費老人ホーム	5	159
有料老人ホーム	16	475
計	41	1,849

資料:岐阜県ホームページ「施設等名簿」

#### (4)障がい者福祉

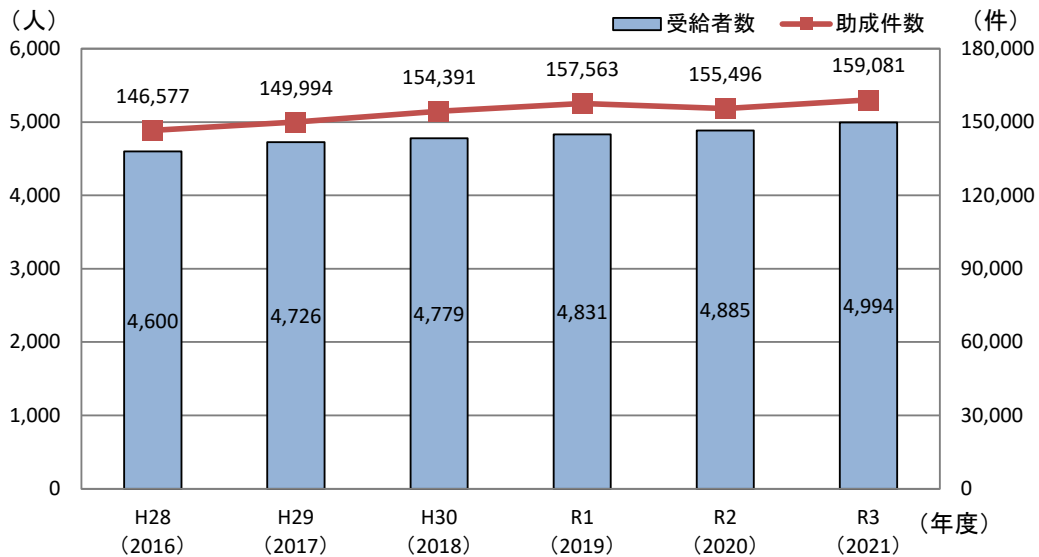
- 障がいのある人に係る各種手帳の所持者数では、令和3年度(2021年度)には身体障害者手帳が5,363人、療育手帳が1,381人、精神障害者保健福祉手帳が1,496人となっている。
- 重度障がい者(児)の医療助成の状況は、令和3年度(2021年度)には受給者数が4,994人、助成件数が159,081件となっている。

障がいのある人に係る各種手帳の所持者数の推移



資料:各務原市「統計書かかみがはら」

重度障がい者(児)の医療助成の状況の推移

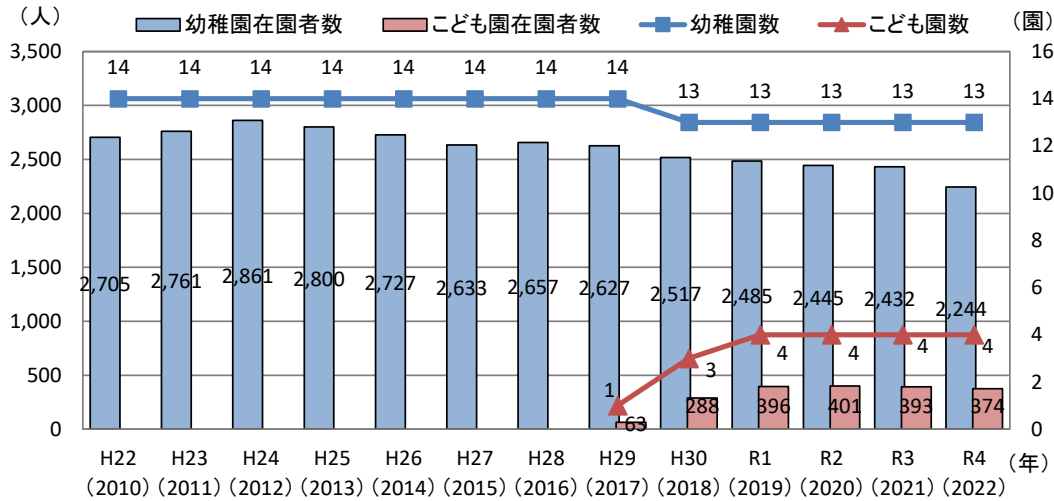


資料:各務原市「統計書かかみがはら」

## (5)子ども福祉

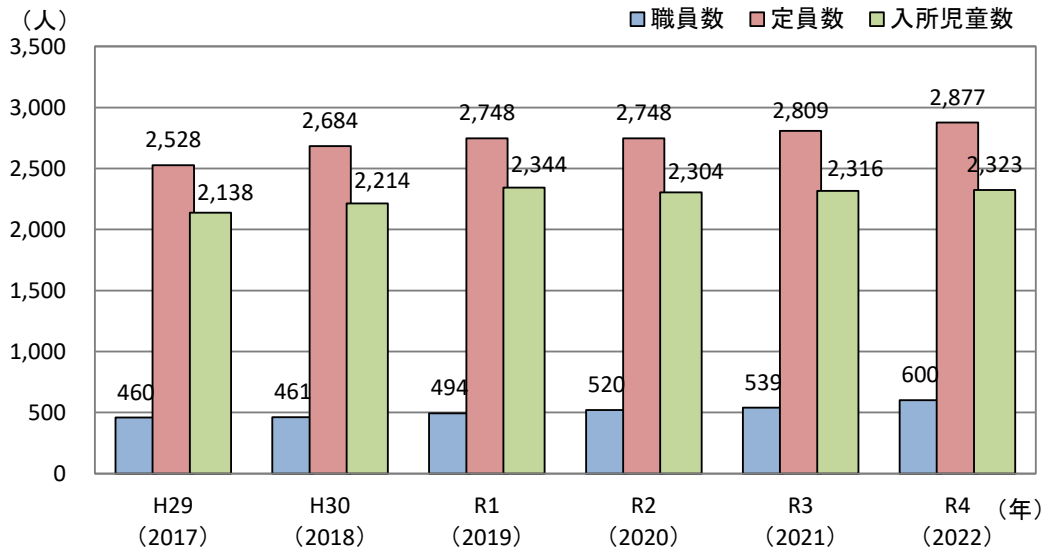
- 市内に幼稚園数は13園あり、令和4年(2022年)の在園者数は2,244人となっている。
- 市内にこども園は4園あり、令和4年(2022年)の在園者数は374人となっている。
- 保育所は、令和4年(2022年)には職員数が600人、定員数が2,877人、入所児童数が2,323人となっている。

### 幼稚園数、在園者数の推移



資料:文部科学省「学校基本調査」、岐阜県「学校基本調査 令和4年度学校基本調査(速報)」

### 保育所入所児童数の推移

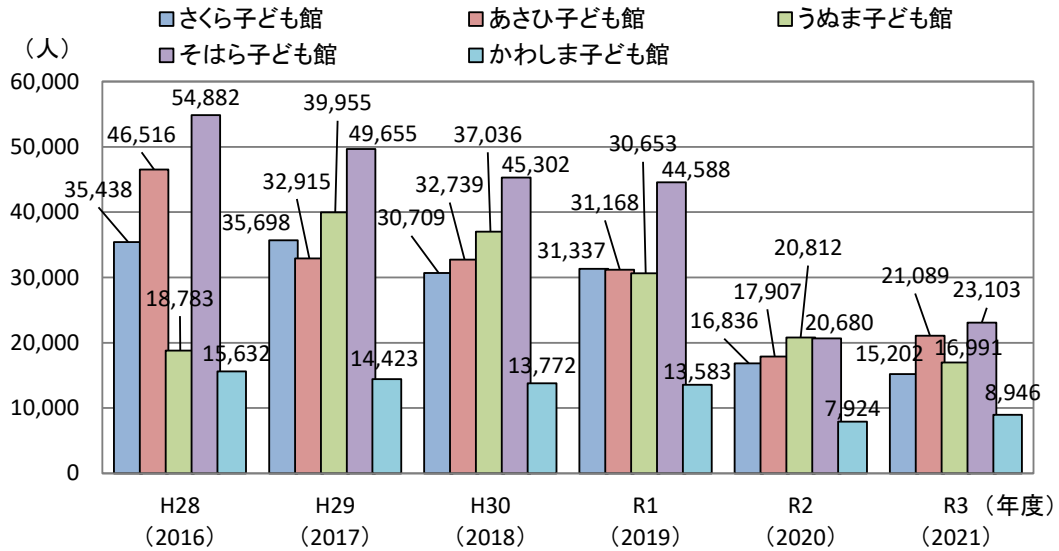


資料:各務原市「統計書かかみがはら」



- 子ども館利用者数は、令和 4 年度(2022 年度)には、さくら子ども館が 15,202 人、あさひ子ども館が 21,089 人、うぬま子ども館が 16,991 人、そはら子ども館が 23,103 人、かわしま子ども館が 8,946 人となっている。

子ども館利用者数の推移



注:平成 28 年(2016 年)のうぬま子ども館利用者数には、うぬま東子ども館(平成 29 年(2017 年)1 月 31 日閉館)の利用者数を含む。

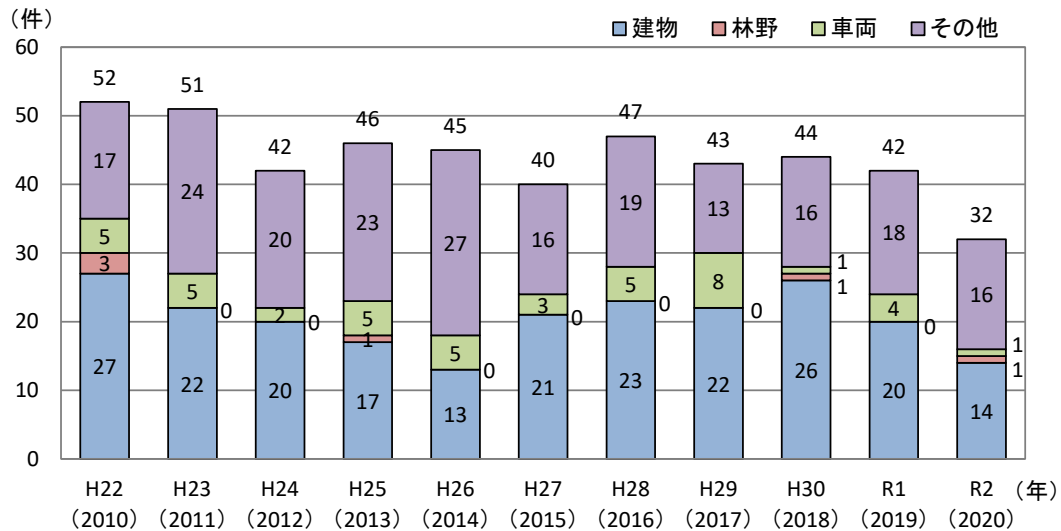
資料:各務原市「統計書かかみがはら」

## 7. 防災・防犯

### (1) 防災・消防・救急

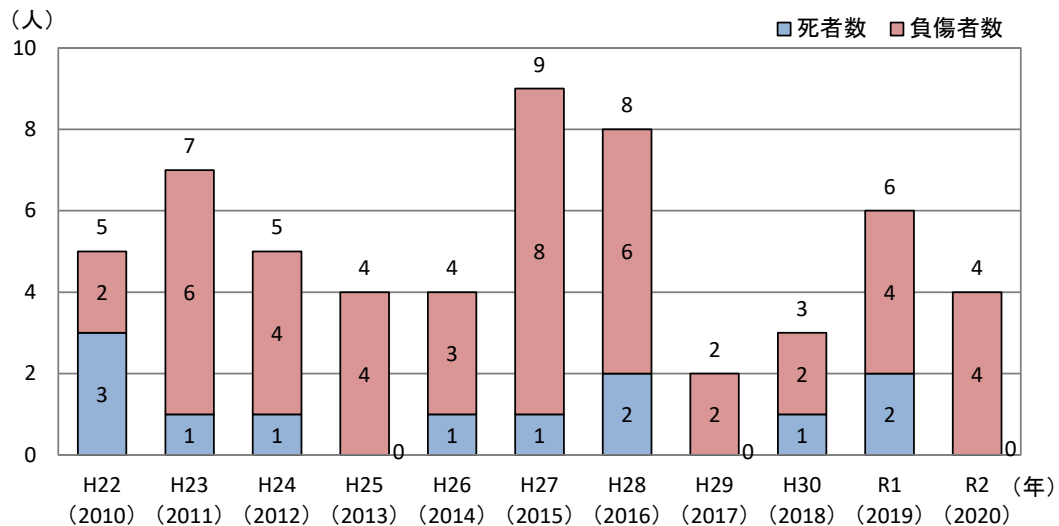
- 火災発生件数は、令和2年(2020年)には32件となっている。
- 火災による死傷者数は、令和2年(2020年)には死者が0人、負傷者が4人となっている。

火災発生件数の推移



資料: 岐阜県「岐阜県統計書」

火災による死傷者数の推移



資料: 岐阜県「岐阜県統計書」

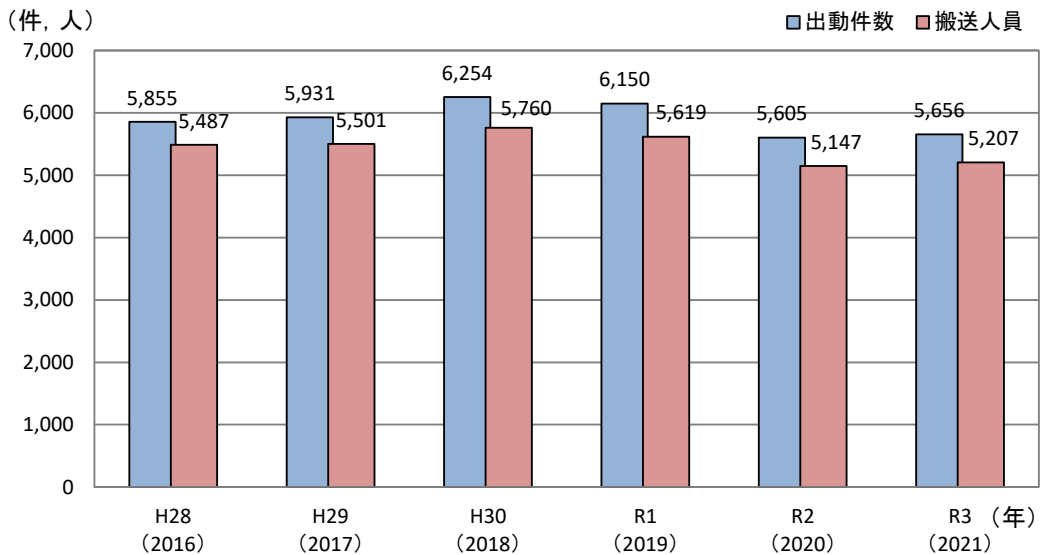
- 消防団員数は、令和 4 年(2022 年)には 717 人となっている。
- 自衛消防組織数は、令和 4 年(2022 年)には 6 組織となっている。
- 救急出動件数は、令和 3 年(2021 年)には 5,656 件で、搬送人員数は 5,207 人となっている。

### 消防団員数の推移

	H29 年 (2017)	H30 年 (2018)	R1 年 (2019)	R2 年 (2020)	R3 年 (2021)	R4 年 (2022)
消防署数 (署)	7	7	7	7	7	7
分団数 (団)	12	12	12	12	12	12
常備消防職員数 (人)	178	177	177	177	172	169
消防団員数 (人)	754	753	743	750	728	717
自衛消防組織数 (組織)	5	6	9	9	11	6

資料:各務原市「統計書かかみがはら」

### 救急出動件数及び搬送人員数の推移

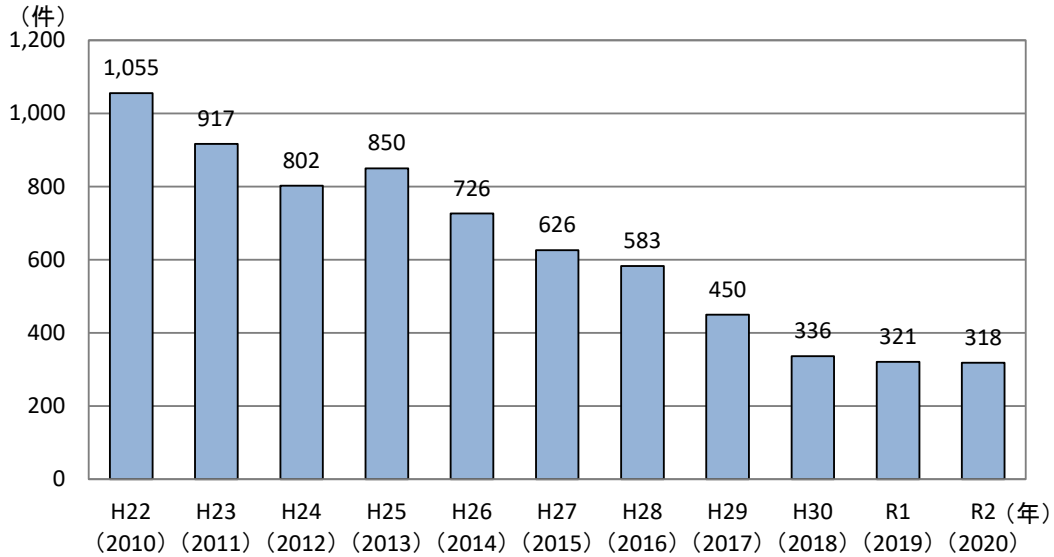


資料:各務原市「統計書かかみがはら」

## (2)防犯・交通安全

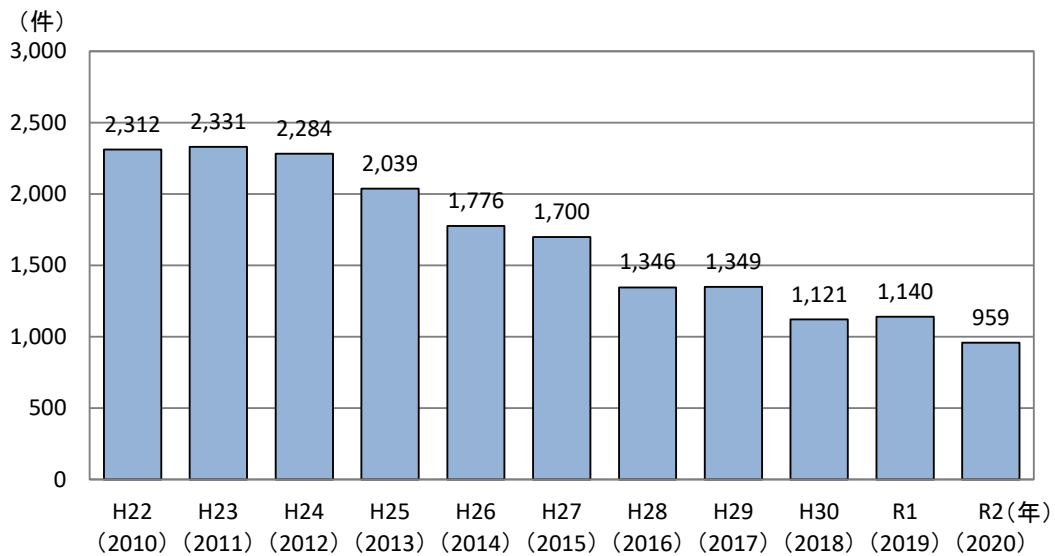
- 交通事故(人身事故)の発生件数は減少傾向で、令和2年(2020年)には318件となっている。
- 刑法犯認知件数は減少傾向で、令和2年(2020年)には959件となっている。

### 交通事故(人身事故)発生件数の推移



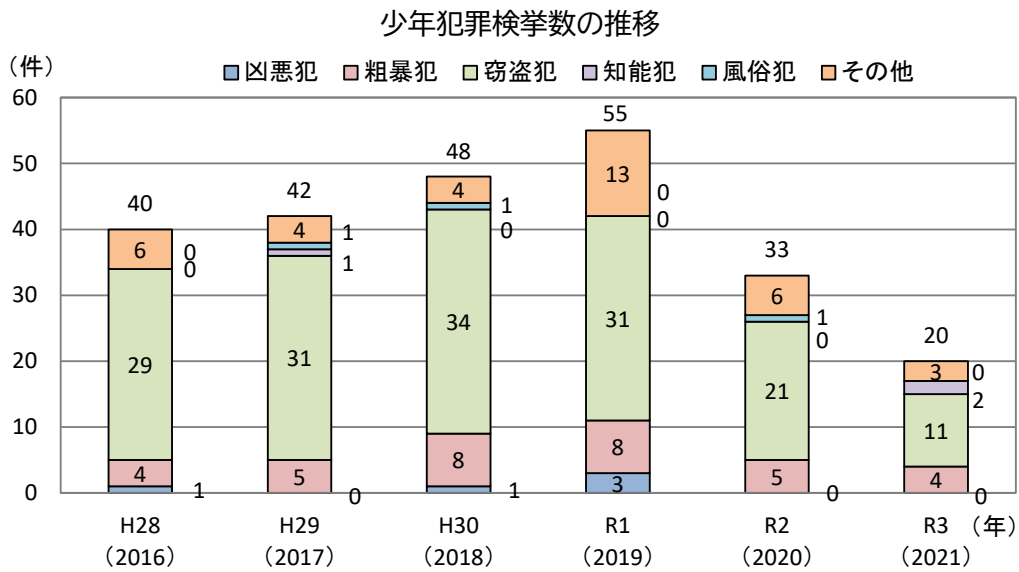
資料:岐阜県「岐阜県統計書」

### 刑法犯認知件数の推移



資料:岐阜県「岐阜県統計書」

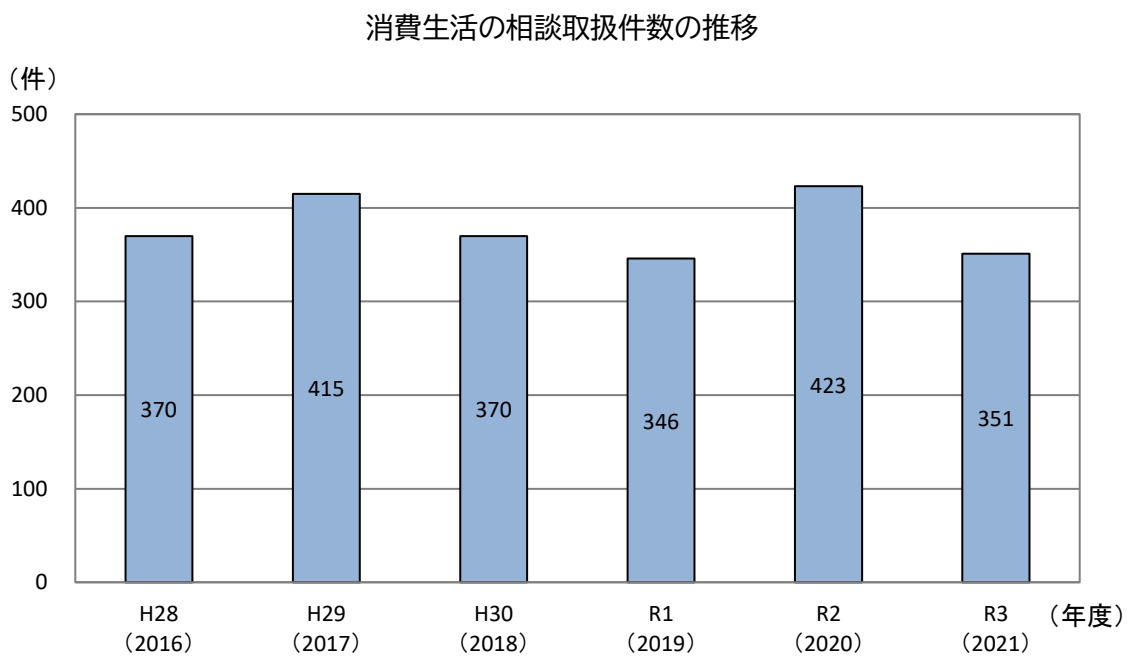
- 少年犯罪検挙数は、令和3年(2021年)には20件となっている。



資料:各務原市「統計書かかみがはら」

### (3)市民相談

- 消費生活相談取扱件数は、令和3年度(2021年度)には351件となっている。



資料:各務原市「統計書かかみがはら」

## 8. 基盤整備

### (1) 都市空間

- 地目別土地面積をみると、田畑の面積は減少傾向で、宅地の面積は増加傾向となっている。
- 道路延長は、令和 4 年(2022 年)には、高速道路が 9,413m、国道が 14,188m、県道が 55,290m、市道が 1,154,645m となっている。

#### 地目別土地面積の推移

単位:m<sup>2</sup>

区分	H29 年 (2017)	H30 年 (2018)	R1 年 (2019)	R2 年 (2020)	R3 年 (2021)	R4 年 (2022)
田	6,583,544	6,553,687	6,518,766	6,438,052	6,406,577	6,361,072
畑	8,538,175	8,434,053	8,335,707	8,209,102	8,104,647	8,012,817
宅地	22,451,103	22,578,816	22,676,216	22,848,298	22,969,463	23,089,029
池沼	3,134	3,134	3,134	3,134	3,134	3,134
山林	11,348,150	11,294,399	11,290,493	11,244,723	11,132,010	11,067,246
原野	79,940	78,688	78,100	77,605	77,043	76,687
雑種地	4,408,200	4,463,915	4,508,462	4,615,586	4,751,435	4,861,197
ゴルフ場の用地	678,352	678,352	678,352	678,352	678,352	678,352
遊園地等の用地	43,341	43,471	43,471	43,459	45,459	43,459
鉄軌道用地	357,094	357,227	357,102	356,853	356,867	356,867
その他の雑種地	3,329,413	3,384,865	3,429,537	3,536,922	3,672,757	3,782,519
その他	34,397,754	34,403,308	34,399,122	34,373,500	34,365,691	34,338,818
合計	87,810,000	87,810,000	87,810,000	87,810,000	87,810,000	87,810,000

資料:各務原市「統計書かかみがはら」

#### 道路延長の推移

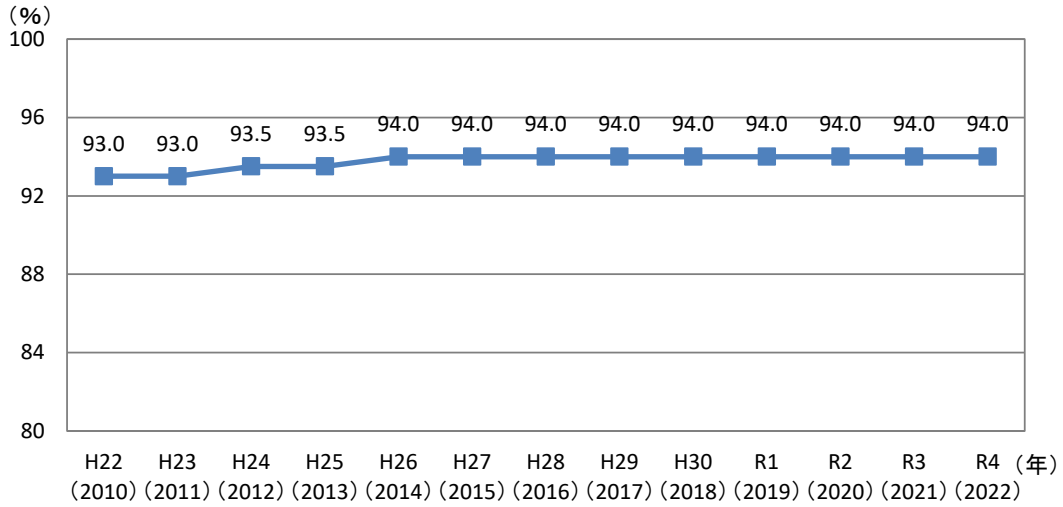
単位:m

	総数		高速道路		国道		県道		市道	
	延長	路線数	延長	路線数	延長	路線数	延長	路線数	延長	路線数
H22 年 (2010)	1,216,573	5,021	9,413	1	17,983	1	54,473	13	1,134,704	5,006
H23 年 (2011)	1,218,580	5,034	9,413	1	17,983	1	54,473	13	1,136,711	5,019
H24 年 (2012)	1,217,977	5,054	9,413	1	17,983	1	51,723	12	1,138,858	5,040
H25 年 (2013)	1,223,002	5,086	9,413	1	17,983	1	51,598	12	1,144,008	5,072
H26 年 (2014)	1,223,223	5,101	9,413	1	17,983	1	51,598	12	1,144,229	5,087
H27 年 (2015)	1,227,796	5,109	9,413	1	17,983	1	51,598	12	1,148,802	5,095
H28 年 (2016)	1,228,724	5,117	9,413	1	17,983	1	51,598	12	1,149,730	5,103
H29 年 (2017)	1,229,542	5,130	9,413	1	17,983	1	51,598	12	1,150,548	5,116
H30 年 (2018)	1,230,947	5,146	9,413	1	17,983	1	51,598	12	1,151,953	5,132
R1 年 (2019)	1,231,111	5,160	9,413	1	14,188	1	55,393	12	1,152,117	5,146
R2 年 (2020)	1,231,724	5,171	9,413	1	14,188	1	55,290	12	1,152,833	5,157
R3 年 (2021)	1,233,004	5,185	9,413	1	14,188	1	55,290	12	1,154,113	5,171
R4 年 (2022)	1,233,536	5,199	9,413	1	14,188	1	55,290	12	1,154,645	5,185

資料:各務原市「統計書かかみがはら」

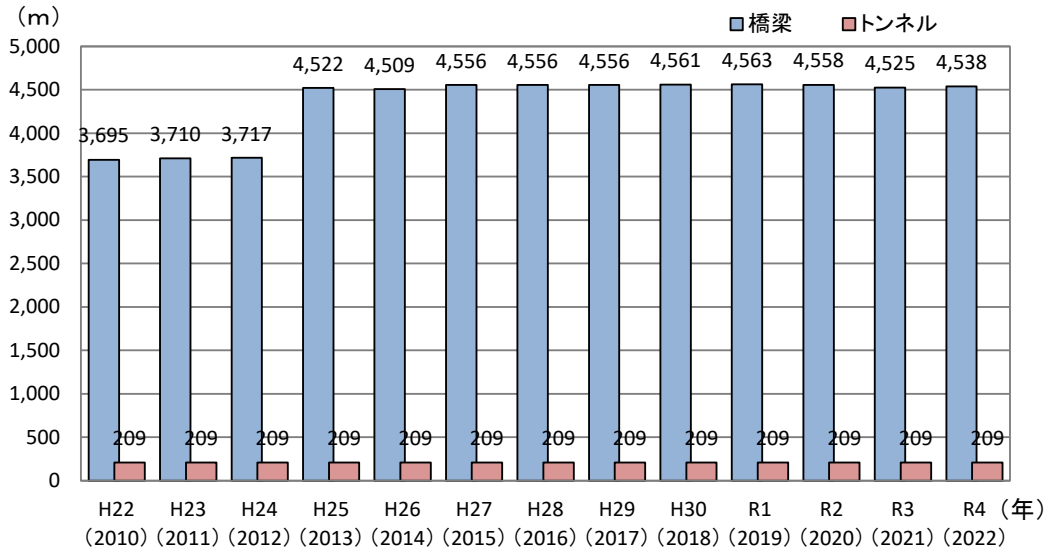
- 市道舗装率は、令和 4 年(2022 年)には 94.0%となっている。
- 橋梁の延長は、令和 4 年(2022 年)には 4,538mとなっている。
- トンネルの延長は、令和 4 年(2022 年)には 209mとなっている。

市道舗装率の推移



資料:各務原市「統計書かかみがはら」

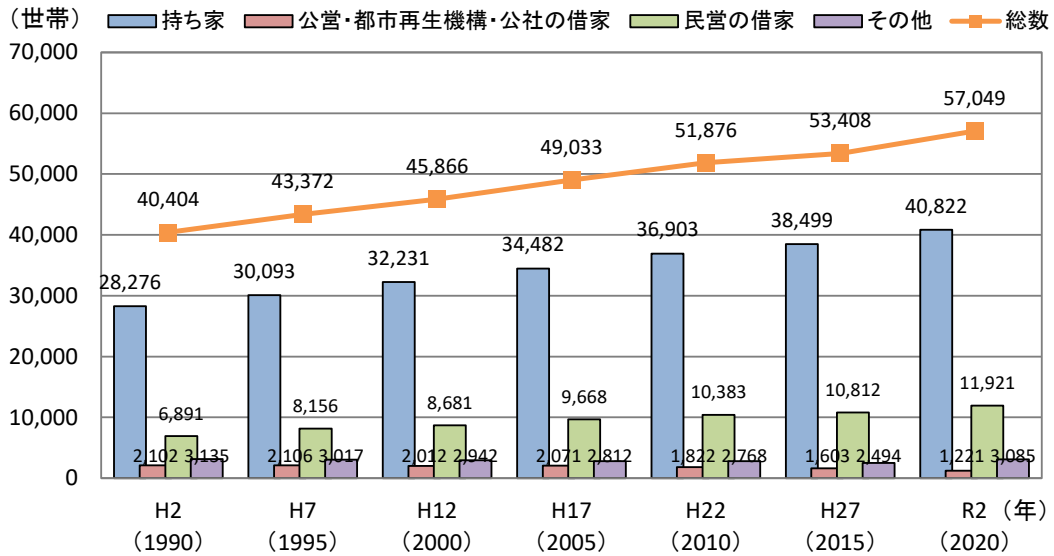
橋梁・トンネル延長の推移



資料:各務原市「統計書かかみがはら」

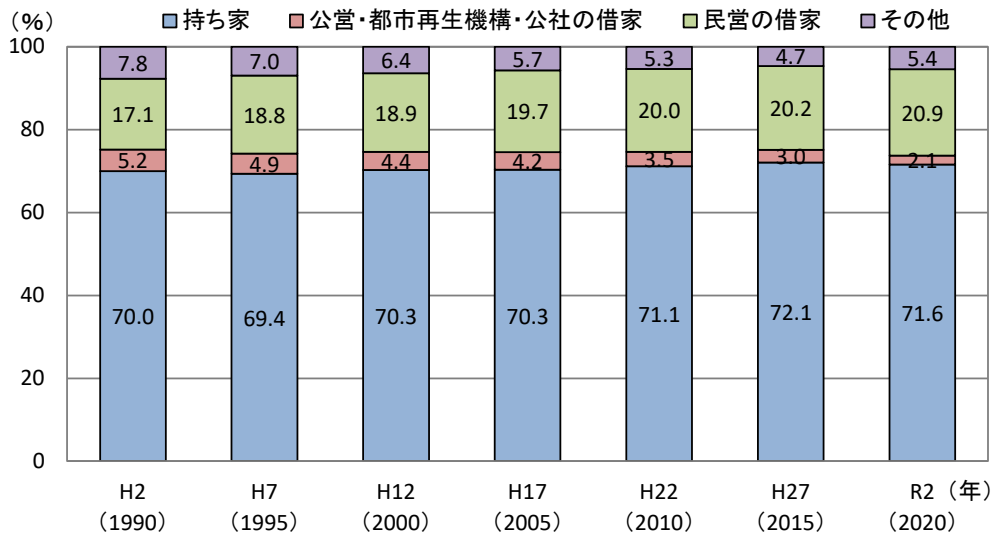
- 一般世帯のうち、持ち家の世帯が最も多く増加傾向で、70%を超えて推移している。

住宅所有関係別一般世帯数の推移



資料:総務省「国勢調査」

住宅所有関係別一般世帯の比率の推移

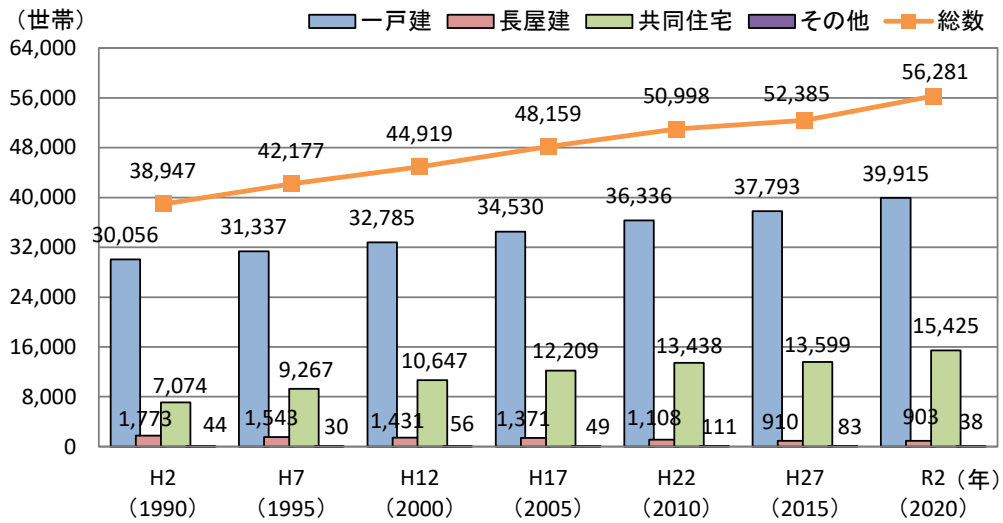


資料:総務省「国勢調査」



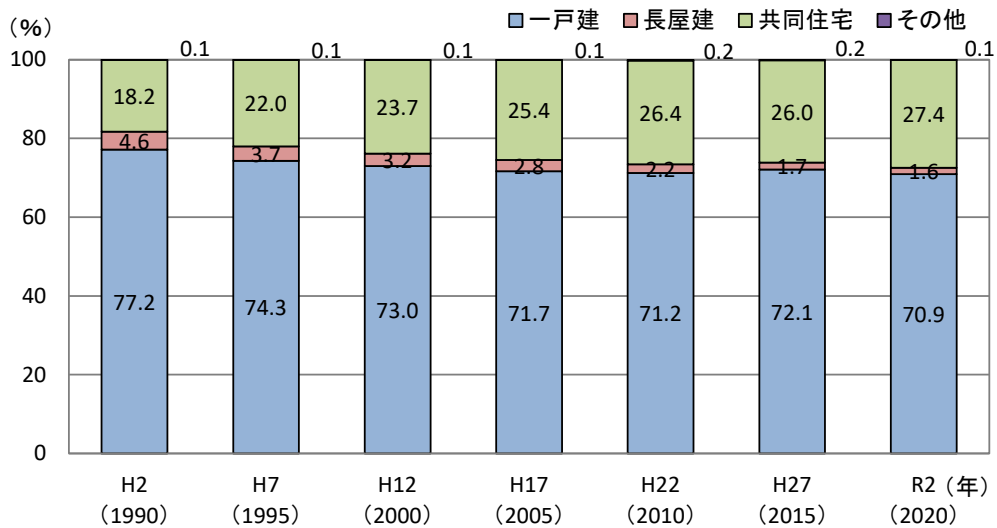
- 一般世帯のうち、一戸建の世帯が最も多く増加傾向で、70%を超えて推移している。

住宅に住む一般世帯における住宅の建て方別世帯数の推移



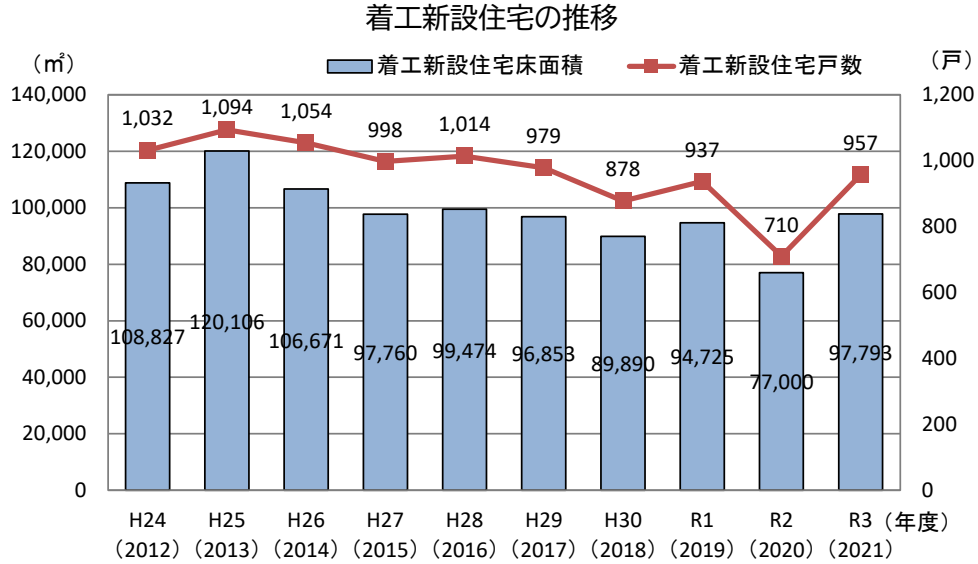
資料:総務省「国勢調査」

住宅に住む一般世帯における住宅の建て方別世帯の比率の推移

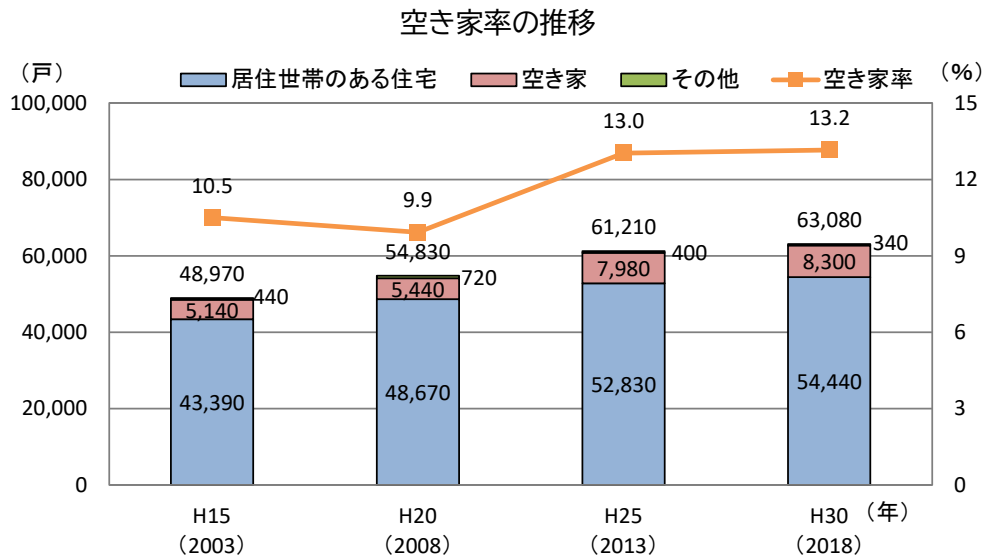


資料:総務省「国勢調査」

- 着工新設住宅は、令和3年(2021年)には着工新設住宅戸数が957戸、床面積が97,793㎡となっている。
- 空き家率は、平成30年(2018年)には13.2%となっている。
- 市営住宅は、令和4年(2022年)4月1日現在369戸で、入居戸数は319戸、入居率は86.4%となっている。



資料:国土交通省「住宅着工統計」



資料:総務省「住宅・土地統計調査」

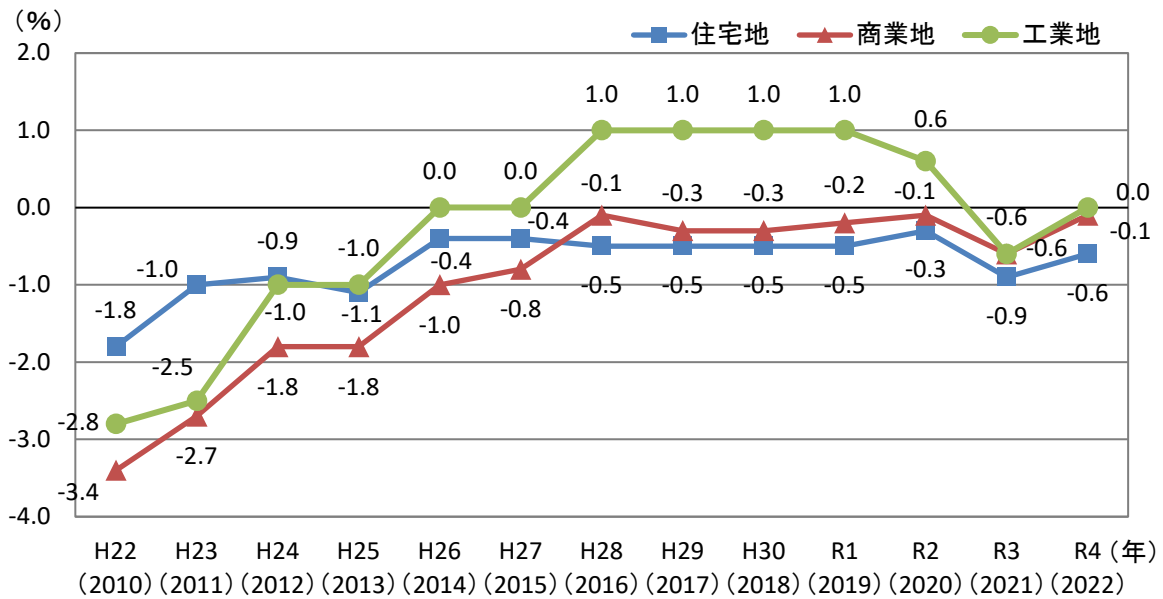
### 市営住宅の状況(令和4年(2022年)4月1日現在)

区分	戸数 (戸)	入居戸数 (戸)	入居率 (%)
旭ヶ丘住宅	78	62	79.5
雄飛ヶ丘第1住宅	109	95	87.2
雄飛ヶ丘第2住宅	182	162	89.0
計	369	319	86.4

資料:各務原市「統計書かかみがはら」

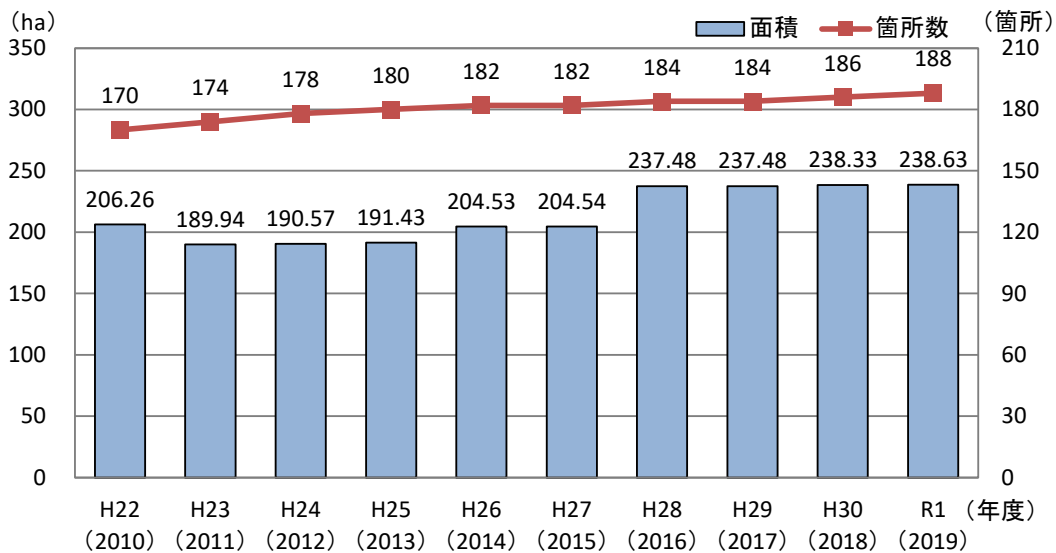
- 地価の平均変動率をみると、住宅地は平成 26 年(2014 年)にかけて上昇し、その後令和 2 年(2020 年)まで概ね横ばいで推移したが、令和 3 年(2021 年)に下降し、令和 4 年(2022 年)に再び上昇している。
- 商業地は平成 28 年(2016 年)にかけて上昇し、令和 2 年(2020 年)まで概ね横ばいで推移したが、令和 3 年(2021 年)に下降し、令和 4 年(2022 年)に再び上昇している。
- 工業地は平成 28 年(2016 年)にかけて大きく上昇し、令和元年(2019 年)まで横ばいで推移したが、令和 3 年(2021 年)にかけて減少し、令和 4 年(2022 年)に再び上昇している。
- 都市公園は、令和元年度(2019 年度)には 188 箇所あり、面積は 238.63ha となっている。

地価の用途別平均変動率の推移



資料:岐阜県ホームページ「地価公示の結果」

都市公園面積の推移

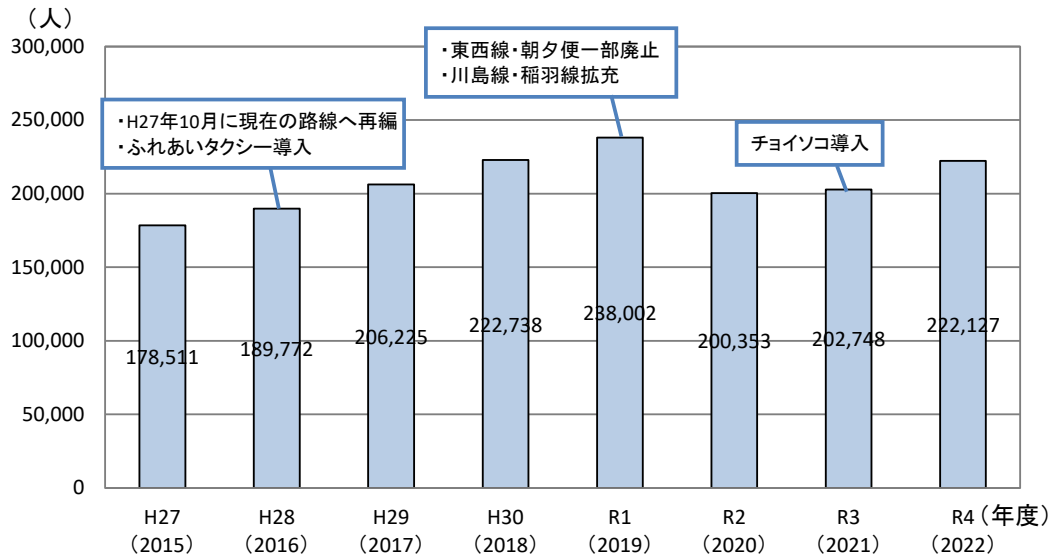


資料:岐阜県「岐阜県統計書」

## (2)交通体系

- ふれあいバス利用者数(ふれあいタクシー、チョイソコ含む)は、令和4年度(2022年度)222,127人となっている。
- JR 高山線の乗車人員数は、鵜沼駅が最も多く、次いで那加駅が多い。また、乗車人員数が最も少ないのは各務ヶ原駅である。

ふれあいバス利用者数(ふれあいタクシー、チョイソコ含む)の推移



注:各年の集計は、前年度10月～当年度9月となっている

資料:各務原市

JR高山線駅別乗車人員の推移

単位:人

	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)
那加駅	428,758	437,010	465,177	467,309	353,287	361,197
蘇原駅	378,282	379,265	371,894	374,565	301,907	320,350
各務ヶ原駅	160,846	161,753	166,837	168,524	141,502	147,030
鵜沼駅	507,637	508,273	502,282	499,559	377,474	399,338

資料:各務原市「統計書かかみがはら」

- 名鉄各務原線の乗降者人員数は、新鵜沼駅が最も多く、次いで三柿野駅が多い。また、乗降者人員数が最も少ないのは市民公園前駅である。

### 名鉄各務原線駅別乗降者人員の推移

単位:人

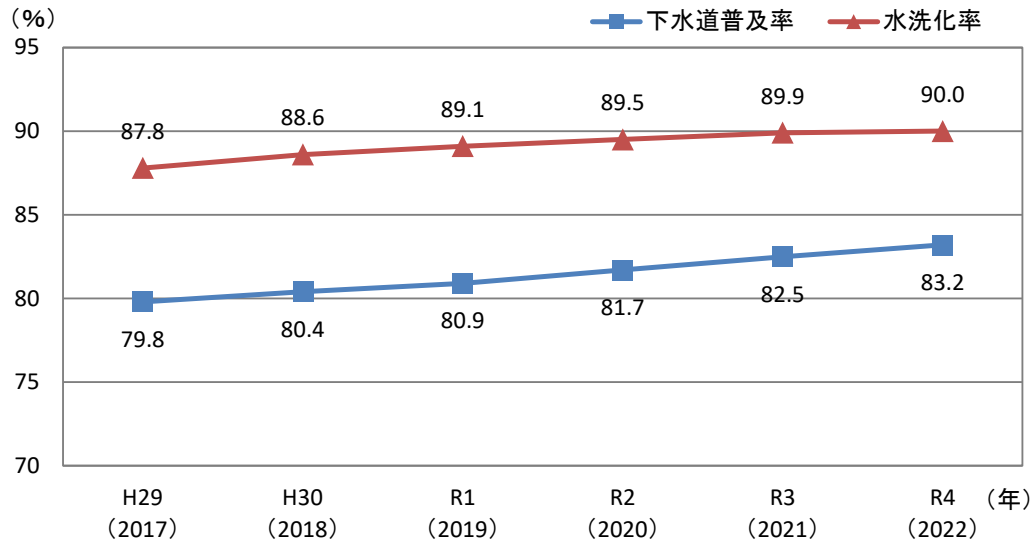
		H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)
新加納駅	乗車人員	242,497	253,772	260,857	273,159	234,012	250,776
	降車人員	254,319	264,676	275,748	288,071	246,009	261,501
新那加駅	乗車人員	577,078	586,496	582,841	575,626	465,998	487,843
	降車人員	578,157	588,924	588,061	578,094	467,236	490,281
市民 公園前駅	乗車人員	61,699	67,286	70,733	79,970	57,007	61,837
	降車人員	64,978	69,327	71,532	79,033	56,135	61,597
各務原 市役所前駅	乗車人員	699,438	691,501	705,674	707,260	522,394	563,498
	降車人員	699,465	694,834	710,753	710,691	525,841	565,233
六軒駅	乗車人員	461,693	467,102	469,897	465,910	355,509	369,904
	降車人員	461,922	461,607	464,488	463,047	355,048	369,651
三柿野駅	乗車人員	935,657	934,204	924,562	926,179	817,206	833,905
	降車人員	937,793	939,082	923,688	923,227	816,056	831,273
二十軒駅	乗車人員	177,878	182,577	188,090	188,401	150,752	157,399
	降車人員	174,005	176,360	183,804	184,907	148,577	155,003
名電 各務原駅	乗車人員	606,293	612,983	614,340	614,803	489,803	517,560
	降車人員	604,969	612,100	612,799	615,118	489,747	518,016
苧ヶ瀬駅	乗車人員	140,358	150,807	150,787	152,226	121,866	129,829
	降車人員	138,185	148,324	148,323	150,537	119,985	128,484
羽場駅	乗車人員	184,083	189,620	191,043	194,075	153,268	163,613
	降車人員	177,537	184,158	184,718	188,162	149,208	161,107
鵜沼宿駅	乗車人員	172,738	167,749	168,126	182,412	149,198	153,872
	降車人員	169,298	164,423	165,934	182,765	149,792	155,517
新鵜沼駅	乗車人員	2,015,695	2,024,406	2,014,830	1,990,607	1,434,898	1,545,220
	降車人員	2,033,050	2,039,458	2,025,767	2,003,363	1,434,018	1,548,076

資料:各務原市「統計書かかみがはら」

### (3)上下水道

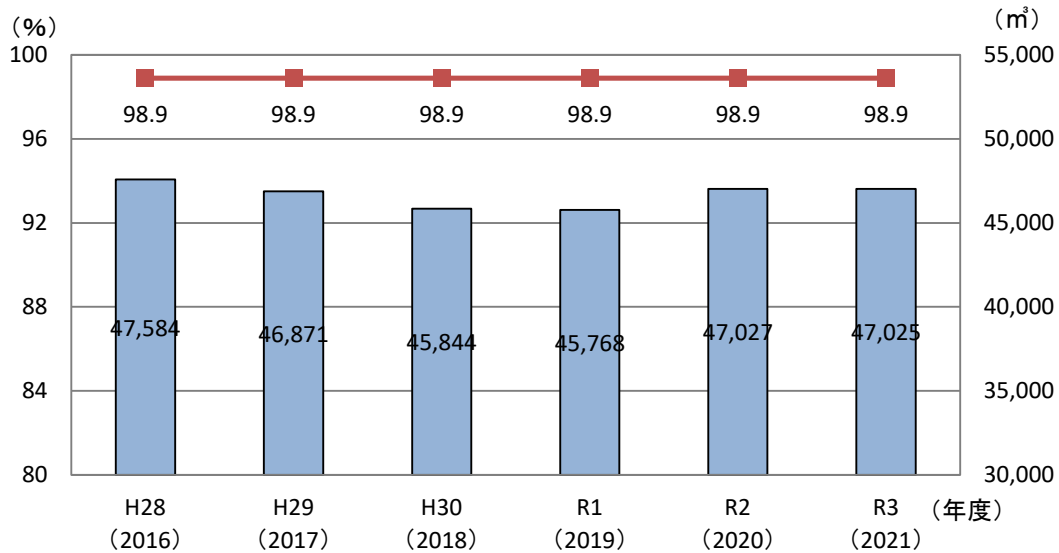
- 下水道普及率、水洗化率は微増で推移しており、令和4年(2022年)の下水道普及率は83.2%、水洗化率は90.0%となっている。
- 上水道普及率は、令和3年(2021年)には98.9%となっている。
- 1日平均配水量は、令和3年(2021年)には47,025 m<sup>3</sup>となっている。

下水道普及率及び水洗化率の推移



資料:各務原市「統計書かかみがはら」

上水道普及率及び1日平均配水量の推移



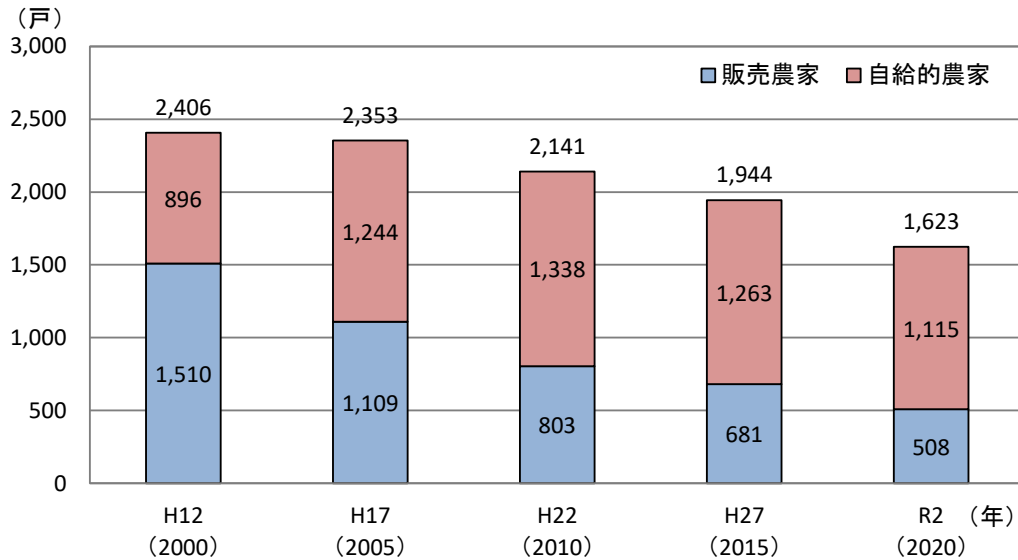
資料:各務原市「統計書かかみがはら」

## 9. 産業

### (1) 農業

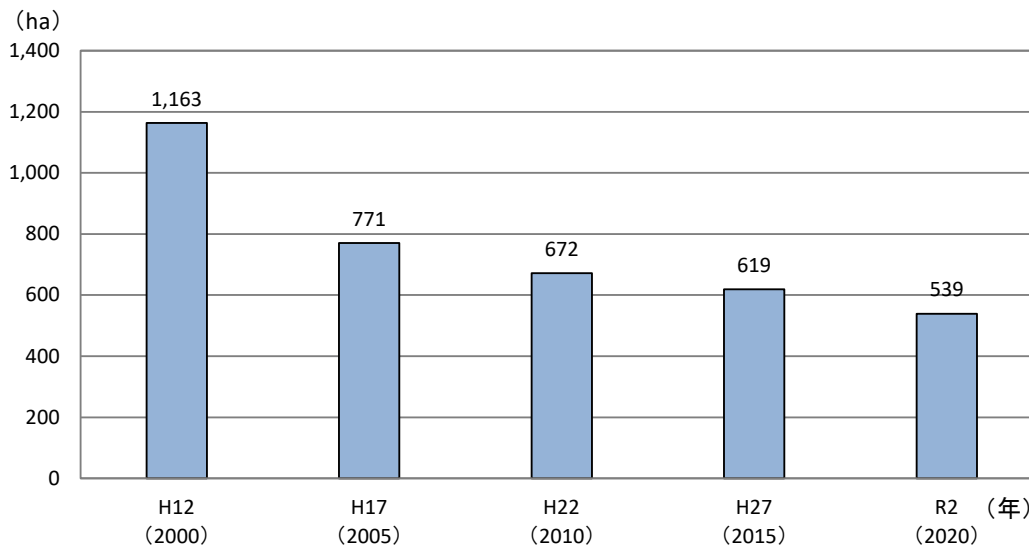
- 農家数は減少傾向で、内訳では販売農家数の割合が減少し、自給的農家の割合が増加している。
- 経営耕地面積は減少傾向で、令和2年(2020年)には539haとなっている。

農家数の推移



資料:農林水産省「農林業センサス」

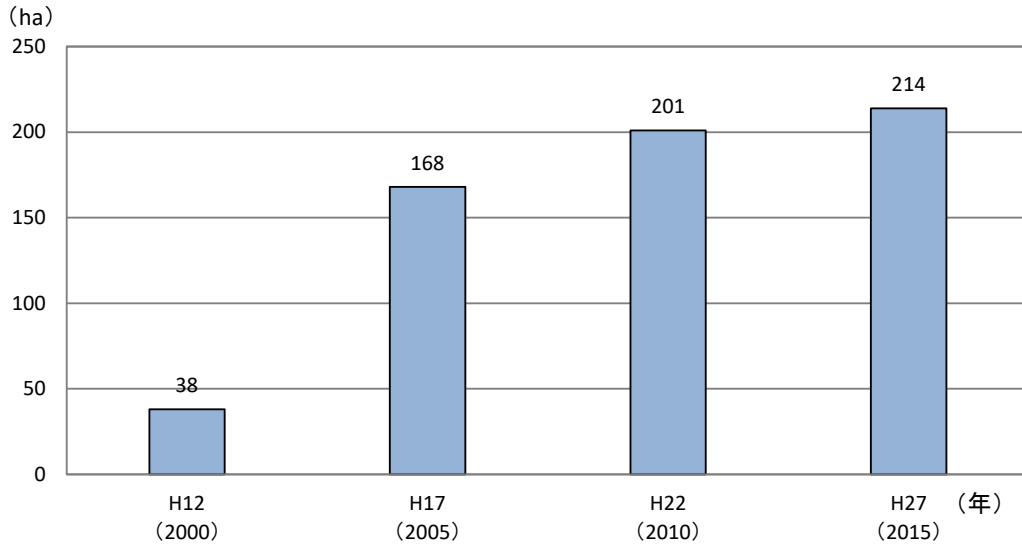
経営耕地面積の推移



資料:農林水産省「農林業センサス」

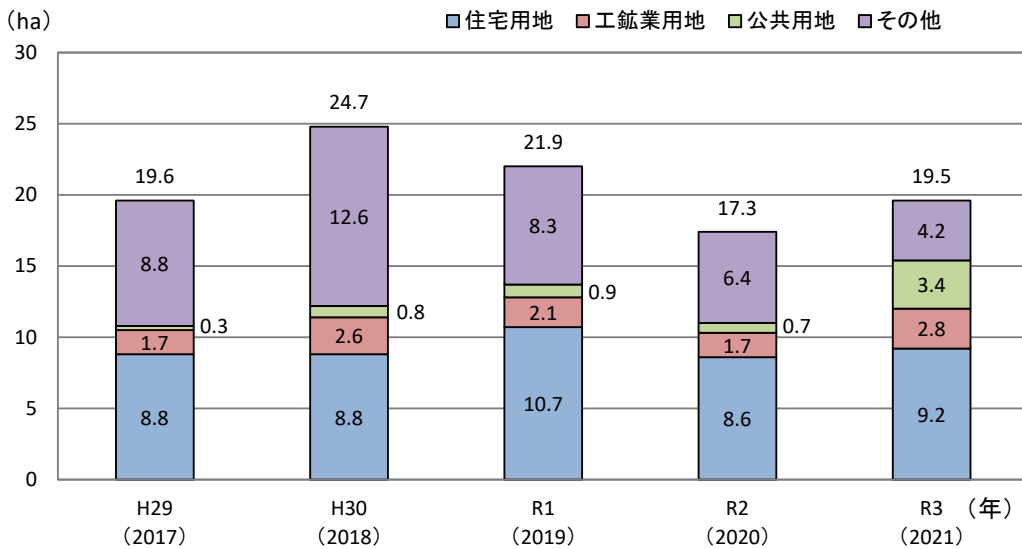
- 耕作放棄地面積は増加傾向で、平成 27 年(2015 年)は 214ha となっている。
- 農地転用の状況は、令和 3 年(2021 年)には 19.5ha となっており、うち住宅用地が 9.2ha、工 鉱業用地が 2.8ha、公共用地が 3.4ha、その他が 4.2ha となっている。

耕作放棄地面積の推移



資料：農林水産省「農林業センサス」

農地転用の推移



※「その他」にはその他建物施設用地とその他を含む。

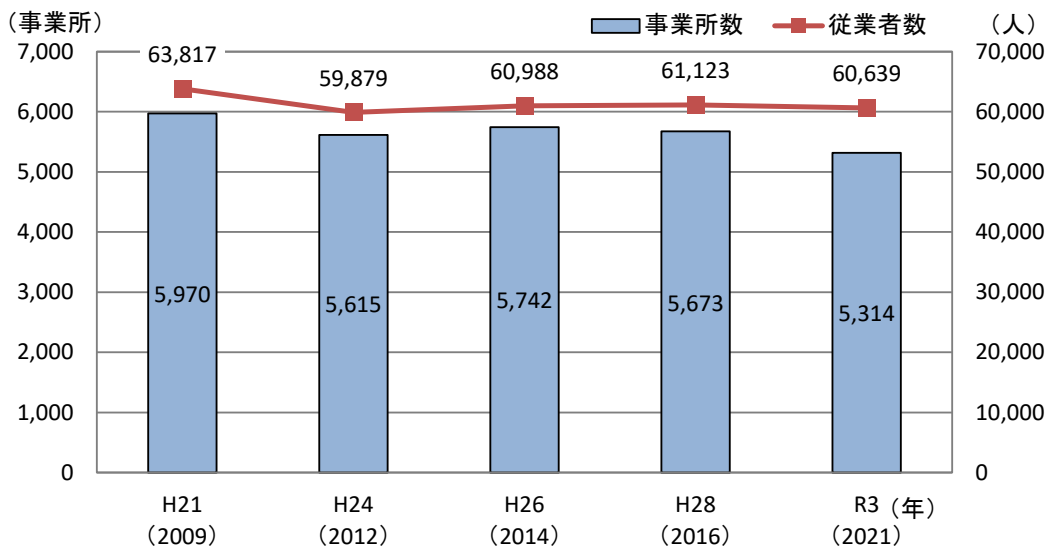
資料：各務原市「統計書かかみがはら」



## (2)商工業

- 民営事業所数は、平成 28 年(2016 年)以降微減となっており、令和 3 年(2021 年)には 5,314 事業所となっている。
- 民営事業所の従業者数は、平成 24 年(2012 年)以降は概ね横ばいで推移しており、令和 3 年(2021 年)には 60,639 人となっている。
- 産業分類別事業所数の構成比は、令和 3 年度(2021 年度)には「卸売業, 小売業」が最も高く、「製造業」、「宿泊業, 飲食サービス業」が続いている。
- 産業分類別従業者数の構成比は、令和 3 年度(2021 年度)には「製造業」が最も高く、「卸売業, 小売業」、「医療, 福祉」が続いている。

民営事業所数・従業者数の推移



資料:総務省「経済センサス-基礎調査」、「経済センサス-活動調査」

産業分類別事業所数・従業者数(令和 3 年(2021 年))

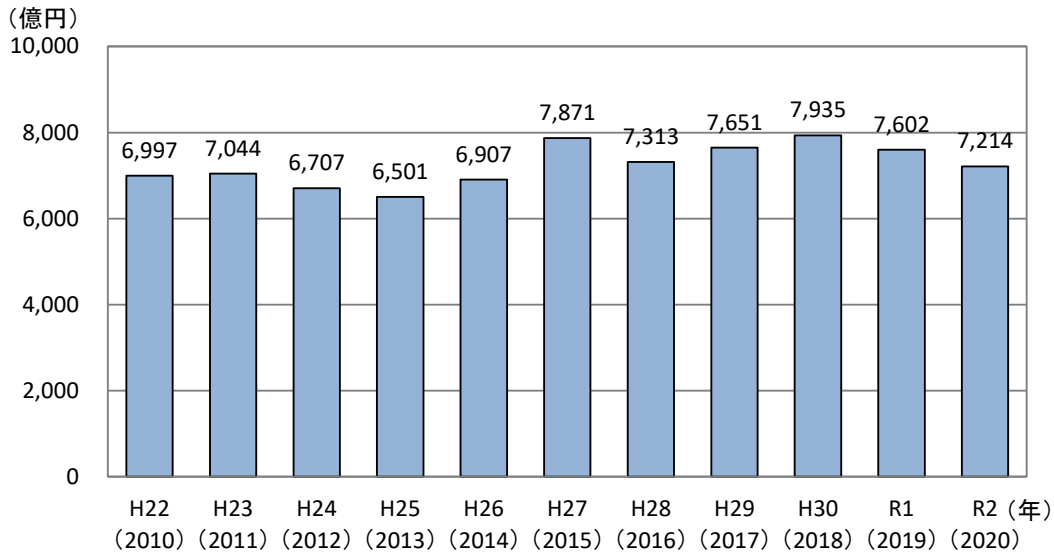
	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)
全産業	5,423	100.0	66,200	100.0
農林漁業	18	0.3	146	0.2
鉱業, 採石業, 砂利採取業	5	0.1	59	0.1
建設業	486	9.0	2,973	4.5
製造業	819	15.1	19,871	30.0
電気・ガス・熱供給・水道業	8	0.1	152	0.2
情報通信業	26	0.5	299	0.5
運輸業, 郵便業	118	2.2	2,334	3.5
卸売業, 小売業	1,241	22.9	10,801	16.3
金融業, 保険業	67	1.2	639	1.0
不動産業, 物品賃貸業	200	3.7	845	1.3
学術研究, 専門・技術サービス業	224	4.1	2,014	3.0
宿泊業, 飲食サービス業	623	11.5	5,017	7.6
生活関連サービス業, 娯楽業	492	9.1	2,661	4.0
教育, 学習支援業	261	4.8	2,960	4.5
医療, 福祉	463	8.5	6,914	10.4
複合サービス事業	29	0.5	414	0.6
サービス業(他に分類されないもの)	308	5.7	4,768	7.2
公務(他に分類されるものを除く)	35	0.6	3,333	5.0

注:公営を含む

資料:総務省「経済センサス-活動調査」

- 製造品出荷額等は、令和 2 年(2020 年)には 7,214 億円となっている。
- 製造業分類別事業所数の構成比は、令和 3 年度(2021 年度)には「生産用機械器具製造業」が最も高く、「金属製品製造業」、「輸送用機械器具製造業」が続いている。
- 製造業分類別従業者数の構成比は、令和 3 年度(2021 年度)には「輸送用機械器具製造業」が最も高く、「生産用機械器具製造業」、「食料品製造業」が続いている。

### 製造品出荷額等の推移



資料: 経済産業省「工業統計」

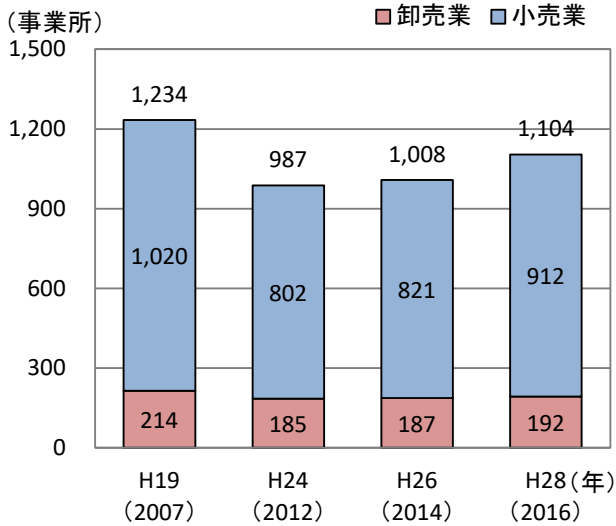
### 製造業分類別事業所数、従業者数(令和 3 年(2021 年))

	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)
製造業計	398	100.0	19,923	100.0
食料品製造業	26	6.5	1,453	7.3
飲料・たばこ・飼料製造業	6	1.5	144	0.7
繊維工業	28	7.0	516	2.6
木材・木製品製造業(家具を除く)	12	3.0	279	1.4
家具・装備品製造業	8	2.0	136	0.7
パルプ・紙・紙加工品製造業	2	0.5	35	0.2
印刷・同関連業	12	3.0	256	1.3
化学工業	2	0.5	329	1.7
石油製品・石炭製品製造業	2	0.5	14	0.1
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	23	5.8	1,155	5.8
ゴム製品製造業	3	0.8	144	0.7
窯業・土石製品製造業	13	3.3	474	2.4
鉄鋼業	6	1.5	171	0.9
非鉄金属製造業	10	2.5	478	2.4
金属製品製造業	58	14.6	1,530	7.7
はん用機械器具製造業	22	5.5	1,126	5.7
生産用機械器具製造業	83	20.9	1,691	8.5
業務用機械器具製造業	3	0.8	197	1.0
電子部品・デバイス・電子回路製造業	1	0.3	43	0.2
電気機械器具製造業	11	2.8	254	1.3
輸送用機械器具製造業	57	14.3	9,197	46.2
その他の製造業	10	2.5	301	1.5

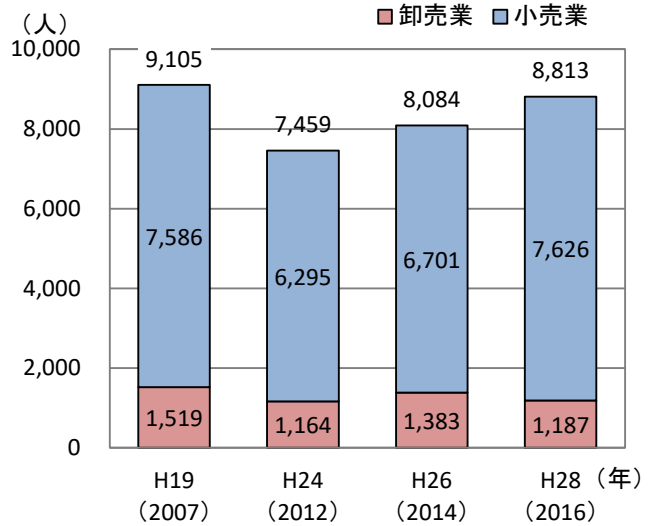
資料: 経済産業省「令和 3 年経済センサス-活動調査 製造業(地域別統計表データ)」

- 事業所数は、平成 28 年(2016 年)には卸売業が 192 事業所、小売業が 912 事業所で、合わせて 1,104 事業所となっている。
- 従業者数は、平成 28 年(2016 年)には卸売業が 1,187 人、小売業が 7,626 人で、合わせて 8,813 人となっている。
- 年間商品販売額は、平成 28 年(2016 年)には卸売業が 1,038 億円、1,617 億円となっている。
- 小売業の売場面積は増加傾向で、平成 28 年(2016 年)には 204,937 m<sup>2</sup>となっている。

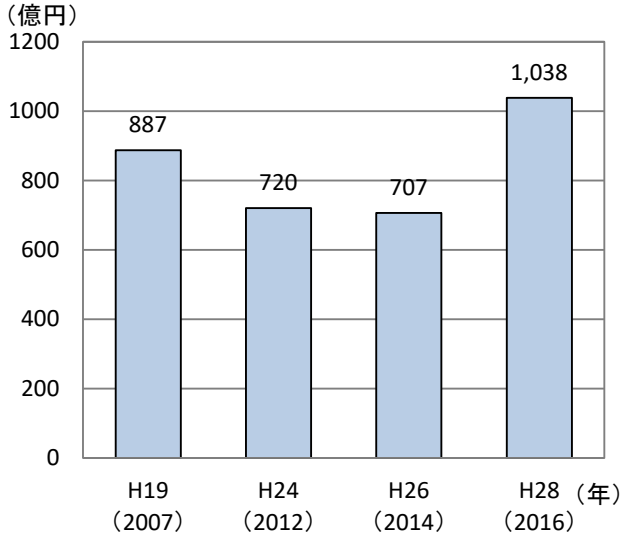
卸売業、小売業の事業所数



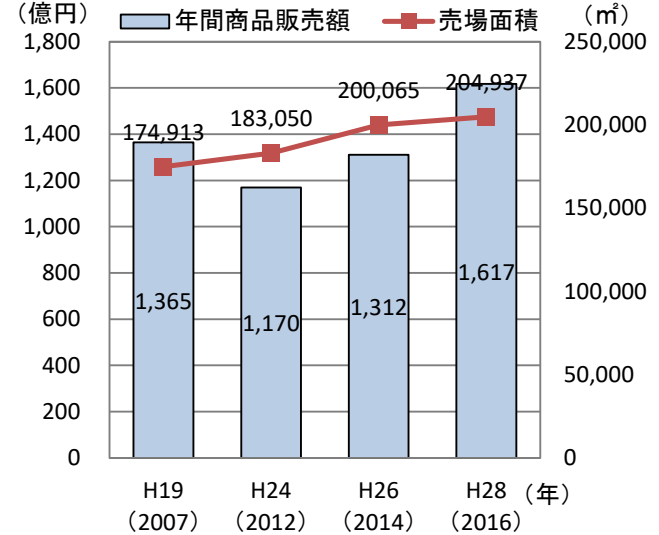
卸売業、小売業の従業者数



卸売業の年間商品販売額



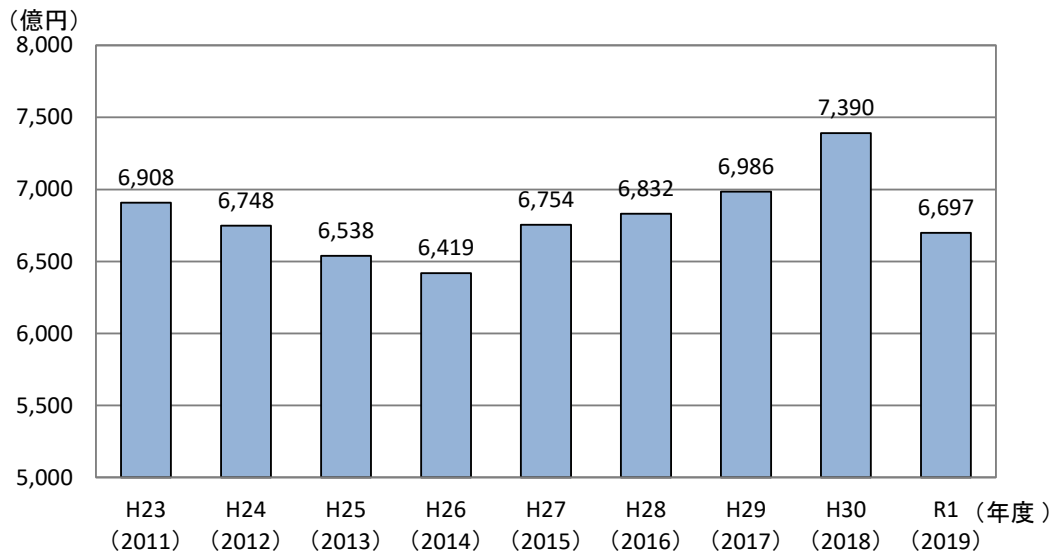
小売業の年間商品販売額と売場面積



資料：経済産業省「商業統計」、平成 24 年は総務省「平成 24 年経済センサス-活動調査結果(卸売業、小売業)」、平成 28 年は総務省「平成 28 年経済センサス-活動調査結果(卸売業、小売業)」

- 市内総生産は、令和元年度(2019年度)には6,697億円となっている。

### 市内総生産の推移



資料:岐阜県ホームページ「統計からみた岐阜県・市町村の現状 市町村別統計表」

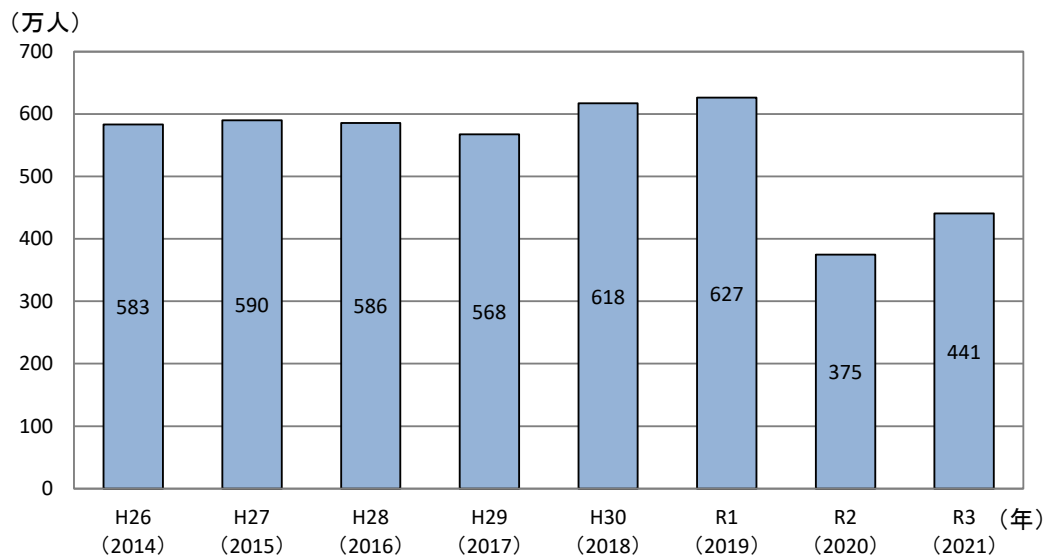
### (3)観光・交流

- 観光入込客数は、令和3年(2021年)は441万人となっている。
- 令和3年(2021年)では、最も観光入込客数が多い施設は河川環境楽園で、世界淡水魚園水族館アクア・トトぎふ、国営木曾三川公園かさだ広場各務原アウトドアフィールドが続いている。

#### 観光入込客数の推移

単位:人

	H27年 (2015)	H28年 (2016)	H29年 (2017)	H30年 (2018)	R1年 (2019)	R2年 (2020)	R3年 (2021)
内藤記念くすり博物館	36,128	40,140	41,396	43,439	45,582	10,055	9,116
県営各務原公園	80,941	87,604	90,312	105,753	105,211	100,849	116,006
岐阜かかみがはら 航空宇宙博物館	132,865	118,580	42,325	386,116	308,651	121,326	124,013
各務原市民プール	160,340	175,594	161,866	163,083	148,806	33,743	43,216
国営木曾三川公園かさだ広場 各務原アウトドアフィールド	325,880	287,388	282,189	243,529	249,739	208,884	145,042
世界淡水魚園水族館 アクア・トトぎふ	486,857	504,064	477,379	487,821	514,266	280,300	311,315
河川環境楽園	4,565,342	4,527,443	4,464,244	4,606,475	4,775,066	2,910,611	3,521,445
木曾川うかい	23,807	24,183	25,724	21,225	19,376	3,079	-
各務原リバーサイド21	31,130	33,651	31,513	30,891	30,889	26,314	25,651
岐阜カンツリー倶楽部	21,396	22,042	22,004	20,563	21,191	19,449	22,563
各務原カントリー倶楽部	38,196	36,318	36,060	34,693	34,878	31,803	33,209
中山道鶴沼宿	-	-	-	32,458	12,738	4,204	-
KAKAMIGAHARA PARK BRIDGE	-	-	-	-	-	-	55,126
計	5,902,882	5,857,007	5,675,012	6,176,046	6,266,393	3,750,617	4,406,702



資料:岐阜県「観光入込客統計調査」

#### (4)雇用

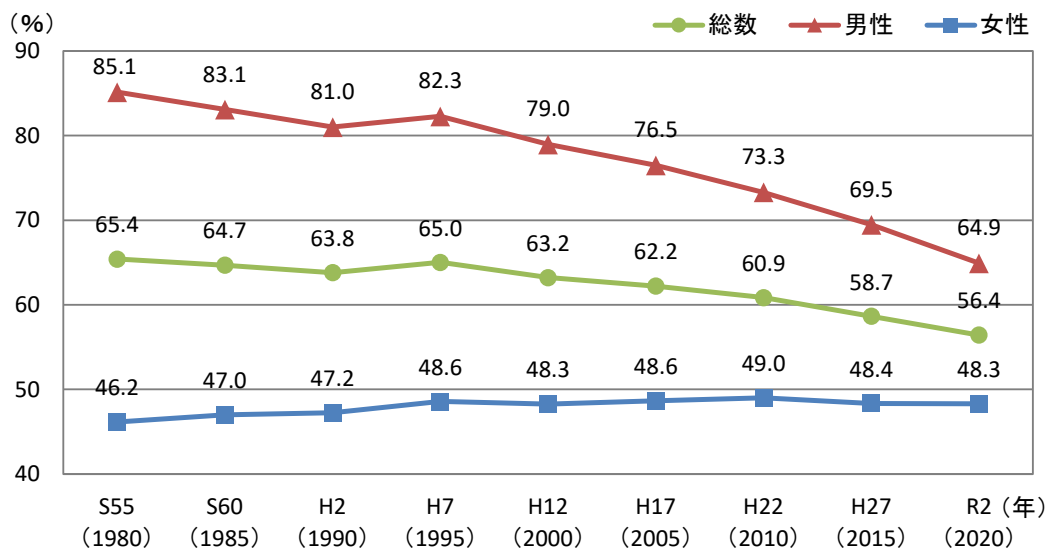
- 市内就労割合は50%以上で推移している。
- 労働力率は、男性では減少傾向で、女性では概ね横ばいで推移している。

市内就労割合の推移

	市内在住の 就労者 (人)	うち、市内企業等 で働く就労者 (人)	市内就労割合 (%)
H7年 (1995)	68,665	38,772	56.5
H12年 (2000)	67,338	37,881	56.3
H17年 (2005)	71,946	39,479	54.9
H22年 (2010)	71,459	37,602	52.6
H27年 (2015)	70,242	37,716	53.7
R2年 (2020)	67,871	36,200	53.3

資料:総務省「国勢調査」

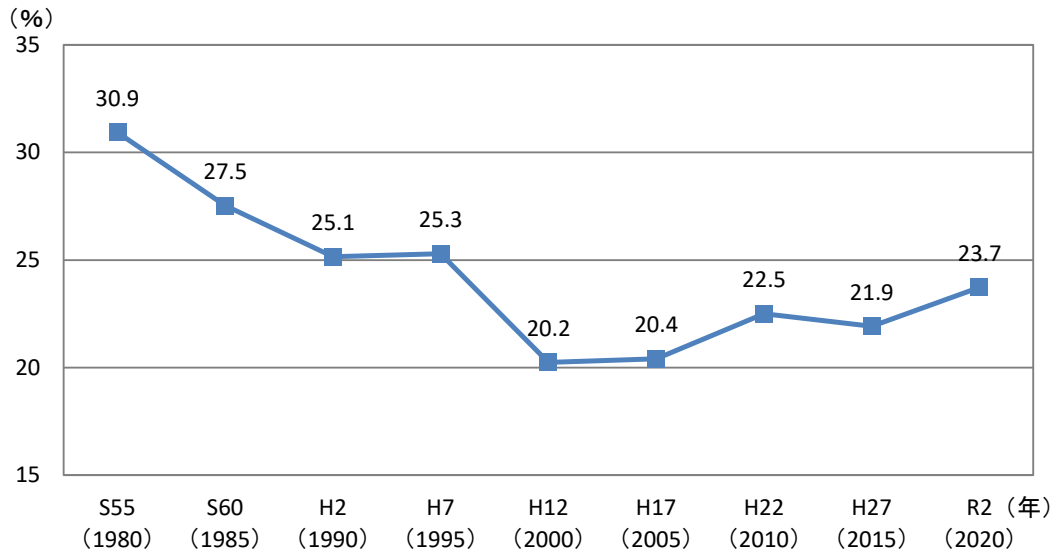
労働力率の推移



資料:総務省「国勢調査」

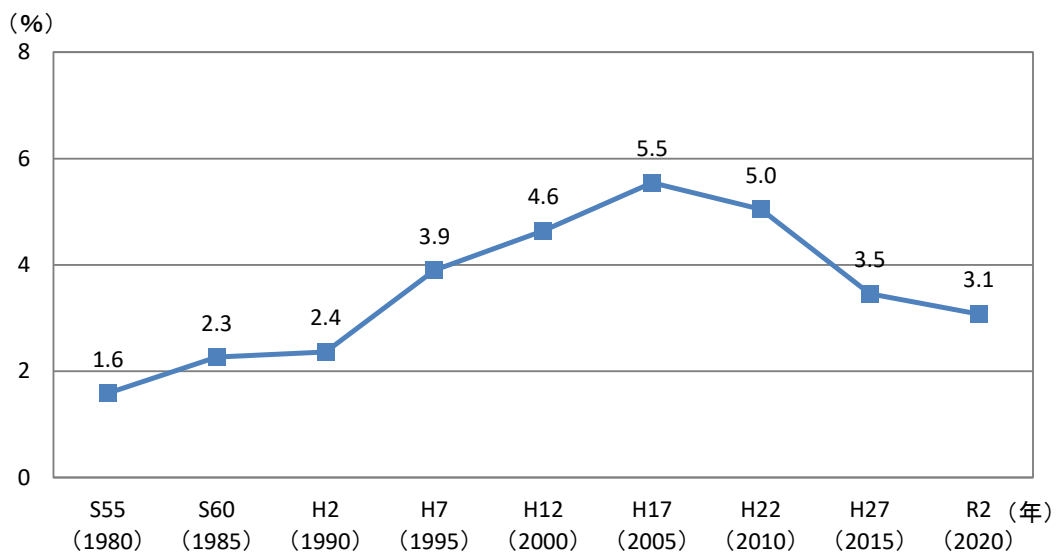
- 65 歳以上人口の労働力率は平成 12 年(2000 年)までは減少傾向にあったが、それ以降は緩やかに増加している。
- 完全失業率は、平成 17 年(2005 年)までは増加傾向にあったが、それ以降は大きく減少している。

65 歳以上人口の労働力率の推移



資料:総務省「国勢調査」

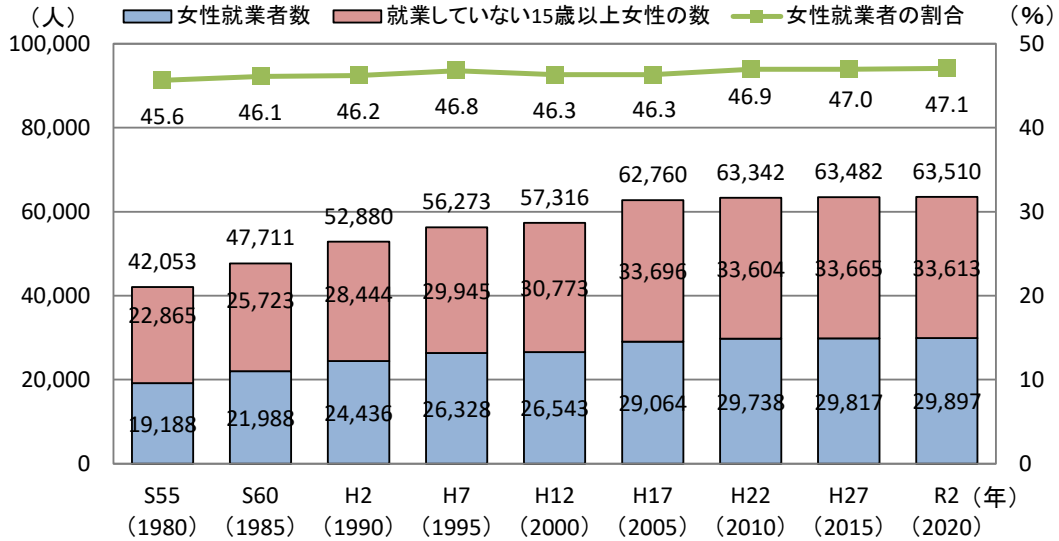
完全失業率の推移



資料:総務省「国勢調査」

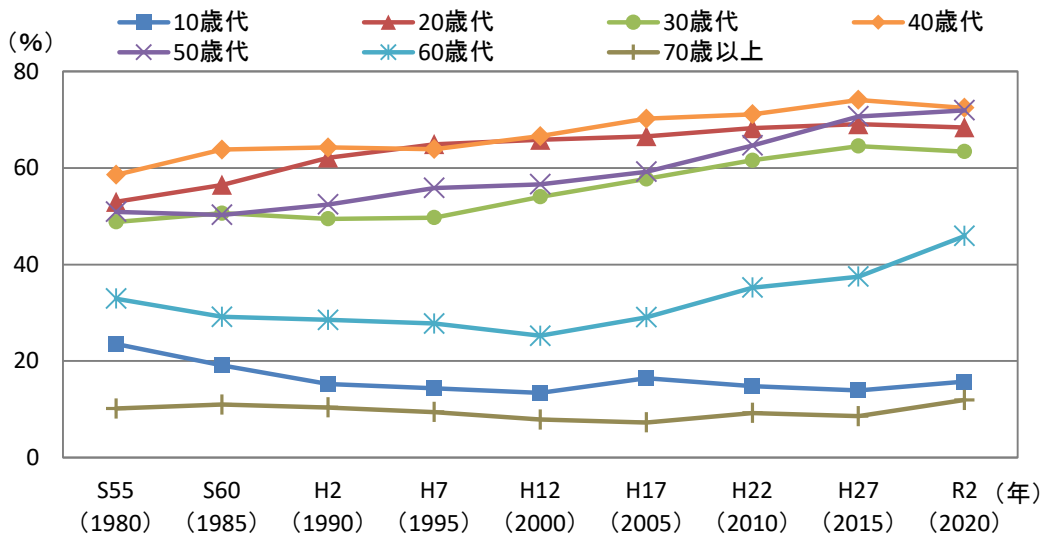
- 女性就業者の割合は概ね横ばいで、45%～47%で推移している
- 年齢階級別女性就業者割合をみると、20歳代～50歳代で割合が高く、特に40歳代と50歳代が高くなっている。
- 60歳代は、平成17年(2005年)以降大幅に増加している。

女性就業者の割合の推移



資料:総務省「国勢調査」

年齢階級別女性就業者割合の推移



資料:総務省「国勢調査」

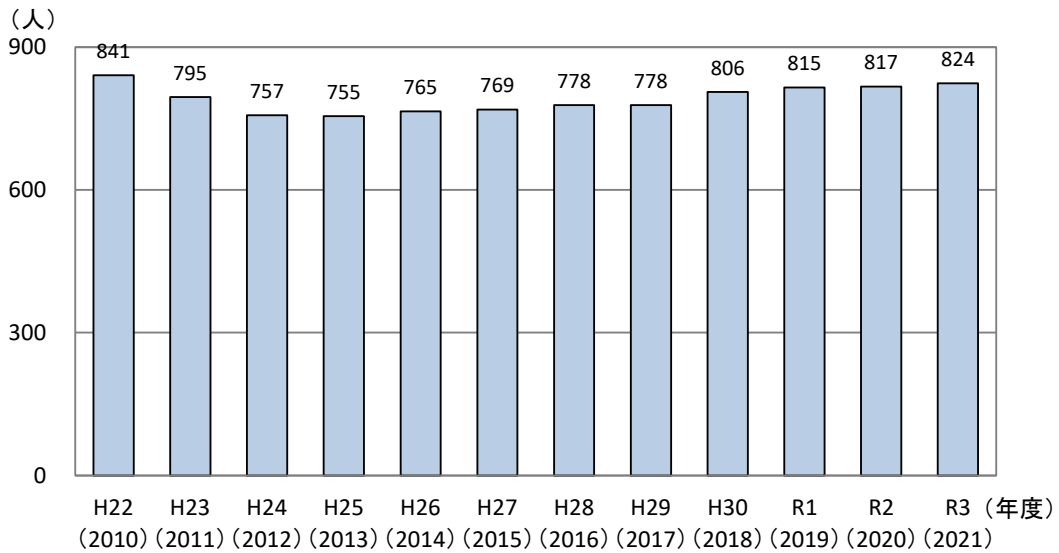


# 10. 行財政

## (1) 行政運営

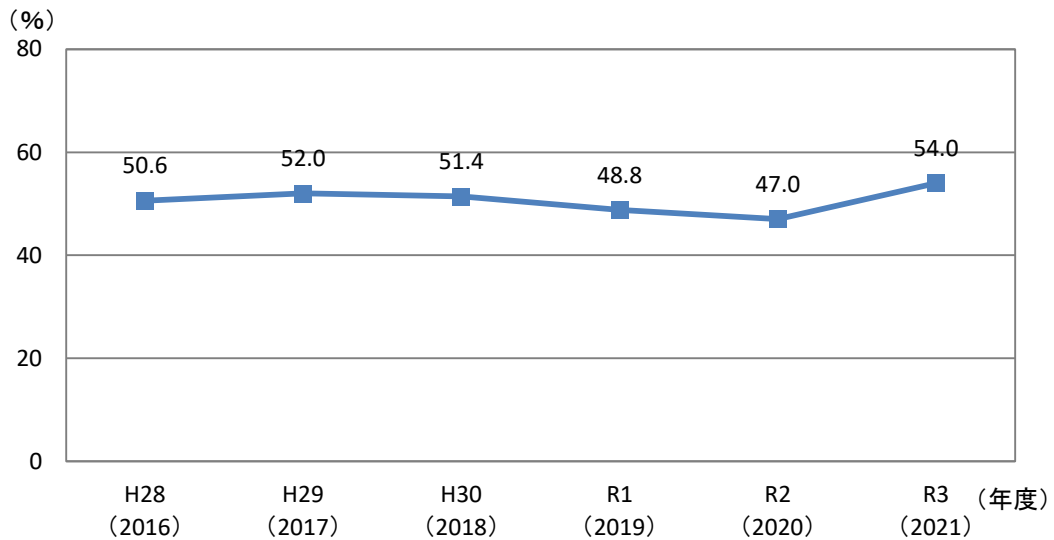
- 職員数は概ね横ばいで推移しており、令和3年度(2021年度)には824人となっている。
- 行政手続等の合計件数の中でオンライン利用件数が占める割合は、令和3年度(2021年度)には54.0%となっている。

職員数の推移



資料:総務省「市町村決算カード」、各務原市

行政手続等の合計件数の中でオンライン利用件数が占める割合の推移



資料:各務原市

## (2) 財政運営

- 実質収支比率は安定的に 10%前後で推移している。
- 経常収支比率は 80%台から 90%台で推移している。
- 財政力指数は 0.9 前後で推移している。
- 歳入、歳出ともに、平成 29 年度(2017 年度)まで微増で推移し、令和元年度(2019 年度)から令和 2 年度(2020 年度)にかけて大幅に増加し、令和 3 年度(2021 年度)に再び減少している。

財政指標の推移

	H22 年度 (2010)	H23 年度 (2011)	H24 年度 (2012)	H25 年度 (2013)	H26 年度 (2014)	H27 年度 (2015)	H28 年度 (2016)	H29 年度 (2017)	H30 年度 (2018)	R1 年度 (2019)	R2 年度 (2020)	R3 年度 (2021)
実質公債費比率	2.4%	2.0%	2.0%	0.7%	0.7%	0.6%	1.6%	1.3%	0.6%	0.0%	2.0%	3.8%
将来負担比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
経常収支比率	88.6%	88.8%	91.9%	83.1%	89.3%	85.8%	88.2%	91.8%	91.7%	90.9%	96.1%	87.6%
実質収支比率	9.3%	8.7%	7.4%	8.3%	8.9%	12.1%	9.4%	8.5%	9.9%	11.0%	13.0%	15.4%
財政力指数	0.96	0.91	0.87	0.86	0.87	0.86	0.87	0.87	0.89	0.89	0.90	0.88

実質公債費比率：地方公共団体の借入金(地方債)の返済額(公債費)の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものの。

将来負担比率：地方公共団体の借入金(地方債)など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものの。

経常収支比率：地方公共団体の財政構造の弾力性を表しており、人件費、扶助費、公債費などの経常的な経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税などの経常的な収入がどの程度充当されているかを比率で示している。この比率はおおむね 70%から 80%の間であることが理想とされている。

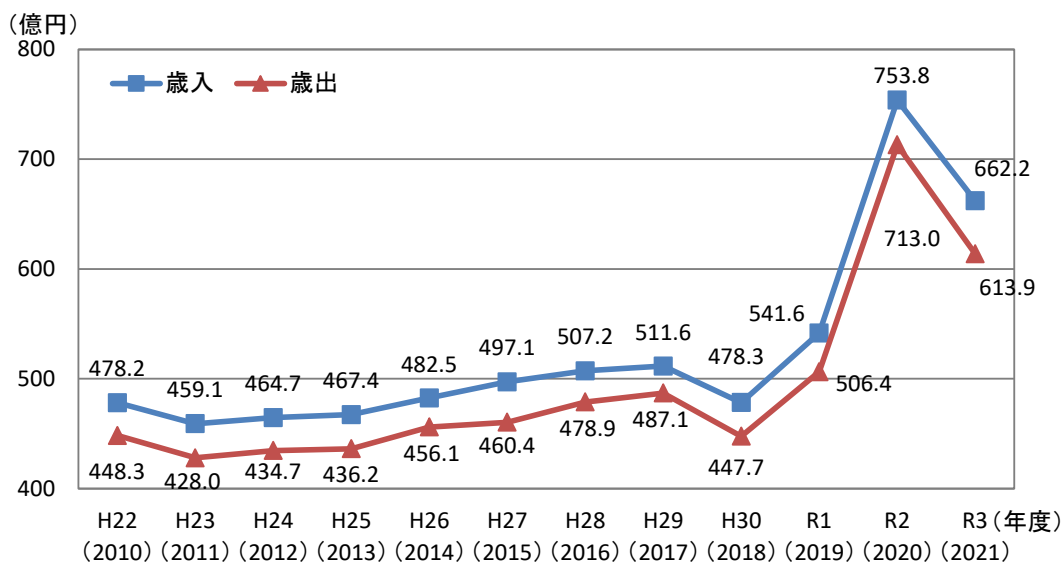
実質収支比率：実質収支の標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む。)に対する割合。実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。

財政力指数：地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

資料：総務省「市町村決算カード」

令和 3 年度の実質公債費比率、実質収支比率、財政力指数は各務原市「統計書かかみがはら」、将来負担比率、経常収支比率は各務原市

歳入と歳出の推移



資料：総務省「市町村決算カード」、各務原市

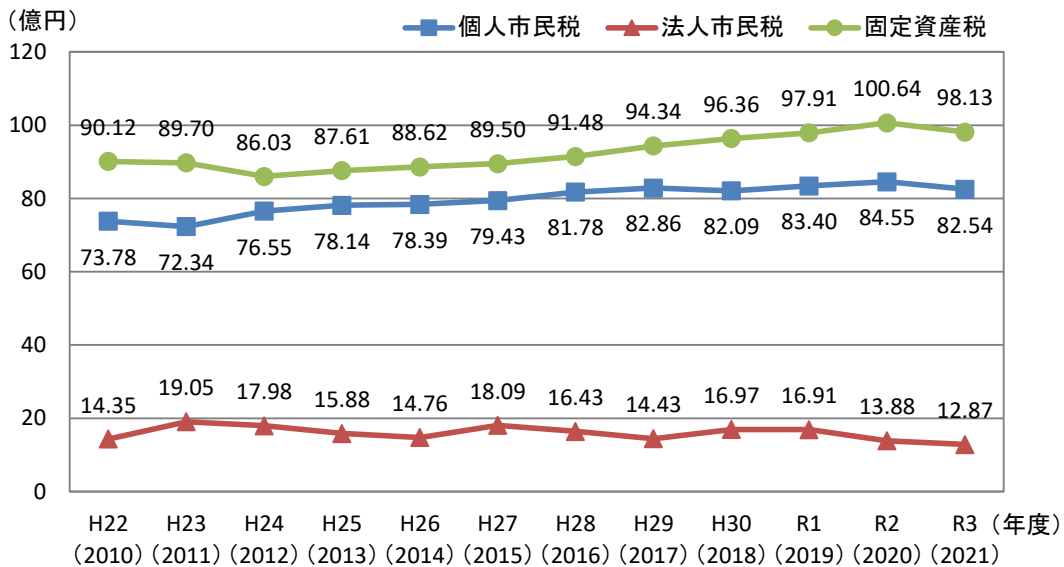
- 令和3年度(2021年度)の歳入は、自主財源が50.9%で、うち地方税が33.4%となっている。
- 固定資産税、個人市民税は増加傾向となっており、法人市民税は概ね横ばいで推移している。

令和3年度(2021年度)の歳入の状況

科目		決算額 (千円)	構成比 (%)
自主財源	地方税	22,119,792	33.4
	分担金・負担金	172,255	0.3
	使用料・手数料	617,309	0.9
	財産収入	209,937	0.3
	寄附金	447,250	0.7
	繰入金	5,068,539	7.7
	繰越金	4,074,666	6.2
	諸収入	1,016,606	1.5
	小計	33,726,354	50.9
依存財源	地方譲与税	464,733	0.7
	利子割交付金	15,625	0.0
	配当割交付金	130,940	0.2
	株式等譲渡所得割交付金	148,273	0.2
	地方消費税交付金	3,459,831	5.2
	ゴルフ場利用税交付金	20,750	0.0
	自動車税環境性能割交付金	46,902	0.1
	法人事業税交付金	257,155	0.4
	地方特例交付金	503,594	0.8
	地方交付税	3,909,857	5.9
	交通安全対策特別交付金	18,502	0.0
	国庫支出金	15,065,826	22.7
	国有提供交付金(特別区財調交付金)	406,596	0.6
	県支出金	3,530,250	5.3
	地方債	4,518,880	6.8
小計	32,497,714	49.1	
合計	66,224,068	100.0	

資料:各務原市

主な市税の推移



資料:総務省「市町村決算カード」、各務原市

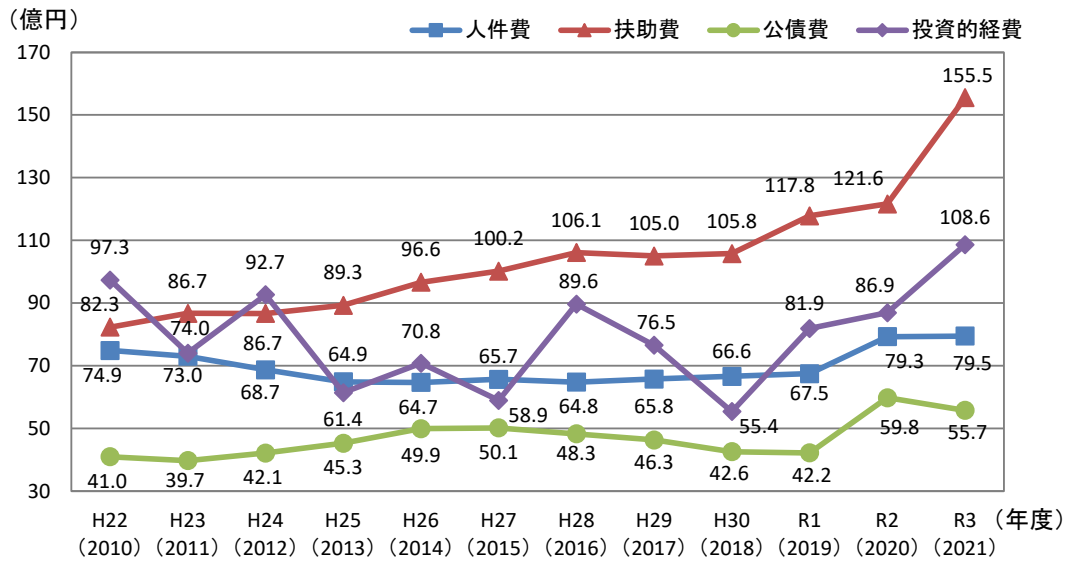
- 扶助費は増加傾向で、令和 2 年度(2020 年度)から令和 3 年度(2021 年度)にかけて大幅に増加している。
- 人件費は平成 26 年度(2014 年度)まで緩やかに減少し、平成 27 年度(2015 年度)から横ばいで推移していたが、令和元年度(2019 年度)以降増加している。
- 公債費は平成 27 年度(2015 年度)まで微増が続いた後、平成 28 年度(2016 年度)から減少に転じたが、令和元年度(2019 年度)から令和 2 年度(2020 年度)に大きく増加している。
- 投資的経費は増減を繰り返しながら推移しており、平成 28 年度(2016 年度)から平成 30 年度(2018 年度)にかけて大幅に減少したが、令和元年度(2019 年度)以降再び急激に増加している。

令和 3 年度(2021 年度)性質別歳出の状況

	決算額 (千円)	構成比 (%)
人件費	7,947,827	13.0
扶助費	15,553,122	25.3
公債費	5,574,636	9.1
投資的経費	10,864,411	17.7
物件費	8,176,450	13.3
維持補修費	316,814	0.5
補助費等	3,163,074	5.2
積立金	4,777,890	7.8
投資・出資金・貸付金	413,358	0.6
繰出金	4,602,854	7.5
合計	61,390,436	100.0

資料:各務原市

義務的経費と投資的経費の推移



義務的経費:地方公共団体の歳出のうち、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費。職員の給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費からなっている。

投資的経費:道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備等に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費からなっている。

扶助費:令和 3 年度は子育て世帯への臨時特別給付金等の給付事業に伴う増によるもの

投資的経費:令和 2、3 年度は新庁舎建設事業等の増によるもの

人件費:令和 2、3 年度は会計年度任用職員制度の開始に伴う増によるもの

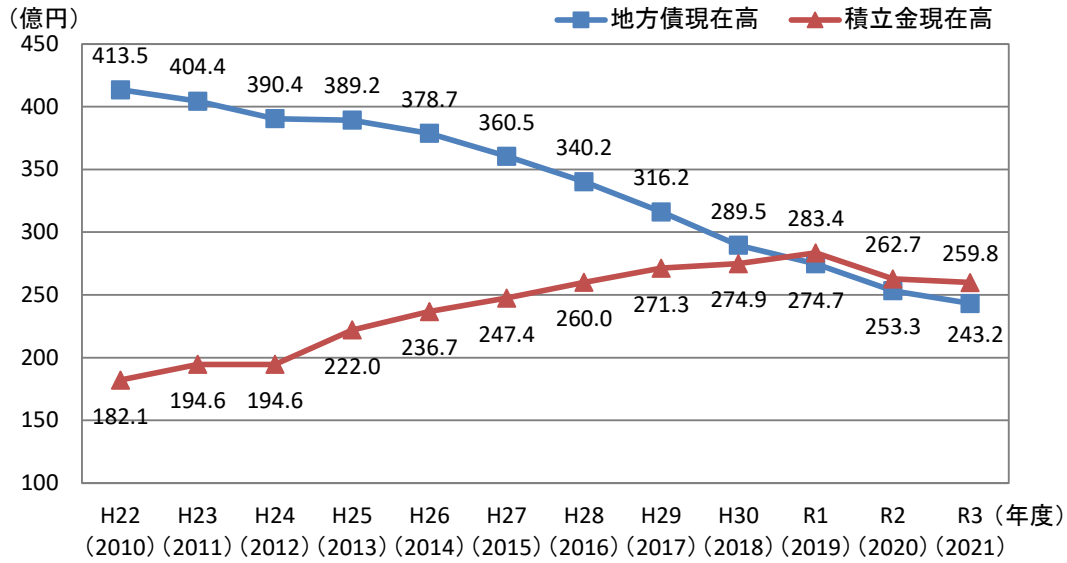
公債費:令和 2、3 年度はテールヘビー償還※に伴う増によるもの

※テールヘビー償還:借入年度から最終償還年度までの年限よりも長く償還期間を想定した上で、その想定した償還期間をもとに算出した元金(元利)均等償還金額を定時で支払い、最終償還日に残元金を全て支払う償還方式。

資料:総務省「市町村決算カード」、各務原市

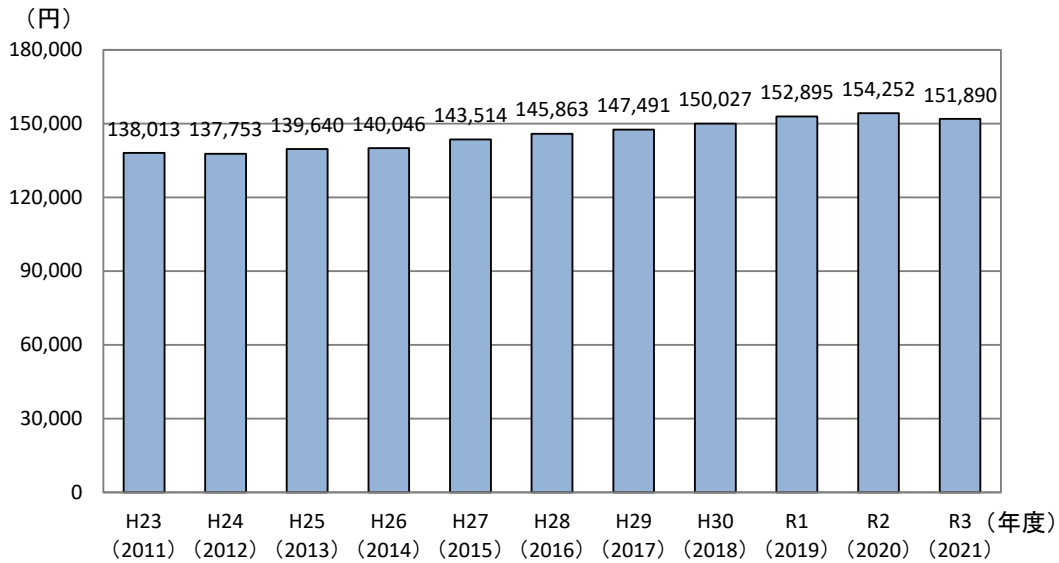
- 地方債現在高は減少傾向で、積立金現在高は令和元年度(2019年度)まで増加し、令和2年度(2020年度)以降は減少している。
- 市民1人当たりの市税負担額は、令和3年度(2021年度)には151,890円となっている。

地方債現在高と積立金現在高の推移



資料:総務省「市町村決算カード」、各務原市

市民1人当たりの市税負担額の推移



資料:各務原市ホームページ「財政事情 市民負担の状況」

## 第2編 都市比較

### 概要

- 各務原市の現状や課題のポジションを俯瞰的に明らかにするため、近隣都市との比較分析を行った。
- 近隣都市は、名古屋市の北部方面の JR 東海道線、名鉄本線、名鉄犬山線沿線(一部各線へのアクセスが良好と考えられる都市を含む)の市で、土地利用などで各務原市と競合関係となる可能性がある都市を抽出した。
- 近隣都市 17 市を対象とし、10 のカテゴリーごとに指標を設定し、値を各種統計から導き出すことにより各務原市の特性を分析した。

※ 比較都市で定量的に比較可能な項目のみを抽出して比較した結果であり、網羅的に都市の特性を捉えた的確な評価とはいえない。しかし、一定の条件の下で限定的にはあるが、特性の一端を表しており、まちの課題を検討する材料になると考えられる。

分野	指標
1. 人口構造	人口、世帯当たり人員、0～14 歳人口比率、合計特殊出生率、自然動態、社会動態
2. 地域力・人権	公民館利用者数/市民 100 人、女性就業率、公務員(市町村)の管理職に占める女性の割合
3. 教育・文化・スポーツ	公立小学校児童数/教員 1 人、公立中学校生徒数/教員 1 人、普通教室の大型提示装置整備率、図書館貸出冊数/市民 1 人
4. 環境	ごみ排出量/1 人 1 日、住宅用太陽光発電システム設置家庭数/1 千世帯、公害苦情件数/市民 1 万人
5. 保健・医療	病床数/市民 10 万人、大腸がん検診受診率、子宮頸がん検診受診率
6. 福祉・社会保障	民生・児童委員数/市民 1 千人、老人福祉施設数/65 歳以上の市民 1 万人、生活保護率、幼稚園・こども園の在園者数/教育・保育職員 1 人、放課後児童クラブ設置数/14 歳以下の市民 1 千人
7. 防災・防犯	消防団員数/市民 1 万人、火災発生件数/市民 1 万人、交通事故(対人)発生件数/市民 1 万人、刑法犯罪認知件数/市民 1 万人
8. 基盤整備	都市公園数/市民 1 万人、都市公園面積/市民 1 人、自動車保有台数/1 世帯、下水道普及率、市道舗装率、市営住宅数/100 世帯
9. 産業	観光入込客数、昼夜間人口比率、卸売業年間商品販売額、小売業年間商品販売額、製造品出荷額等
10. 行財政	経常収支比率、財政力指数、実質公債費比率、将来負担比率、人件費比率、職員数/市民 1 千人

対象都市:近隣都市 17 市

近隣市: (岐阜県)可児市、関市、岐阜市、羽島市、多治見市、美濃加茂市、大垣市

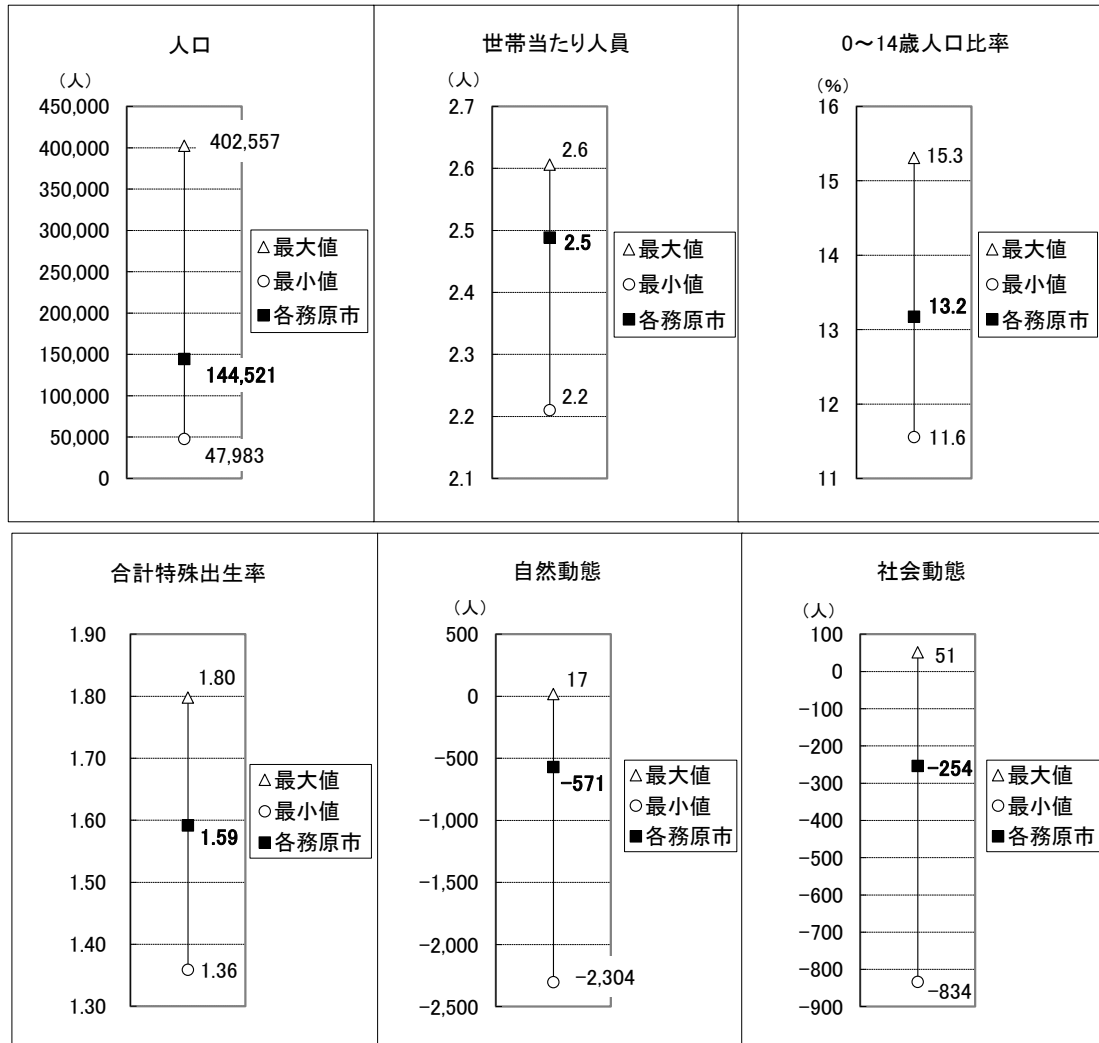
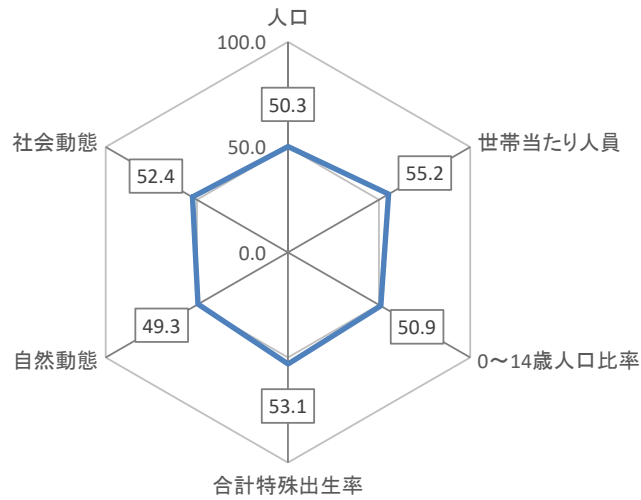
(愛知県)犬山市、江南市、小牧市、岩倉市、北名古屋市、春日井市、一宮市、稲沢市、清須市、あま市

※ 指標によってはデータが無いものがあり、その指標については 17 市での比較ではなく、データが揃っている市のみで比較している。

# 1. 人口構造

- 人口、0～14歳人口比率は標準的であり、世帯当たり人員は多い。
- 自然動態はやや少なく、社会動態はやや多い。
- 合計特殊出生率はやや高い。

注：このグラフは、比較都市平均の偏差値を基準とし、各務原市の偏差値を示している。なお、外側に広がるほど偏差値が高いことを表している。



注：このグラフ比較都市の最大値、最小値及び各務原市の値を実数で示している。

人口(人)		世帯当たり人員(人)		0～14 歳人口比率(%)				
1	岐阜市	402,557	1	羽島市	2.6	1	美濃加茂市	15.3
2	一宮市	380,073	2	稲沢市	2.6	2	清須市	14.4
3	春日井市	308,681	3	美濃加茂市	2.5	3	北名古屋市	14.3
4	大垣市	158,286	4	江南市	2.5	4	春日井市	13.5
5	小牧市	148,831	5	あま市	2.5	5	あま市	13.4
6	各務原市	144,521	6	大垣市	2.5	6	各務原市	13.2
7	稲沢市	134,751	7	関市	2.5	7	可児市	13.2
8	多治見市	106,732	8	各務原市	2.5	8	一宮市	13.1
9	可児市	99,968	9	可児市	2.5	9	小牧市	13.1
10	江南市	98,255	10	一宮市	2.5	10	羽島市	13.0
11	北名古屋市	86,385	11	多治見市	2.5	11	大垣市	13.0
12	あま市	86,126	12	犬山市	2.4	12	稲沢市	12.9
13	関市	85,283	13	北名古屋市	2.4	13	岩倉市	12.6
14	犬山市	73,090	14	小牧市	2.3	14	江南市	12.6
15	清須市	67,352	15	春日井市	2.3	15	関市	12.4
16	羽島市	65,649	16	清須市	2.3	16	犬山市	12.2
17	美濃加茂市	56,689	17	岐阜市	2.3	17	岐阜市	12.1
18	岩倉市	47,983	18	岩倉市	2.2	18	多治見市	11.6

人口、世帯当たり人員、0～14 歳人口比率：総務省「令和 2 年 国勢調査」

合計特殊出生率		自然動態(人)		社会動態(人)				
1	北名古屋市	1.80	1	清須市	17	1	あま市	51
2	清須市	1.72	2	北名古屋市	-51	2	犬山市	-6
3	春日井市	1.67	3	岩倉市	-56	3	北名古屋市	-31
4	岩倉市	1.66	4	美濃加茂市	-95	4	美濃加茂市	-38
5	美濃加茂市	1.65	5	あま市	-258	5	江南市	-59
6	あま市	1.61	6	可児市	-280	6	清須市	-139
7	各務原市	1.59	7	羽島市	-300	7	岩倉市	-181
8	小牧市	1.58	8	犬山市	-362	8	羽島市	-189
9	可児市	1.57	9	小牧市	-433	9	大垣市	-244
10	大垣市	1.55	10	江南市	-484	10	各務原市	-254
11	稲沢市	1.53	11	関市	-547	11	稲沢市	-372
12	一宮市	1.50	12	各務原市	-571	12	関市	-425
13	岐阜市	1.49	13	春日井市	-583	13	一宮市	-432
14	関市	1.46	14	稲沢市	-594	14	可児市	-512
15	江南市	1.45	15	多治見市	-607	15	春日井市	-620
16	羽島市	1.44	16	大垣市	-656	16	多治見市	-688
17	多治見市	1.37	17	一宮市	-1,452	17	岐阜市	-779
18	犬山市	1.36	18	岐阜市	-2,304	18	小牧市	-834

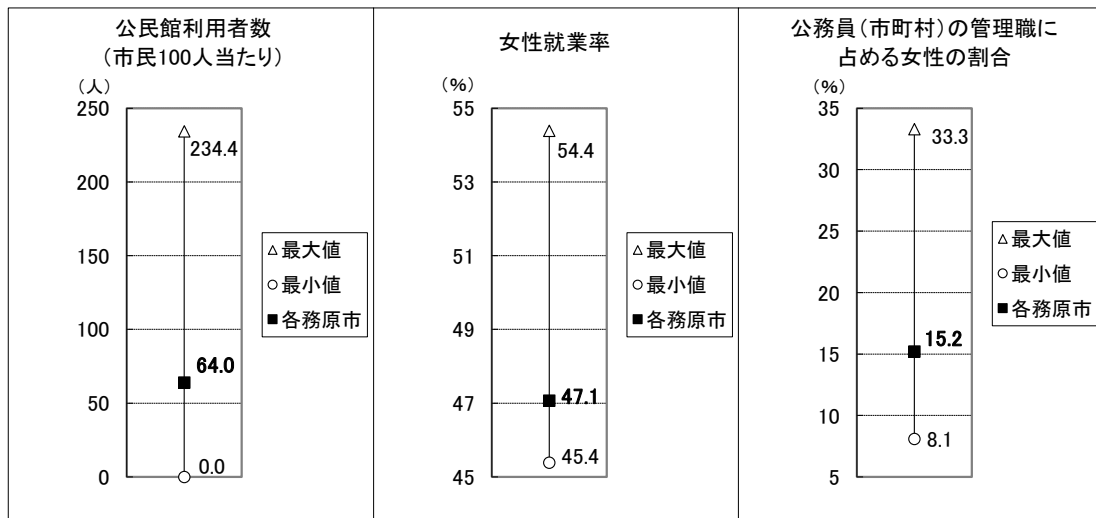
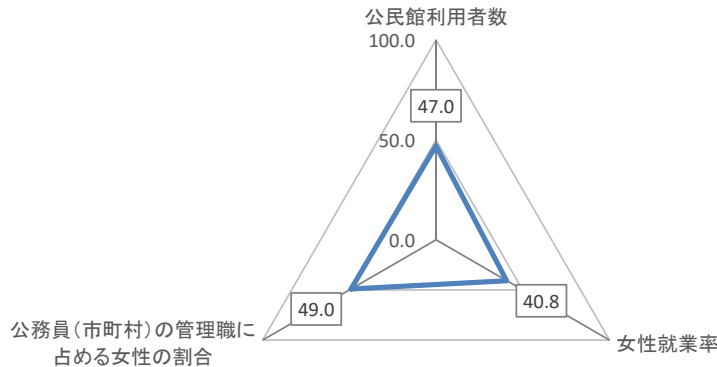
合計特殊出生率：厚生労働省「人口動態統計特殊報告平成 25～29 年人口動態保健所・市区町村別統計」

自然動態、社会動態：総務省「2022 年 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」



## 2. 地域力・人権

- 公民館利用者数はやや少ない。
- 女性就業率は低く、公務員(市町村)の管理職に占める女性の割合は標準的である。



公民館利用者数 (市民100人当たり)(人)		女性就業率(%)		公務員(市町村)の管理職に 占める女性の割合(%)				
1	多治見市	234.4	1	美濃加茂市	54.4	1	北名古屋市	33.3
2	岐阜市	189.9	2	清須市	54.1	2	一宮市	26.1
3	あま市	171.6	3	関市	52.1	3	岩倉市	21.4
4	春日井市	160.0	4	岐阜市	51.2	4	関市	21.2
5	稲沢市	82.0	5	稲沢市	50.7	5	春日井市	19.2
6	各務原市	64.0	6	江南市	50.6	6	犬山市	17.8
7	羽島市	60.6	7	羽島市	50.2	7	羽島市	16.2
8	関市	59.8	8	北名古屋市	49.2	8	各務原市	15.2
9	小牧市	15.6	9	大垣市	49.0	9	稲沢市	15.1
10	大垣市	8.2	10	あま市	49.0	10	小牧市	14.6
11	可児市	0.0	11	多治見市	48.2	11	岐阜市	13.9
12	美濃加茂市	0.0	12	岩倉市	47.9	12	多治見市	11.9
13	犬山市	-	13	春日井市	47.7	13	美濃加茂市	11.6
14	江南市	-	14	小牧市	47.6	14	江南市	11.1
15	岩倉市	-	15	各務原市	47.1	15	可児市	9.7
16	北名古屋市	-	16	一宮市	46.7	16	清須市	9.6
17	一宮市	-	17	犬山市	46.7	17	あま市	8.6
18	清須市	-	18	可児市	45.4	18	大垣市	8.1

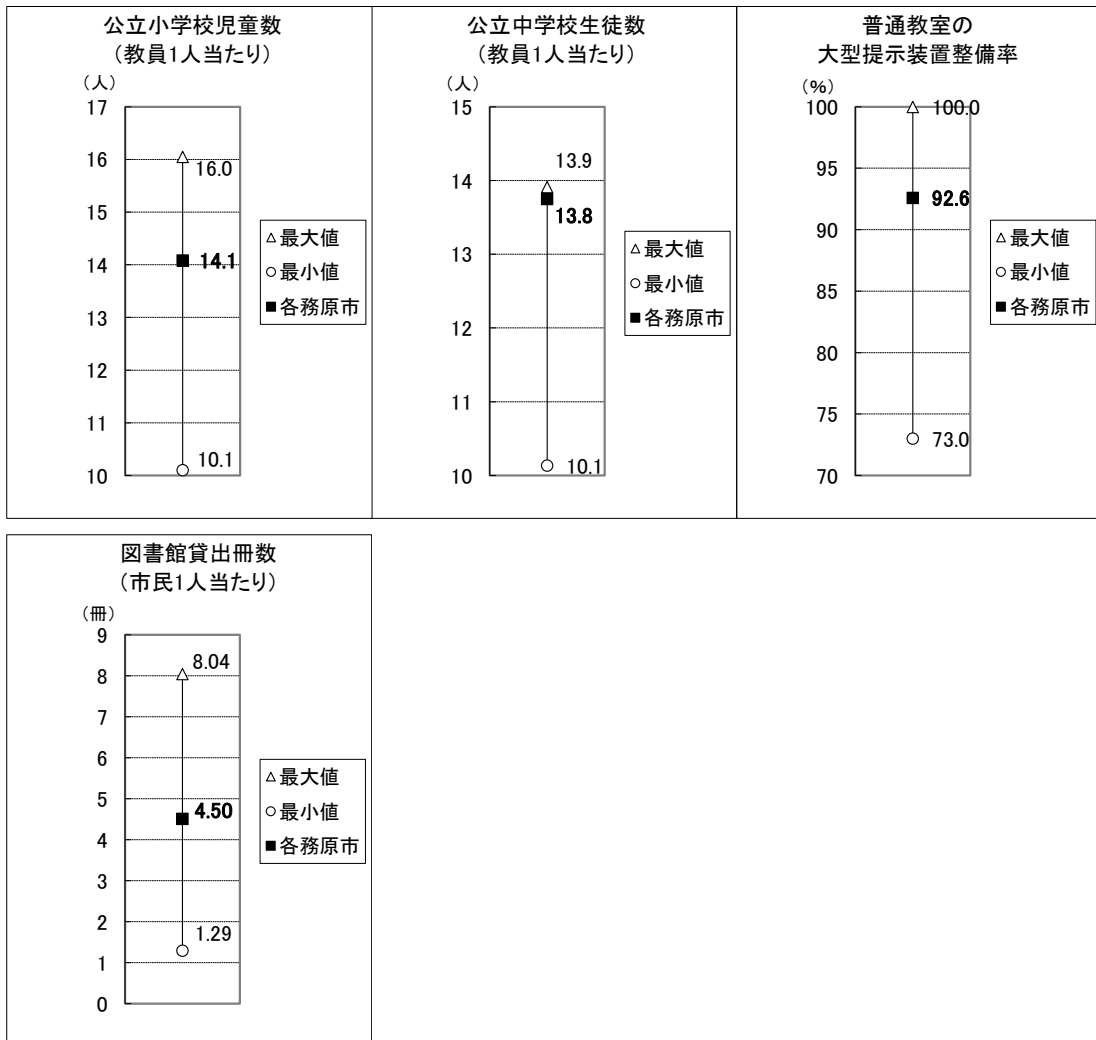
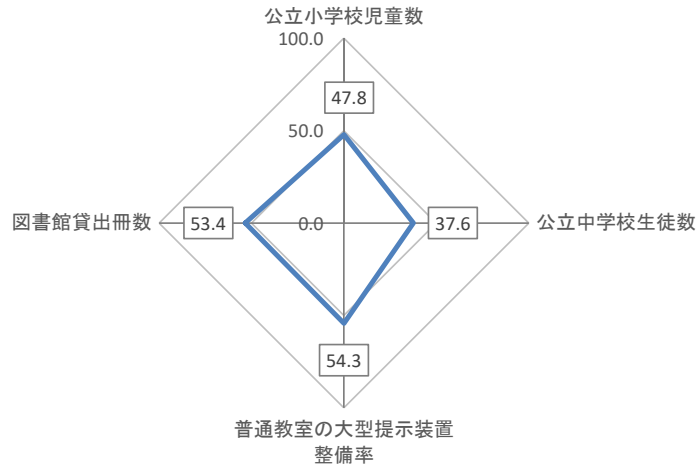
公民館利用者数:岐阜県オープンデータカタログサイト「公民館利用団体数・利用者数」、各自治体計画書等

女性就業率:総務省「国勢調査」

公務員(市町村)の管理職に占める女性の割合:内閣府「市区町村女性参画状況見える化マップ」

### 3. 教育・文化・スポーツ

- 公立小学校の教員 1 人当たり児童数(少ない方が高評価)はやや多く、公立中学校の教員 1 人当たり生徒数(少ない方が高評価)は多い。
- 普通教室の大型提示装置整備率は高く、図書館貸出冊数はやや多い。



公立小学校児童数 (教員1人当たり)(人)			公立中学校生徒数 (教員1人当たり)(人)			普通教室の大型提示装置整備率 (%)		
1	関市	10.1	1	関市	10.1	1	多治見市	100.0
2	美濃加茂市	11.7	2	岩倉市	11.7	2	大垣市	100.0
3	稲沢市	12.0	3	北名古屋市	12.0	3	小牧市	100.0
4	大垣市	12.2	4	稲沢市	12.0	4	羽島市	98.5
5	あま市	13.0	5	小牧市	12.1	5	春日井市	97.4
6	可児市	13.2	6	大垣市	12.1	6	あま市	96.7
7	犬山市	13.3	7	美濃加茂市	12.4	7	各務原市	92.6
8	小牧市	14.0	8	犬山市	12.5	8	可児市	92.4
9	岩倉市	14.0	9	岐阜市	12.6	9	岐阜市	88.5
10	岐阜市	14.1	10	多治見市	12.7	10	犬山市	87.2
11	各務原市	14.1	11	清須市	12.9	11	江南市	87.1
12	羽島市	14.5	12	あま市	13.0	12	一宮市	84.6
13	多治見市	14.8	13	可児市	13.1	13	美濃加茂市	83.3
14	清須市	15.0	14	江南市	13.3	14	関市	82.6
15	一宮市	15.1	15	羽島市	13.6	15	清須市	82.1
16	江南市	15.2	16	各務原市	13.8	16	岩倉市	82.0
17	春日井市	15.3	17	春日井市	13.8	17	稲沢市	73.8
18	北名古屋市	16.0	18	一宮市	13.9	18	北名古屋市	73.0

公立小学校児童数、公立中学校生徒数、教員数：文部科学省「学校基本調査」

普通教室の大型提示装置整備率：文部科学省「令和3年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果」

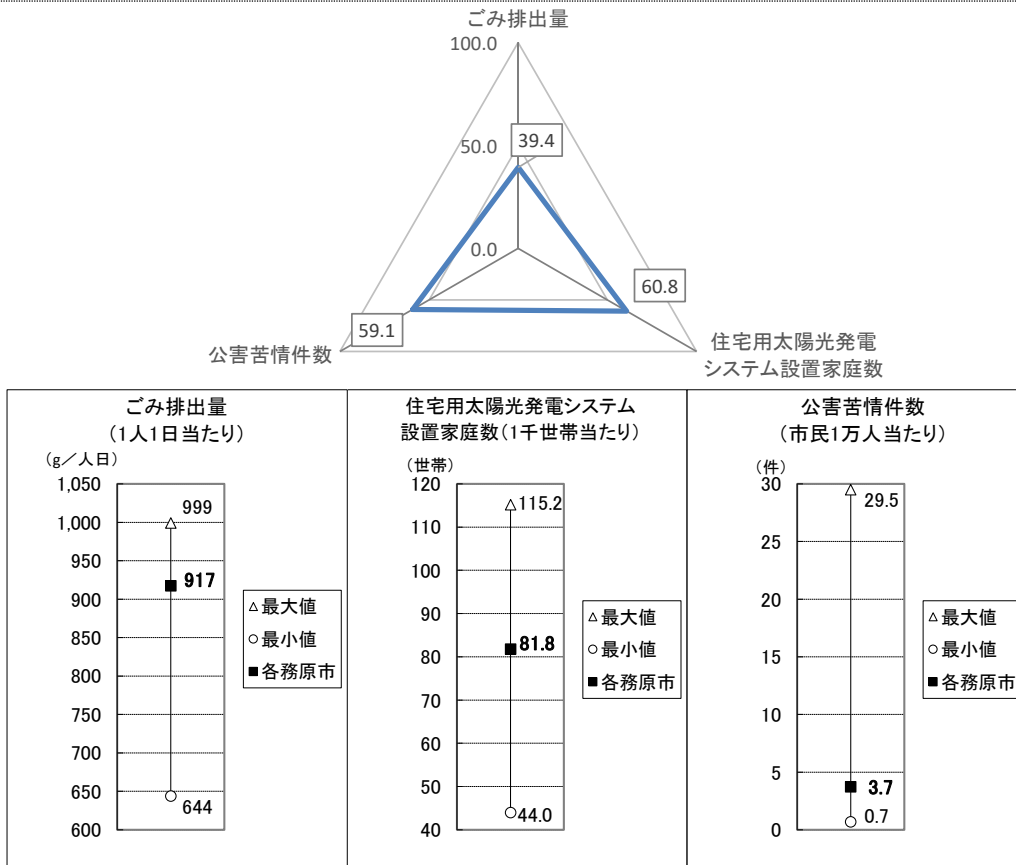
※ 公立小学校児童数、公立中学校生徒数は、数値が小さい方が高評価となる。

図書館貸出冊数 (市民1人当たり)(冊)		
1	稲沢市	8.04
2	一宮市	5.84
3	多治見市	5.64
4	小牧市	5.05
5	関市	4.59
6	各務原市	4.50
7	岐阜市	4.31
8	岩倉市	4.19
9	北名古屋市	3.58
10	清須市	3.58
11	犬山市	3.56
12	大垣市	3.56
13	可児市	3.34
14	羽島市	3.33
15	春日井市	3.04
16	美濃加茂市	2.39
17	江南市	2.00
18	あま市	1.29

図書館貸出冊数：岐阜県「岐阜県統計書」、愛知県「愛知県統計年鑑」

## 4. 環境

- ごみ排出量(少ない方が高評価)は多いが、公害苦情件数(少ない方が高評価)は少ない。
- 住宅用太陽光発電システム設置家庭数は多い。



ごみ排出量 (1人1日当たり)(g/人日)		住宅用太陽光発電システム設置 家庭数(1千世帯当たり)(世帯)		公害苦情件数 (市民1万人当たり)(件)				
1	岩倉市	644	1	美濃加茂市	115.2	1	江南市	0.7
2	清須市	714	2	各務原市	81.8	2	多治見市	3.2
3	江南市	715	3	可児市	78.2	3	各務原市	3.7
4	あま市	730	4	大垣市	76.8	4	北名古屋市	4.8
5	美濃加茂市	736	5	多治見市	67.0	5	大垣市	6.5
6	可児市	743	6	稲沢市	66.7	6	関市	6.6
7	稲沢市	779	7	羽島市	65.6	7	春日井市	7.7
8	羽島市	798	8	犬山市	65.2	8	あま市	7.7
9	犬山市	814	9	関市	63.9	9	岐阜市	8.5
10	春日井市	821	10	江南市	63.7	10	小牧市	11.4
11	北名古屋市	836	11	一宮市	59.7	11	岩倉市	12.7
12	一宮市	852	12	岐阜市	55.8	12	可児市	15.0
13	大垣市	884	13	北名古屋市	54.3	13	犬山市	16.8
14	小牧市	895	14	清須市	54.0	14	美濃加茂市	27.6
15	各務原市	917	15	小牧市	53.4	15	稲沢市	28.8
16	岐阜市	922	16	あま市	47.2	16	羽島市	29.5
17	関市	944	17	春日井市	44.8	17	一宮市	-
18	多治見市	999	18	岩倉市	44.0	18	清須市	-

ごみ排出量:環境省「一般廃棄物処理実態調査結果」

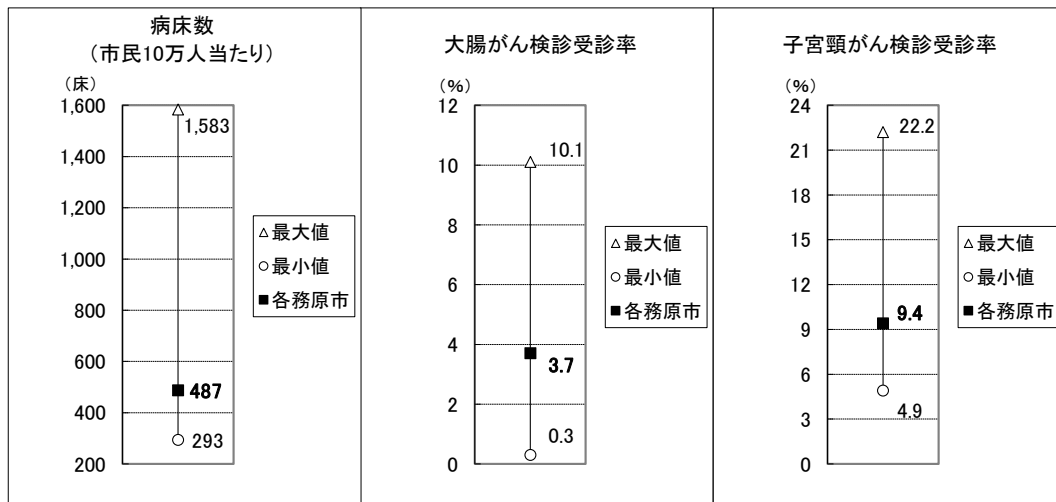
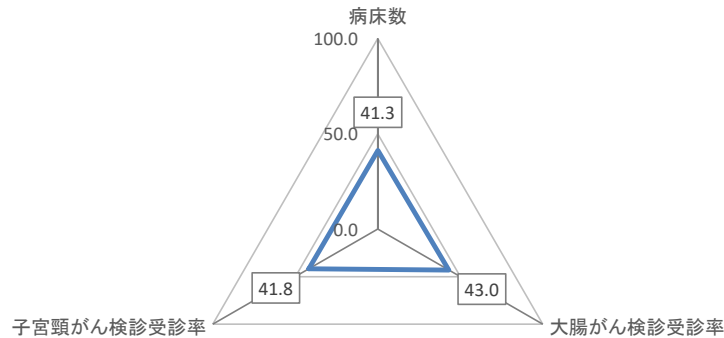
住宅用太陽光発電システム設置家庭数:総務省「住宅・土地統計調査」 公害苦情件数:各自治体統計書

※ 人口当たり、世帯当たりの計算には、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」の該当年次の人口、世帯を使用。

※ ごみ排出量、公害苦情件数は数値が小さい方が高評価となる。

## 5. 保健・医療

- 病床数は人口に対して少なく、がん検診受診率は低い。



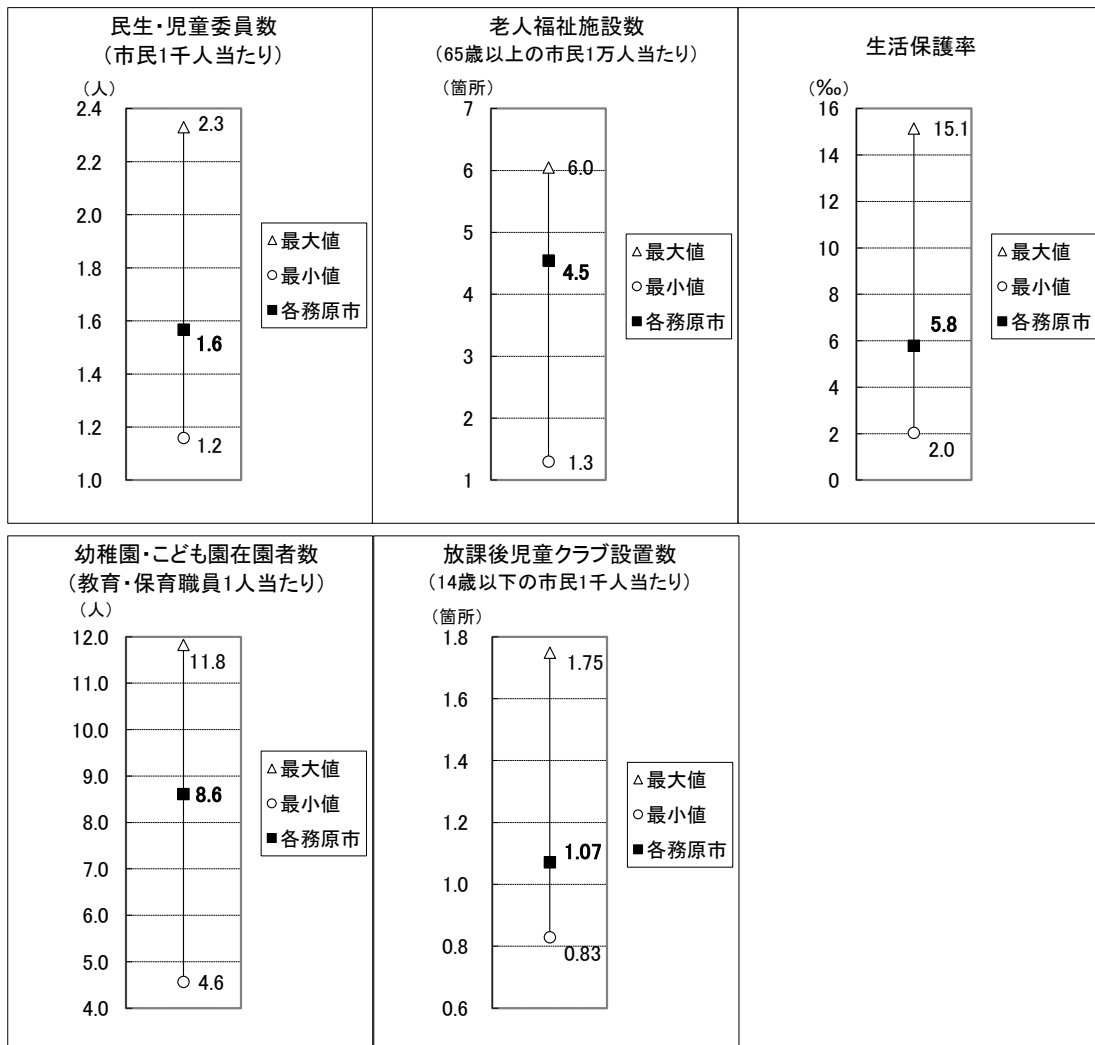
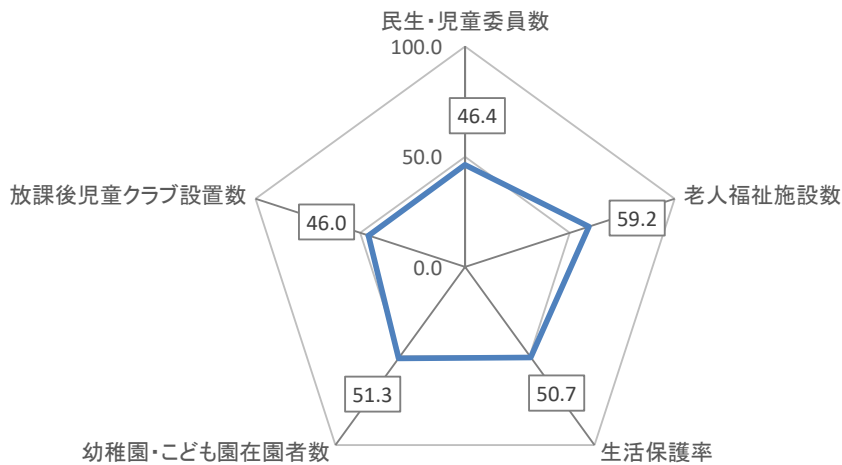
病床数 (市民10万人当たり)(床)		大腸がん検診受診率(%)		子宮頸がん検診受診率(%)				
1	岐阜市	1,583	1	可児市	10.1	1	春日井市	22.2
2	美濃加茂市	1,485	2	美濃加茂市	10.0	2	関市	19.5
3	犬山市	1,304	3	関市	9.5	3	清須市	18.4
4	大垣市	1,235	4	稲沢市	8.4	4	可児市	17.8
5	江南市	1,046	5	一宮市	7.9	5	北名古屋市	16.6
6	一宮市	948	6	春日井市	7.6	6	多治見市	16.5
7	春日井市	862	7	多治見市	6.8	7	岐阜市	16.0
8	多治見市	841	8	小牧市	6.8	8	大垣市	14.0
9	あま市	741	9	北名古屋市	5.9	9	美濃加茂市	13.8
10	関市	739	10	犬山市	5.8	10	一宮市	13.7
11	稲沢市	711	11	あま市	4.6	11	犬山市	10.7
12	小牧市	532	12	江南市	4.1	12	あま市	10.2
13	北名古屋市	499	13	各務原市	3.7	13	稲沢市	9.5
14	可児市	498	14	岐阜市	3.1	14	各務原市	9.4
15	各務原市	487	15	羽島市	3.1	15	江南市	8.2
16	羽島市	416	16	大垣市	2.4	16	羽島市	8.1
17	清須市	403	17	清須市	2.1	17	小牧市	8.1
18	岩倉市	293	18	岩倉市	0.3	18	岩倉市	4.9

病床数:厚生労働省「令和元年医療施設(動態)調査」

大腸がん検診受診率、子宮頸がん検診受診率:厚生労働省「地域保健・健康増進事業報告」

## 6. 福祉・社会保障

- 生活保護率(低い方が高評価)、幼稚園・こども園の教育・保育職員1人当たり在園者数(少ない方が高評価)は標準的となっている。
- 民生・児童委員数、放課後児童クラブ設置数は少ないが、老人福祉施設数は多い。



民生・児童委員数 (市民1千人当たり)(人)			老人福祉施設数(65歳以上の 市民1万人当たり)(箇所)			生活保護率(%)		
1	関市	2.3	1	関市	6.0	1	多治見市	2.0
2	大垣市	2.3	2	羽島市	4.8	2	関市	3.1
3	岐阜市	2.2	3	各務原市	4.5	3	可児市	3.2
4	羽島市	1.9	4	美濃加茂市	4.5	4	美濃加茂市	3.4
5	多治見市	1.9	5	犬山市	4.2	5	大垣市	3.8
6	可児市	1.8	6	江南市	4.0	6	犬山市	3.9
7	美濃加茂市	1.8	7	岐阜市	3.9	7	羽島市	4.5
8	各務原市	1.6	8	多治見市	3.9	8	稲沢市	4.8
9	稲沢市	1.5	9	可児市	3.8	9	北名古屋	5.1
10	一宮市	1.4	10	大垣市	3.6	10	江南市	5.3
11	北名古屋	1.3	11	稲沢市	3.5	11	各務原市	5.8
12	清須市	1.2	12	一宮市	3.1	12	岩倉市	6.9
13	春日井市	1.2	13	北名古屋	2.9	13	小牧市	7.6
14	犬山市	-	14	春日井市	2.6	14	あま市	7.6
15	江南市	-	15	清須市	2.5	15	清須市	7.8
16	小牧市	-	16	岩倉市	2.5	16	一宮市	8.5
17	岩倉市	-	17	小牧市	2.4	17	春日井市	9.6
18	あま市	-	18	あま市	1.3	18	岐阜市	15.1

民生・児童委員数:各自治体ホームページ等

老人福祉施設数:岐阜県ホームページ「高齢者福祉施設等 施設等名簿」、愛知県ホームページ「介護保険・高齢者福祉ガイドブック 施設等の一覧」

生活保護率:岐阜県「岐阜県統計書」、愛知県「愛知県統計年鑑」

※ 人口当たりの計算には、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」の該当年次の人口を使用。

※ 生活保護率は、数値が小さい方が高評価となる。

幼稚園・こども園在園者数(教育・保育職員1人当たり)(人)			放課後児童クラブ設置数(14歳以下の市民1千人当たり)(箇所)		
1	清須市	4.6	1	関市	1.75
2	大垣市	6.0	2	犬山市	1.73
3	あま市	6.9	3	清須市	1.59
4	岩倉市	7.1	4	稲沢市	1.47
5	羽島市	7.3	5	あま市	1.27
6	多治見市	7.6	6	春日井市	1.25
7	美濃加茂市	7.8	7	一宮市	1.23
8	岐阜市	8.0	8	岩倉市	1.19
9	各務原市	8.6	9	美濃加茂市	1.15
10	関市	8.9	10	各務原市	1.07
11	春日井市	9.6	11	羽島市	1.07
12	小牧市	10.1	12	多治見市	1.06
13	一宮市	10.8	13	江南市	1.05
14	稲沢市	10.8	14	岐阜市	0.95
15	北名古屋	11.1	15	大垣市	0.94
16	可児市	11.5	16	可児市	0.85
17	犬山市	11.7	17	小牧市	0.83
18	江南市	11.8	18	北名古屋	0.83

幼稚園・こども園の在園者数、幼稚園・こども園数:文部科学省「学校基本調査」

保育所数:岐阜県「岐阜県統計書」、愛知県「愛知県統計年鑑」

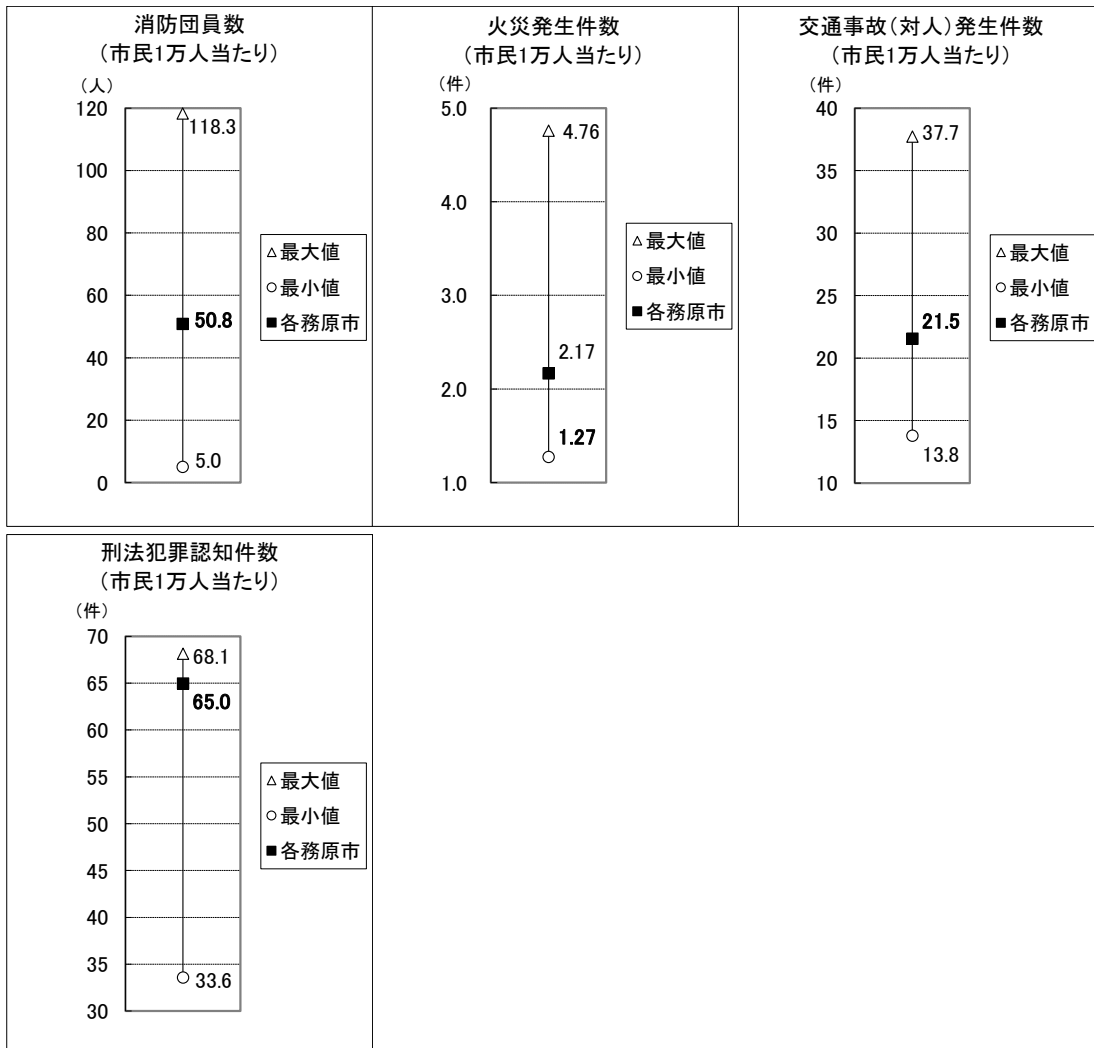
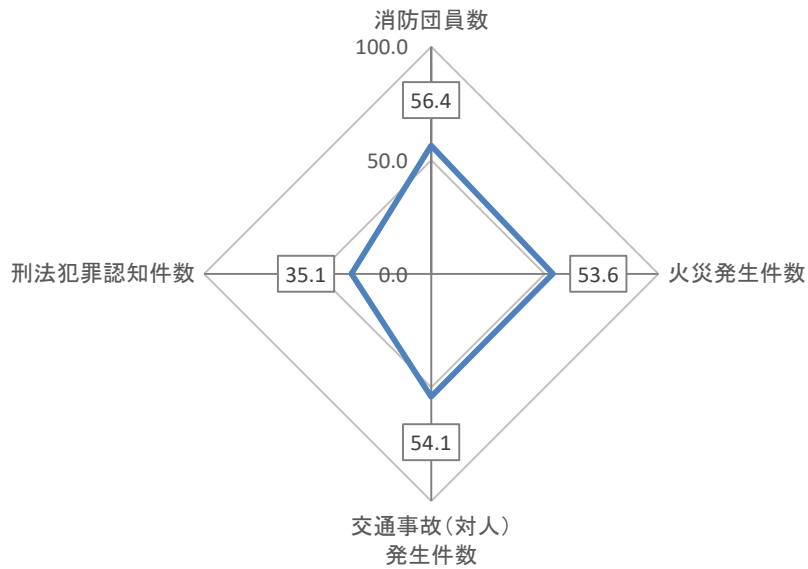
放課後児童クラブ設置数:岐阜県「岐阜県放課後児童クラブ一覧」、各自治体ホームページ

※ 人口当たりの計算には、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」の該当年次の人口を使用。

※ 幼稚園・こども園在園者数(教育・保育職員1人当たり)は、数値が小さい方が高評価となる。

## 7. 防災・防犯

- 消防団員数は人口に対して多く、火災発生件数(少ない方が高評価)はやや少ない。
- 刑法犯罪認知件数(少ない方が高評価)は多い。
- 交通事故発生件数(少ない方が高評価)は少ない。





消防団員数 (市民1万人当たり)(人)			火災発生件数 (市民1万人当たり)(件)			交通事故(対人)発生件数 (市民1万人当たり)(件)		
1	関市	118.3	1	北名古屋市	1.27	1	多治見市	13.8
2	羽島市	58.1	2	清須市	1.44	2	可児市	15.0
3	各務原市	50.8	3	岩倉市	1.46	3	大垣市	15.2
4	美濃加茂市	50.2	4	一宮市	1.48	4	羽島市	15.3
5	多治見市	42.5	5	犬山市	1.89	5	関市	15.5
6	大垣市	41.2	6	春日井市	1.96	6	美濃加茂市	16.9
7	清須市	38.3	7	可児市	2.05	7	岐阜市	20.6
8	あま市	37.5	8	大垣市	2.11	8	各務原市	21.5
9	可児市	30.8	9	各務原市	2.17	9	犬山市	24.0
10	岐阜市	28.0	10	岐阜市	2.27	10	あま市	27.7
11	犬山市	23.3	11	小牧市	2.42	11	岩倉市	28.3
12	稲沢市	22.6	12	江南市	2.48	12	稲沢市	28.7
13	江南市	19.9	13	あま市	2.69	13	江南市	31.0
14	岩倉市	17.7	14	稲沢市	3.29	14	一宮市	32.0
15	北名古屋市	17.5	15	多治見市	3.35	15	小牧市	33.2
16	一宮市	13.7	16	羽島市	3.98	16	北名古屋市	34.2
17	小牧市	9.1	17	美濃加茂市	4.36	17	春日井市	36.8
18	春日井市	5.0	18	関市	4.76	18	清須市	37.7

消防団員数:岐阜県「岐阜県統計書」、総務省消防庁「愛知県の消防団」

火災発生件数:岐阜県「岐阜県統計書」、愛知県「愛知県統計年鑑」

交通事故(対人)発生件数:岐阜県「岐阜県統計書」、愛知県「愛知県統計年鑑」

刑法犯罪認知件数 (市民1万人当たり)(件)		
1	犬山市	33.6
2	春日井市	39.7
3	江南市	41.4
4	一宮市	43.8
5	可児市	44.3
6	多治見市	48.0
7	関市	49.4
8	清須市	50.5
9	北名古屋市	51.0
10	岩倉市	51.4
11	稲沢市	51.7
12	あま市	53.0
13	小牧市	53.8
14	美濃加茂市	54.9
15	大垣市	58.2
16	各務原市	65.0
17	羽島市	68.0
18	岐阜市	68.1

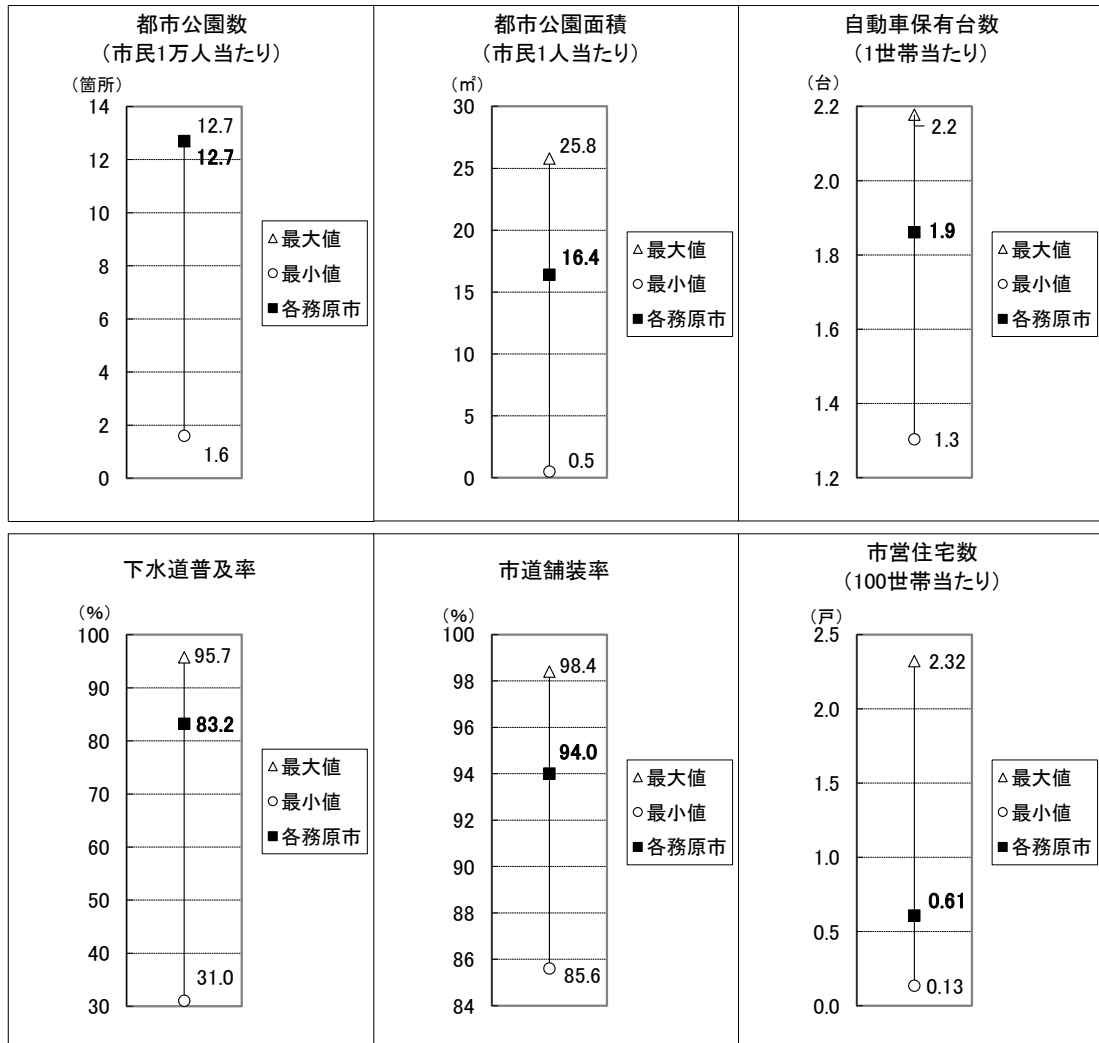
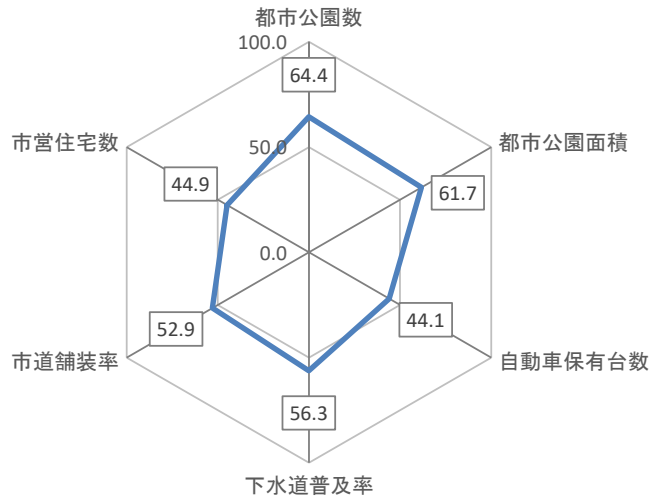
刑法犯罪認知件数:岐阜県「岐阜県統計書」、愛知県警察「犯罪統計書」

※ 人口当たりの計算には、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」の該当年次の人口を使用。

※ 火災発生件数、交通事故(対人)発生件数、刑法犯罪認知件数は、数値が小さい方が高評価となる。

## 8. 基盤整備

- 都市公園数は多く、都市公園面積は広い。
- 下水道普及率は高く、市道舗装率はやや高い。
- 自動車保有台数(少ない方が高評価)は多く、市営住宅数は少ない。



都市公園数 (市民1万人当たり)(箇所)			都市公園面積 (市民1人当たり)(㎡)			自動車保有台数 (1世帯当たり)(台)		
1	各務原市	12.7	1	美濃加茂市	25.8	1	岩倉市	1.3
2	多治見市	12.2	2	関市	20.0	2	春日井市	1.5
3	大垣市	11.5	3	各務原市	16.4	3	清須市	1.5
4	羽島市	10.8	4	多治見市	14.2	4	北名古屋市	1.5
5	犬山市	10.8	5	春日井市	11.5	5	一宮市	1.6
6	岐阜市	9.4	6	可児市	10.4	6	江南市	1.6
7	春日井市	9.2	7	岐阜市	9.4	7	あま市	1.6
8	美濃加茂市	9.1	8	小牧市	7.7	8	犬山市	1.6
9	関市	9.1	9	羽島市	7.5	9	岐阜市	1.7
10	清須市	8.9	10	犬山市	6.0	10	稲沢市	1.7
11	小牧市	7.4	11	大垣市	5.9	11	小牧市	1.8
12	あま市	6.1	12	一宮市	5.4	12	多治見市	1.8
13	稲沢市	4.6	13	稲沢市	5.0	13	可児市	1.9
14	岩倉市	4.0	14	江南市	3.9	14	各務原市	1.9
15	一宮市	3.6	15	清須市	3.8	15	大垣市	1.9
16	可児市	2.7	16	あま市	1.4	16	羽島市	2.1
17	北名古屋市	1.9	17	岩倉市	1.1	17	美濃加茂市	2.1
18	江南市	1.6	18	北名古屋市	0.5	18	関市	2.2

都市公園数、都市公園面積：国土交通省ホームページ「都市公園データベース 都市公園整備現況一覧表」

自動車保有台数：岐阜県「岐阜県統計書」、愛知県「愛知県統計年鑑」

※ 人口当たり、世帯当たりの計算には、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」の該当年次の人口、世帯数を使用。

※ 自動車保有台数は、数値が小さい方が高評価となる。

下水道普及率(%)			市道舗装率(%)			市営住宅数 (100世帯当たり)(戸)		
1	多治見市	95.7	1	岩倉市	98.4	1	多治見市	2.32
2	可児市	95.2	2	岐阜市	96.5	2	岐阜市	1.97
3	岐阜市	94.1	3	小牧市	94.3	3	関市	1.93
4	美濃加茂市	90.7	4	各務原市	94.0	4	大垣市	1.71
5	大垣市	90.6	5	可児市	92.7	5	一宮市	1.38
6	関市	87.9	6	多治見市	87.8	6	美濃加茂市	1.12
7	各務原市	83.2	7	稲沢市	85.6	7	稲沢市	0.71
8	小牧市	77.8	8	関市	-	8	可児市	0.66
9	岩倉市	74.4	9	羽島市	-	9	各務原市	0.61
10	犬山市	71.2	10	美濃加茂市	-	10	春日井市	0.43
11	春日井市	69.2	11	大垣市	-	11	江南市	0.36
12	一宮市	68.7	12	犬山市	-	12	岩倉市	0.22
13	北名古屋市	51.6	13	江南市	-	13	犬山市	0.15
14	羽島市	51.5	14	北名古屋市	-	14	小牧市	0.13
15	稲沢市	46.5	15	春日井市	-	15	羽島市	-
16	江南市	42.8	16	一宮市	-	16	北名古屋市	-
17	あま市	33.8	17	清須市	-	17	清須市	-
18	清須市	31.0	18	あま市	-	18	あま市	-

下水道普及率：公益社団法人日本下水道協会「全国市町村別下水道処理人口普及率一覧」

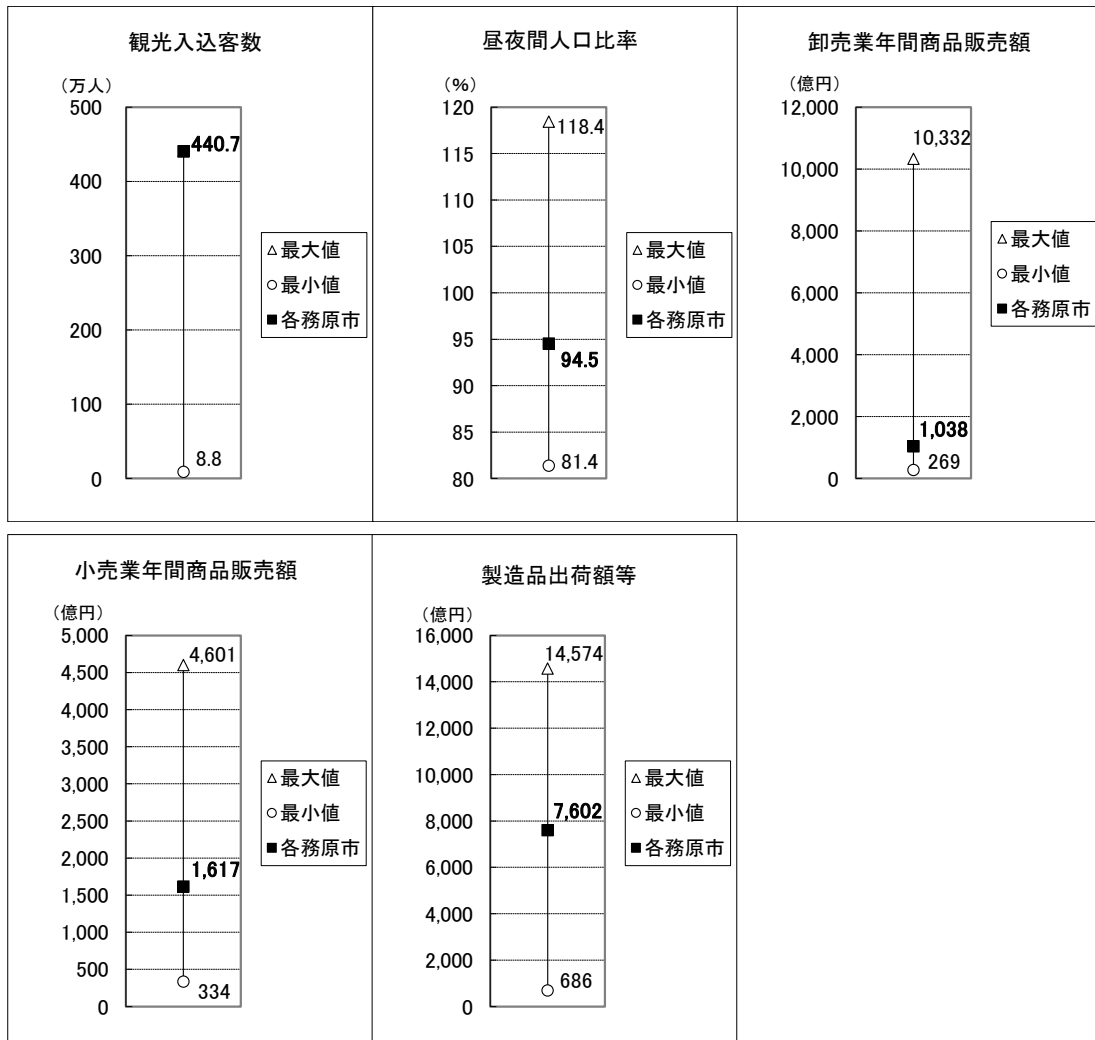
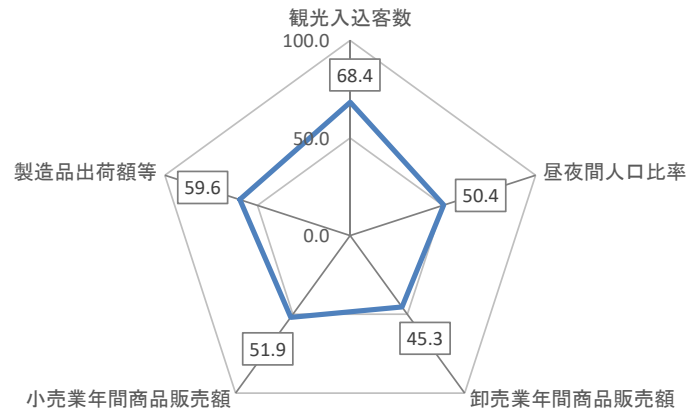
市道舗装率：各自治体統計書

市営住宅数：各自治体統計書等

※ 世帯当たりの計算には、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」の該当年次の世帯数を使用。

## 9. 産業

- 昼夜間人口比率、小売業年間商品販売額は標準的である。
- 観光入込客数、製造品出荷額等は多く、卸売業年間商品販売額は少ない。



観光入込客数(万人)			昼夜間人口比率(%)			卸売業年間商品販売額 (億円)		
1	各務原市	440.7	1	小牧市	118.4	1	岐阜市	10,332
2	岐阜市	373.7	2	大垣市	103.5	2	小牧市	5,309
3	可児市	323.8	3	関市	102.3	3	一宮市	4,578
4	犬山市	275.4	4	岐阜市	102.2	4	春日井市	4,100
5	関市	247.1	5	美濃加茂市	97.7	5	清須市	2,713
6	稲沢市	183.6	6	可児市	96.3	6	大垣市	2,636
7	美濃加茂市	108.0	7	犬山市	96.1	7	稲沢市	2,401
8	小牧市	64.1	8	稲沢市	95.8	8	北名古屋市	1,393
9	多治見市	55.6	9	各務原市	94.5	9	多治見市	1,101
10	大垣市	49.3	10	清須市	92.5	10	各務原市	1,038
11	春日井市	35.4	11	春日井市	91.2	11	関市	826
12	羽島市	8.8	12	多治見市	90.7	12	羽島市	708
13	江南市	-	13	北名古屋市	89.9	13	江南市	609
14	岩倉市	-	14	一宮市	87.9	14	犬山市	484
15	北名古屋市	-	15	羽島市	87.4	15	可児市	460
16	一宮市	-	16	江南市	83.8	16	あま市	449
17	清須市	-	17	あま市	83.6	17	岩倉市	399
18	あま市	-	18	岩倉市	81.4	18	美濃加茂市	269

観光入込客数:岐阜県「岐阜県観光入込客統計調査」、愛知県各自治体統計書、ホームページ等

昼夜間人口比率:総務省「国勢調査」

卸売業年間商品販売額:総務省「経済センサス-活動調査」

小売業年間商品販売額 (億円)			製造品出荷額等 (億円)		
1	岐阜市	4,601	1	小牧市	14,574
2	一宮市	3,645	2	稲沢市	7,945
3	春日井市	2,867	3	春日井市	7,694
4	大垣市	1,909	4	各務原市	7,602
5	小牧市	1,815	5	一宮市	5,507
6	各務原市	1,617	6	大垣市	5,446
7	稲沢市	1,366	7	犬山市	4,878
8	多治見市	1,173	8	可児市	4,852
9	可児市	915	9	関市	4,244
10	関市	863	10	清須市	2,712
11	江南市	787	11	岐阜市	2,572
12	北名古屋市	750	12	美濃加茂市	2,234
13	美濃加茂市	568	13	北名古屋市	1,818
14	羽島市	556	14	あま市	1,507
15	清須市	532	15	江南市	1,426
16	犬山市	416	16	多治見市	1,357
17	あま市	398	17	岩倉市	700
18	岩倉市	334	18	羽島市	686

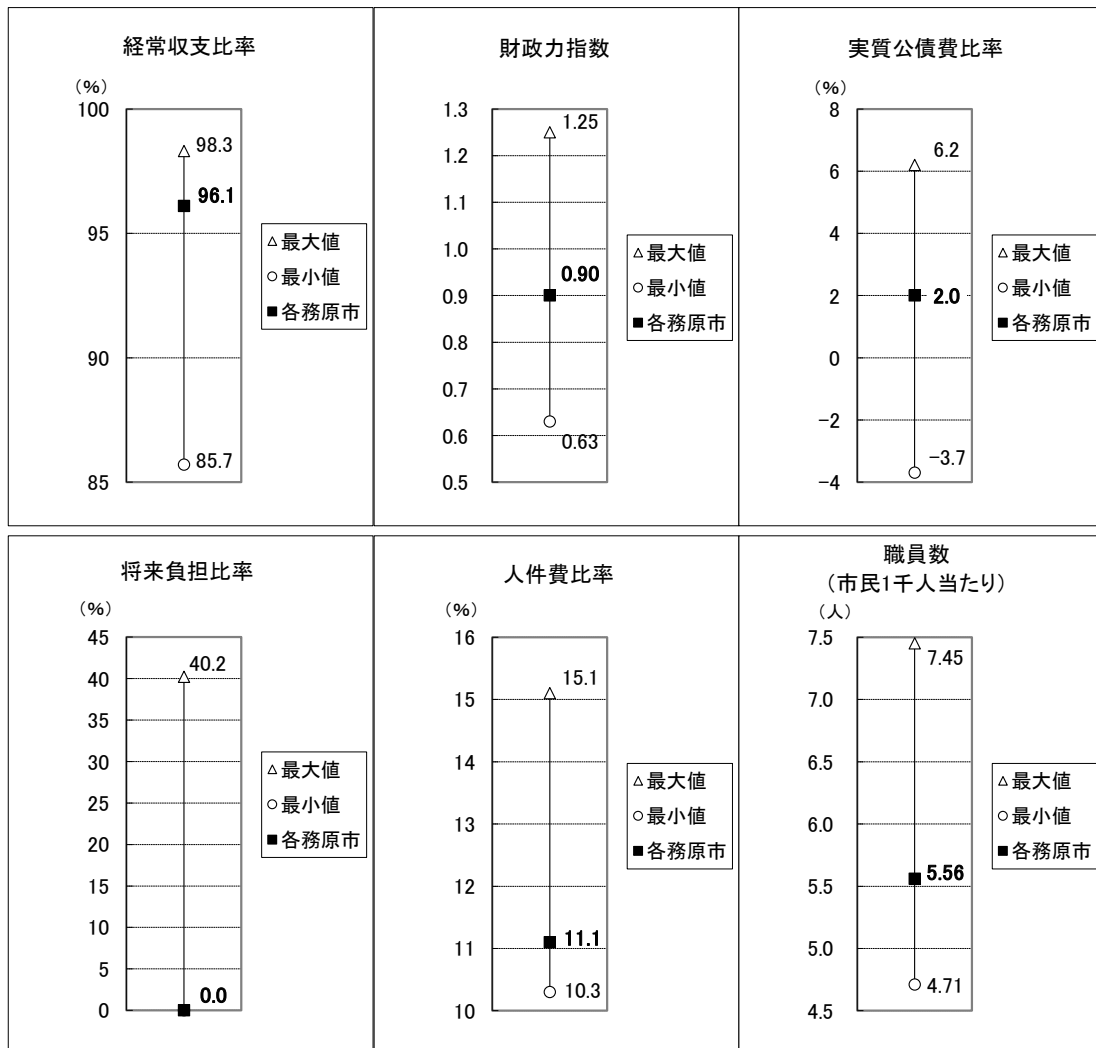
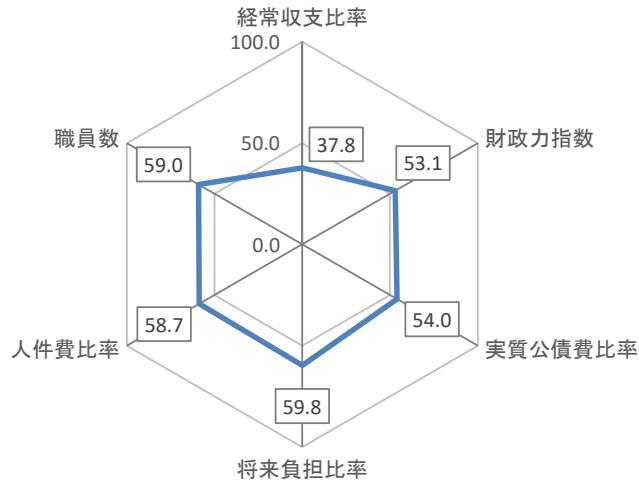
小売業商品売上金額:総務省「経済センサス-活動調査」

製造品売上金額:経済産業省「工業統計調査」

※ 人口当たりの計算には、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」の該当年次の人口を使用。

# 10. 行財政

- 経常収支比率(低い方が高評価)は高い。
- 財政力指数はやや高い。
- 実質公債費比率(低い方が高評価)、将来負担比率(低い方が高評価)、人件費比率(低い方が高評価)は低い。
- 職員数(少ない方が高評価)は少ない。



経常収支比率(%)			財政力指数			実質公債費比率(%)		
1	関市	85.7	1	小牧市	1.25	1	多治見市	-3.7
2	多治見市	87.9	2	春日井市	0.98	2	小牧市	0.0
3	稲沢市	88.4	3	犬山市	0.91	3	可児市	0.6
4	小牧市	88.7	4	北名古屋市	0.91	4	大垣市	1.3
5	岩倉市	89.0	5	各務原市	0.90	5	清須市	1.5
6	大垣市	90.0	6	可児市	0.89	6	関市	1.9
7	江南市	90.1	7	稲沢市	0.89	7	各務原市	2.0
8	美濃加茂市	90.5	8	大垣市	0.88	8	稲沢市	2.8
9	あま市	90.6	9	清須市	0.88	9	一宮市	3.5
10	一宮市	91.0	10	岐阜市	0.87	10	江南市	3.6
11	可児市	91.3	11	一宮市	0.83	11	岐阜市	4.1
12	清須市	93.8	12	美濃加茂市	0.82	12	岩倉市	4.3
13	岐阜市	95.3	13	岩倉市	0.82	13	羽島市	4.5
14	春日井市	95.3	14	江南市	0.81	14	春日井市	4.8
15	羽島市	95.7	15	羽島市	0.78	15	犬山市	4.9
16	各務原市	96.1	16	あま市	0.74	16	美濃加茂市	5.2
17	犬山市	96.1	17	多治見市	0.73	17	北名古屋市	5.5
18	北名古屋市	98.3	18	関市	0.63	18	あま市	6.2

将来負担比率(%)			人件費比率(%)			職員数 (市民1千人当たり)(人)		
1	各務原市		1	可児市	10.3	1	可児市	4.71
2	可児市		2	羽島市	10.3	2	羽島市	5.31
3	関市		3	美濃加茂市	11.0	3	あま市	5.52
4	岐阜市		4	各務原市	11.1	4	各務原市	5.56
5	多治見市		5	春日井市	11.4	5	美濃加茂市	5.65
6	美濃加茂市		6	あま市	11.5	6	北名古屋市	5.70
7	小牧市		7	関市	11.7	7	春日井市	5.99
8	稲沢市	3.7	8	清須市	11.7	8	江南市	6.05
9	清須市	8.9	9	岐阜市	11.8	9	清須市	6.08
10	犬山市	12.0	10	小牧市	11.8	10	小牧市	6.21
11	江南市	13.9	11	稲沢市	12.2	11	一宮市	6.33
12	春日井市	23.7	12	北名古屋市	12.6	12	多治見市	6.46
13	岩倉市	26.3	13	多治見市	12.9	13	稲沢市	6.49
14	北名古屋市	28.9	14	一宮市	13.0	14	岐阜市	7.06
15	大垣市	32.5	15	大垣市	13.4	15	大垣市	7.11
16	羽島市	36.9	16	江南市	13.7	16	犬山市	7.13
17	一宮市	37.1	17	犬山市	14.3	17	関市	7.23
18	あま市	40.2	18	岩倉市	15.1	18	岩倉市	7.45

総務省「市町村決算カード」

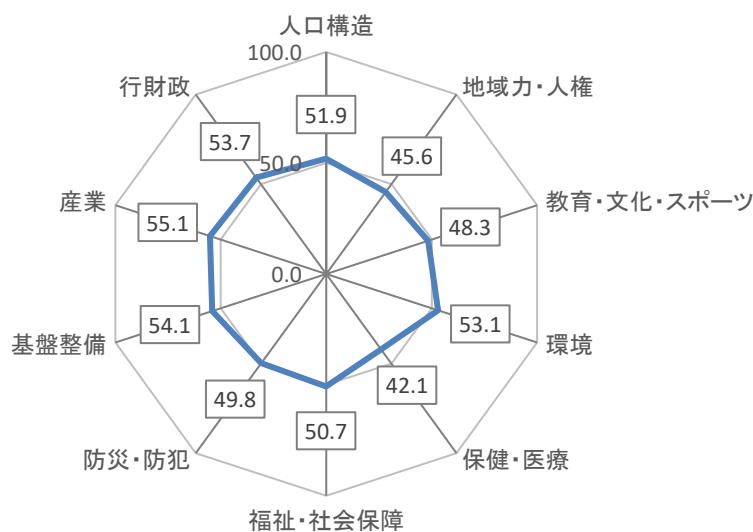
※ 人口当たりの計算には、総務省「市町村決算カード」に記載された人口を使用。

※ 経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率、人件費比率、職員数は、数値が小さい方が高評価となる。

## 11. 都市比較のまとめ

- 各分野の指標は限定的ではあるが、平均偏差値による全体的な結果は、下記のとおりである。

分野	指標	平均偏差値
1. 人口構造	人口、世帯当たり人員、0～14 歳人口比率、合計特殊出生率、自然動態、社会動態	51.9
2. 地域力・人権	公民館利用者数/市民 100 人、女性就業率、公務員(市町村)の管理職に占める女性の割合	45.6
3. 教育・文化・スポーツ	公立小学校児童数/教員 1 人、公立中学校生徒数/教員 1 人、普通教室の大型提示装置整備率、図書館貸出冊数/市民 1 人	48.3
4. 環境	ごみ排出量/1 人 1 日、住宅用太陽光発電システム設置家庭数/1 千世帯、公害苦情件数/市民 1 万人	53.1
5. 保健・医療	病床数/市民 10 万人、大腸がん検診受診率、子宮頸がん検診受診率	42.1
6. 福祉・社会保障	民生・児童委員数/市民 1 千人、老人福祉施設数/65 歳以上の市民 1 万人、生活保護率、幼稚園・こども園の在園者数/教育・保育職員 1 人、放課後児童クラブ設置数/14 歳以下の市民 1 千人	50.7
7. 防災・防犯	消防団員数/市民 1 万人、火災発生件数/市民 1 万人、交通事故(対人)発生件数/市民 1 万人、刑法犯罪認知件数/市民 1 万人	49.8
8. 基盤整備	都市公園数/市民 1 万人、都市公園面積/市民 1 人、自動車保有台数/1 世帯、下水道普及率、市道舗装率、市営住宅数/100 世帯	54.1
9. 産業	観光入込客数、昼夜間人口比率、卸売業年間商品販売額、小売業年間商品販売額、製造品出荷額等	55.1
10. 行財政	経常収支比率、財政力指数、実質公債費比率、将来負担比率、人件費比率、職員数/市民 1 千人	53.7









# 愛知県

県	市	2022/10/1 住基	類似団体
愛知県	犬山市	72,850	一般市 II-2
	江南市	99,154	一般市 II-2
	小牧市	150,819	一般市 III-2
	岩倉市	47,761	一般市 I-2
	北名古屋市	86,189	一般市 II-2
	春日井市	309,220	特例市
	一宮市	380,634	特例市
	稲沢市	134,556	一般市 III-2
	清須市	69,132	一般市 II-2
	あま市	88,633	一般市 II-2

産業構造		II次,III次90%以上		II次,III次90%未満	
		III次65%以上	III次65%未満	III次55%以上	III次55%未満
人口	0以上~50,000未満	I-3	I-2	I-1	I-0
	50,000以上~100,000未満	II-3	II-2	II-1	II-0
	100,000以上~150,000未満	III-3	III-2	III-1	III-0
	150,000以上~	IV-3	IV-2	IV-1	IV-0

